

令和 5 年度

石川県歳入歳出決算審査意見書  
基金の運用状況審査意見書

石 川 県 監 査 委 員

石監査第201号  
令和6年8月29日

石川県知事 馳 浩 様

石川県監査委員	不破 大 仁
同	一 川 政 之
同	村 上 勝
同	作 田 有 子

令和5年度石川県歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和5年度石川県歳入歳出決算及び令和5年度定額の資金を運用する基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

### 令和5年度石川県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審査の結果	2
2	審査の意見	2
(1)	令和5年度予算の概要	2
(2)	令和5年度決算の概要	3
(3)	総括的意見	5
(4)	個別的意見	6
第3	決算の概要	11
1	決算の状況	11
(1)	一般会計	11
(2)	特別会計(証紙特別会計以下11会計)	13
2	実質収支及び単年度収支の状況	15
3	個別決算の状況	18
(1)	一般会計歳入決算	18
(2)	一般会計歳出決算	32
(3)	特別会計歳入歳出決算	60
(4)	県有財産	76

### 令和5年度定額の資金を運用する基金の運用状況審査意見書

第1	審査の概要	87
1	審査の対象	87
2	審査の方法	87
第2	審査の結果及び意見	87
1	審査の結果	87
2	審査の意見	87
第3	運用の状況	88
1	石川県土地開発基金	88
2	石川県自治振興資金貸付基金	88
付 表		89

(注：記載金額、構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計数又は合計と一致しないことがある。)



令和5年度石川県歳入歳出

決算審査意見書



# 第1 審査の概要

## 1 審査の対象

令和5年度歳入歳出決算審査の対象とした会計は、次の12会計である。

- 石川県一般会計
- 石川県証紙特別会計
- 石川県土地取得特別会計
- 石川県国民健康保険特別会計
- 石川県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- 石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計
- 石川県林業改善資金特別会計
- 石川県沿岸漁業改善資金特別会計
- 石川県公営競馬特別会計
- 石川県港湾整備特別会計
- 石川県育英資金特別会計
- 石川県公債管理特別会計

## 2 審査の方法

決算の審査に当たっては、石川県監査委員監査基準（令和2年石川県監査委員告示第1号）に基づき、歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書について、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・予算は、議決の趣旨に沿って効率的に執行されているか
- ・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合するとともに、必要書類の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。



## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確なものと認める。

また、予算の執行や会計経理・財産管理等財務に関する事務の執行は、おおむね適正に処理されていると認める。

### 2 審査の意見

#### (1) 令和5年度予算の概要

令和5年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症対策や電気料金などの物価高騰対策からなる「喫緊の課題への対応」、「幸福度日本一の石川県の実現」に向けた取り組みを2つの大きな柱とし、成長戦略を先取りする形で、「新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり」など7つの視点で予算編成が行われた。

6月補正予算では、令和5年奥能登地震からの復旧・復興や、国の追加対策に呼応した物価高騰対策といった喫緊の課題への対応に加え、文化観光や食文化施策のさらなる推進、行政のデジタル化の加速や戦略的広報の推進など、成長戦略を先取した事業も計上するとともに、新型コロナウイルス感染症の5類への移行にあわせて、当初予算に計上した事業の整理が行われた。

9月補正予算では、大雨災害への緊急対応のほか、最低賃金の引き上げを踏まえた事業者支援など、6月補正予算編成以降の情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要となった施策について予算編成が行われた。

12月補正予算では、電気料金をはじめとする物価高騰対策の期間延長への対応や国の経済対策に基づく補正予算への対応などについて予算編成が行われた。

第1次3月補正予算では、令和6年能登半島地震への対応を最優先に、国の経済対策に呼応した取り組みなど、早急な対応が必要となる事業について、令和6年度当初予算と一体的に編成したほか、第2次3月補正予算では、被災者の生活再建支援や支援者の活動拠点の確保などについて更なる拡充を行うなど必要な対策が追加で盛り込まれるとともに、所要の補正予算の編成が行われた。さらに、第3次3月補正予算では、国の能登半島地震への対応に係る3度目の予備費使用の決定と歩調を合わせ、復旧・復興に向けた取り組みを加速させるため、必要な対策を追加で盛り込んだ。

こうした一連の補正予算を含めた令和5年度の最終予算額は、前年度に比べ増加したところである。

(2) 令和5年度決算の概要

ア 一般会計

予算現額（当初予算額にその後の補正予算額を加えた額をいう。）は9,328億2,582万円（前年度からの繰越額 735億68万円を含む。）となり、前年度に比べ 1,901億3,735万円（25.6%）増加している。

歳入調定額は 7,310億690万円で、予算現額に対し 78.4%となり、前年度に比べ 462億9,668万円（6.8%）増加している。

※調定とは、歳入を徴収しようとするとき、歳入の内容を調査して、収入金額を決定する行為で、歳入調定額は、その決定した額をいう。

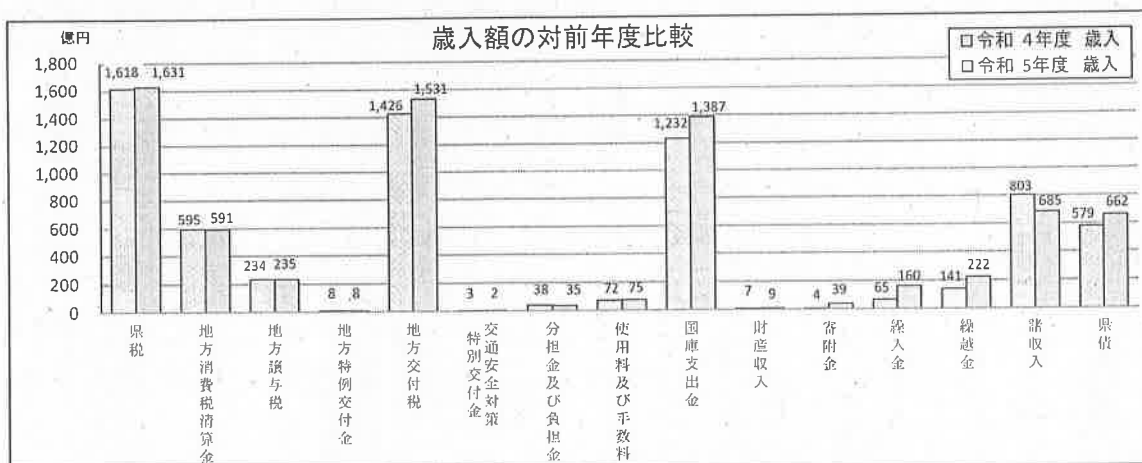
歳入決算額は 7,271億8,741万円で、予算現額に対し 78.0%、調定額に対し 99.5%であり、前年度に比べ 446億8,796万円（6.5%）増加している。

予算現額と歳入決算額との差額は 2,056億3,842万円で、主なものは、事業繰越などによる国庫支出金 1,138億2,803万円、県債 849億8,000万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、国庫支出金、地方交付税、繰入金である。

国庫支出金（同 1,386億9,379万円）については、令和6年能登半島地震に係る総務費国庫負担金や災害復旧費国庫負担金など 154億7,847万円（12.6%）の増、地方交付税（決算額 1,531億4,433万円）については、105億3,716万円（7.4%）の増、繰入金（同 159億8,806万円）については、財政調整基金繰入金など 94億9,455万円（146.2%）の増となっている。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、諸収入（同 684億8,516万円）であり、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減により 118億5,437万円（14.8%）の減となっている。



歳出決算額は 6,885億8,779万円で、予算現額に対し 73.8%となり、前年度に比べ 292億2,024円（4.4%）増加している。

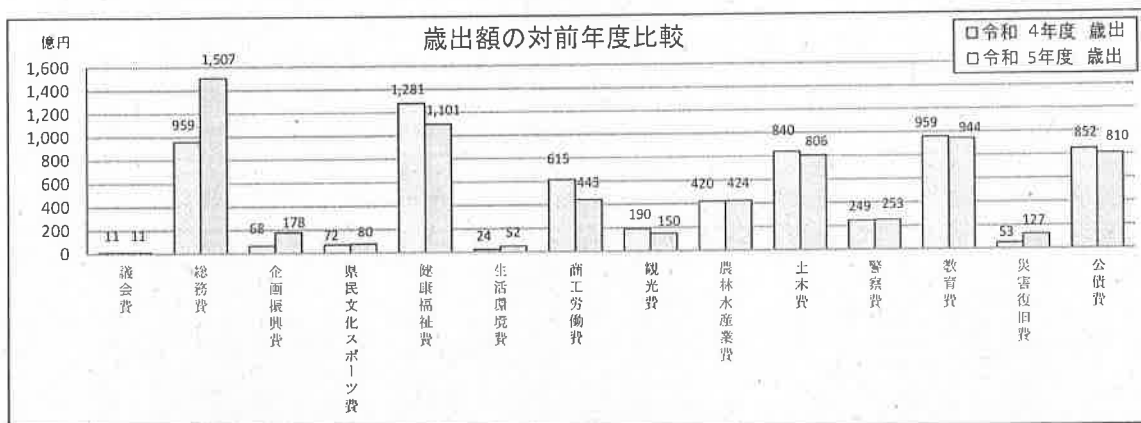
予算現額と歳出決算額との差額は 2,442億3,803万円で、翌年度繰越額 2,219億3,737万円と不用額 223億66万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、総務費、企画振興費、災害復旧費である。

総務費（同 1,506億7,152万円）については、救助費の増などにより 547億5,188万円（57.1%）の増、企画振興費（同 178億3,651万円）については、交通対策費の増などにより 110億4,414万円（162.6%）の増、災害復旧費（同 126億6,598万円）については 74億656万円（140.8%）の増となっている。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、健康福祉費、商工労働費である。

健康福祉費（同 1,101億4,125万円）については、病床確保医療機関支援金の減などにより 179億2,557万円（14.0%）の減、商工労働費（同 442億5,896万円）については、新型コロナウイルス感染拡大防止協力金支給事業費補助金の減などにより、172億6,742万円（28.1%）の減となっている。



一般会計については、歳入決算額が 7,271億8,741万円、歳出決算額が 6,885億8,779万円であり、歳入歳出差引額は 385億9,962万円となっている。その額から翌年度へ繰り越すべき財源 358億6,397万円を差し引いた実質収支額は 27億3,565万円（前年度 18億6,536万円）の黒字となっており、実質収支額の2分の1に相当する額 13億6,783万円を財政調整基金に積み立て、残額は翌年度へ繰り越している。



## イ 特別会計

特別会計11会計の予算現額は 3,462億5,703万円、前年度に比べ6会計が増加、5会計が減少し、総額で 672億7,253円（24.1%）増加している。

歳入調定額は 3,499億9,786万円、予算現額に対し 101.1%となり、前年度に比べ総額で 641億1,143万円（22.4%）増加している。

歳入決算額は 3,467億9,388万円で、予算現額に対し 100.2%、調定額に対し 99.1%であり、前年度に比べ総額で 641億5,365万円 (22.7%) 増加している。

前年度に比べ増加した主なものは、公債管理特別会計 (決算額 2,066億7,744万円) で、借換債の増により 621億7,289万円 (43.0%) の増となっている。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、国民健康保険特別会計 (同 1,013億2,931万円) で、調整交付金の減などにより 28億8,599万円 (2.8%) の減となっている。

歳出決算額は 3,405億2,464万円で、予算現額に対し 98.3%となり、前年度に比べ総額で 634億194万円 (22.9%) 増加している。

予算現額と歳出決算額との差額は 57億3,239万円で、翌年度繰越額 34億7,306万円と不用額 22億5,933万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、公債管理特別会計 (決算額 2,066億7,744万円) で、償還金の増により 621億7,289万円 (43.0%) の増となっている。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、国民健康保健特別会計 (同 998億4,927万円) で、普通交付金や特別交付金の減などにより 25億4,585万円 (2.5%) の減となっている。

特別会計については、歳入決算額が 3,467億9,388万円、歳出決算額が 3,405億2,464万円であり、歳入歳出差引額は 62億6,925万円となり、翌年度に繰り越すべき財源 9億8,506万円を差し引いた実質収支額は 52億8,419万円 (前年度 55億1,754万円) の黒字 (又は収支均衡) となっている。

### (3) 総括的意見

当年度は、企業業績の回復などによる税収増や事務事業の効率的な執行などにより収支均衡を図るべく財政運営がなされたが、決算については、1月に発生した令和6年能登半島地震の対策に多額の財政支出を要した結果、77億円の財政調整基金の取り崩しを余儀なくされた。

また、県債残高については、新規発行の抑制や償還期間の延長などによる公債費の平準化対策を講じたことから、臨時財政対策債、コロナ関連債を除いた通常債の残高を平成15年度から令和4年度まで20年連続で前年度を下回る水準に抑制してきたところであるが、震災対策に係る膨大な復旧復興需要が財政を圧迫し、今後の公債費負担の増大が懸念されるとともに、高齢化の進展などに伴う社会保障関係経費などの増加が見込まれ、県財政は依然として厳しい状況が続くものと予想されている。

このような中であっても、「能登の創造的復興」に取り組むとともに、石川県成長戦略に掲げる、「幸福度日本一の石川県の実現」に向けた取り組みを停滞させることなく、引き続き、デジタル化やグリーン化をはじめとする時代の潮流を捉え、石川の新たな価値の創造や、県民が健やかに安心して暮らせる社会の構築に取り組んでいるところである。

今後の財政運営においては、財政調整基金及び減債基金の取り崩しに頼らない持続

可能な財政基盤の確立を図る必要があり、このため、県債残高の抑制や年度間の財政負担の平準化に努めるとともに、職員一人ひとりが、貴重な公金を活用して県民サービスの向上を図る強い使命感を持ち、常に、より効果的な事業編成や、より効率的な事業執行などについて、自ら考え行動することを真に求めるものである。

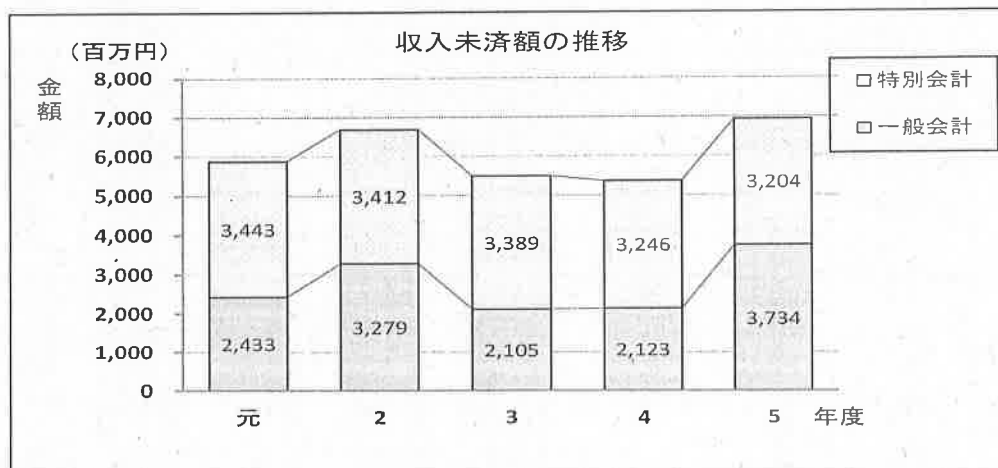
さらに、「行政経営プログラム2020」に基づき、「財政健全性の維持・向上」などを取組戦略とする改革に取り組んでいるところであるが、同プログラムの進行管理と評価を徹底し、収支均衡の維持にとどまることなく、必要な資金を基金に積み立てていくなど、将来への備えにも万全を期し、社会経済情勢の変化や多様化する県民ニーズにも機動的に対応できる持続可能な財政運営に努められたい。

※財政調整基金については、年度末に交付された特別交付税87億円を活用し、積み戻しを行っている。

#### (4) 個別的意見

##### ア 収入未済等について

収入未済額は、一般会計で 37億3,424万円、特別会計で 32億398万円、総額で 69億3,822万円となり、前年度に比べ一般会計では 16億1,077万円 (75.9%) 増加し、特別会計では 4,222万円 (1.3%) 減少している。



一般会計の収入未済額の主なものは、県税（延滞金、加算金を含む）が 21億3,519万円（全体の 57.2%）、県税以外の収入未済の主なものは、企業誘致に係る補助金の返還金で、14億円（同 37.5%）である。前年度に比べ県税については2億735万円（10.8%）増加している。

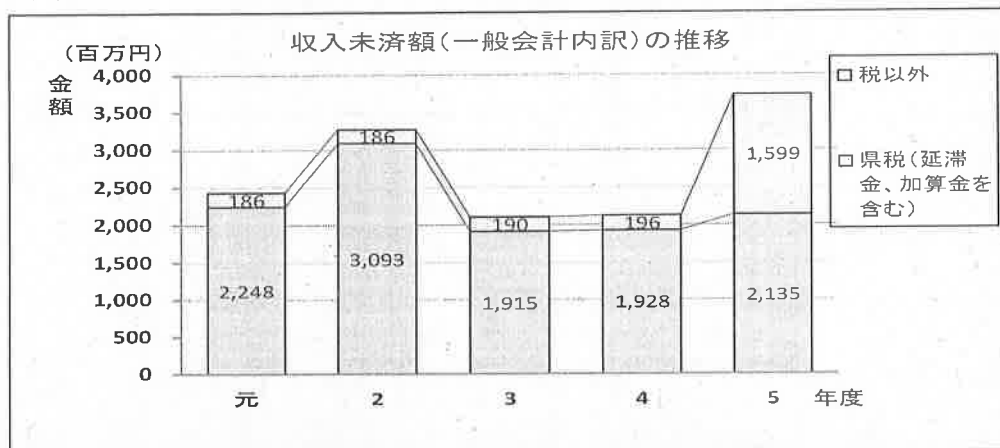
特別会計の収入未済額の主なものは、中小企業近代化資金貸付金特別会計が 29億8,405万円（全体の 93.1%）である。

収入未済の解消、縮減にあつては、県税については、県と参加各市町が共同で地方税滞納整理機構を設置し、徴収体制の拡充強化を図っているほか、口座振替納税の利用を推進していることや、自動車税、個人事業税、不動産取得税をコンビニ納税の対象としていることに加え、スマートフォンアプリやクレジットカードを利用したキャッシュレス納付を可能にしてさらなる納税の利便性向上を図るなど、税収

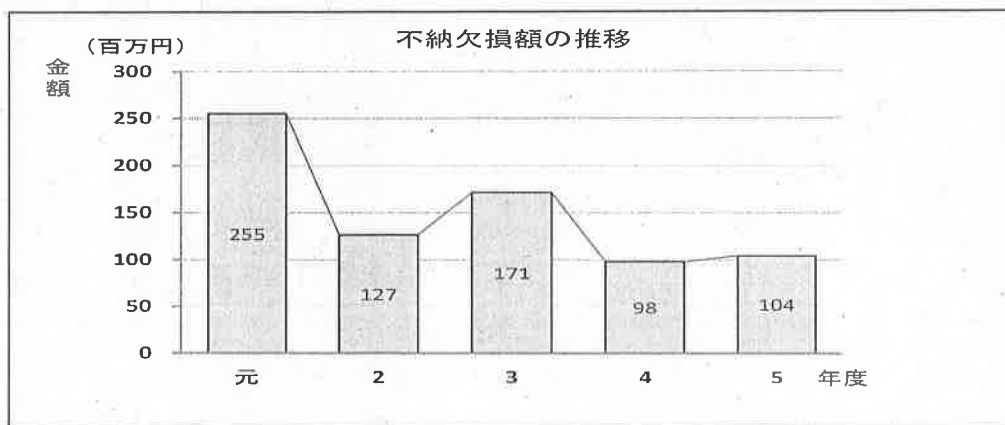
確保に努めているところである。

また、中小企業近代化資金貸付金等については、個々の実情に応じ、適切な債権確保策を講じるなど積極的な対応を行っている。

これら収入未済の中には、回収が困難なものもあると見込まれるが、債権管理を的確に行い、県民負担の公平と財源確保の観点から、他の都道府県の取り組みも参考とするなど、滞納の実態に応じた適時・適切な処理に係る取り組みを強化し、収入未済のさらなる解消と発生防止に一層努められたい。



また、不納欠損額は、一般会計で 1億424万円となり、前年度に比べ 634万円(6.5%)増加している。不納欠損額の主なものは、県税で、時効などにより債権が消滅したものである。

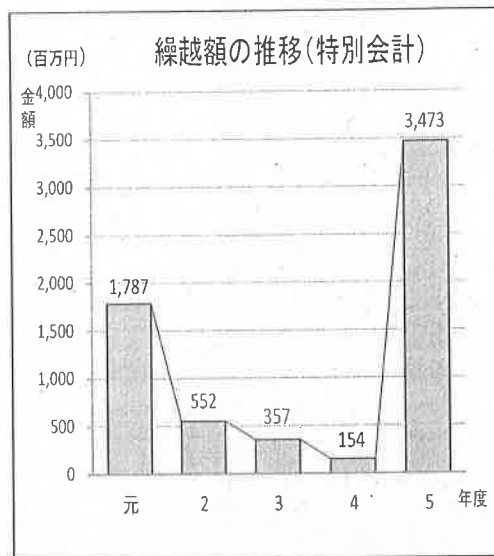


イ 翌年度繰越及び不用額等について

翌年度繰越額は、一般会計で 2,219億3,737万円、特別会計で 34億7,306万円、総額で 2,254億1,044万円となり、前年度に比べ一般会計では 1,484億3,669万円(202.0%)の増加、特別会計では 33億1,906万円(2,155.2%)増加している。一般会計の繰越額の主なものは、災害復旧費 964億3,495万円、土木費 378億2,193万円、商工労働費 335億273万円、総務費 221億6,991万円であり、特別会計の繰越額は、港湾整備特別会計 33億1,800万円、公営競馬特別会計 1億5,506万円である。

繰り越したこれらの事業には、令和6年能登半島地震の影響により不測の日数を要したものや国の補正予算を受けて措置されたものが多いが、その目的に合うよう計画的な執行に努められたい。

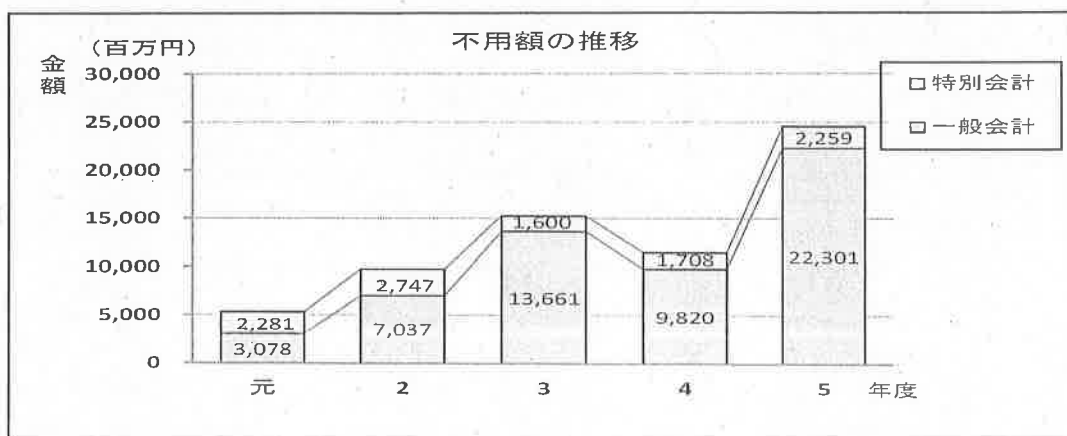
また、用地交渉の難航や関係機関との調整に日数を要したものもあるが、事業効果を早期に発現させるためにも適切な工程管理や効率的な執行に努められたい。



不用額は、一般会計で 223億66万円、特別会計で 22億5,933万円、総額で 245億5,999万円となり、前年度に比べ一般会計では 124億8,042万円(127.1%)増加し、特別会計では 5億5,153万円(32.3%)増加している。

一般会計の不用額の主なものは、総務費 154億7,367万円、健康福祉費 23億1,354万円、土木費 9億4,985万円、教育費 6億4,072万円であり、特別会計の不用額の主なものは、国民健康保険特別会計 16億5,394万円、公営競馬特別会計 3億7,145万円である。

不用額が生じたこれらの事業には、令和6年能登半島地震に係る災害救助事業などにおいて、年度末に事業費が確定するものがあるなど、やむを得ない面もあるが、事業の実態に応じた適切な予算措置などに努められたい。



ウ 財産の処分等について

用途を廃止し、今後も利用見込みのない遊休財産については、一般競争入札、民間不動産業者への委託に加え、平成24年度からは、インターネット公売を開始するなど、処分の促進を図り、令和5年度においては、普通財産（土地）5件 9,657.26㎡（488,500,890円）の売り払いを行ったところである。また、貸付けなどによる県有財産の有効活用に積極的に取り組んでいる。今後とも、歳入の確保などの観点から、貸付財産の処分など遊休財産の早期売却を進められたい。

普通財産（土地）の売り払いの状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
年度当初 総面積	7,871,995.75㎡	7,861,402.51㎡	7,869,806.06㎡		8,403.55㎡
売 払	件数	12件	13件	5件	△ 8件
	面積	15,454.20㎡	77,782.33㎡	9,657.26㎡	△ 68,125.07㎡
	金額	782,823,263円	196,119,080円	488,500,890円	292,381,810円

エ 会計経理事務等における留意又は改善を要する事項について

収入・支出をはじめ会計経理事務等については、依然として適正を欠くものなどが見られたが、その主なものは、次のとおりである。

- (ア) 収入事務では、調定の遅延や調定金額の誤りなど
- (イ) 支出事務では、債権者や会計年度の誤りなど
- (ウ) 契約事務では、契約方法の誤りなど
- (エ) 財産の管理では、公有財産の異動報告遅延など

これらは、財務規則等関係規程の理解が十分ではなかったこと、公金取扱い意識が十分徹底されていなかったこと、数値等の確認が十分ではなかったことなどに加えて、組織内における相互チェック機能が十分働いていなかったことなどにより発生したものと思われる。

したがって、このような事例が生じることのないよう職員の意識改革や研修の充実に努めるとともに、各所属において、財務に関する事務を対象に実施されている内部統制も踏まえ、業務の進捗管理や事務処理体制のさらなる強化を図り、適正かつ正確な会計経理事務などの執行が行われるよう十分留意されたい。

※内部統制とは、業務を阻害するリスクを洗い出し、リスクを発生させないための対応策を事前に講じ、職員がこれに基づき業務を遂行することにより、事務の適正な執行を確保すること。石川県では、令和2年度から、知事部局において、財務に関する事務を対象に実施されている。

オ 交通事故について

公用車運行中の不注意による事故については、駐車場内での接触事故など、依然



として数多く発生していることから、交通関係法令の遵守はもとより、自動車運転技術向上研修の受講や、職員に対して確実な安全確認など安全運転のさらなる指導の徹底を図り、公用車の運行管理に十分留意し、より一層、交通事故の防止に努められたい。

### 第3 決算の概要

#### 1 決算の状況

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分	一 般 会 計			特 別 会 計		
	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較増減	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較増減
	円	円	円	円	円	円
予 算 現 額 (A)	932,825,822,008	742,688,469,592	190,137,352,416	346,257,030,000	278,984,501,000	67,272,529,000
歳 入 総 額 (B)	727,187,406,839	682,499,446,601	44,687,960,238	346,793,884,829	282,640,234,753	64,153,650,076
歳 出 総 額 (C)	688,587,790,946	659,367,551,779	29,220,239,167	340,524,635,034	277,122,699,157	63,401,935,877
歳入歳出差引額 (B) - (C)	38,599,615,893	23,131,894,822	15,467,721,071	6,269,249,795	5,517,535,596	751,714,199
予対 算歳 算入 する 現歳 額出 比率総 に率額 に率	% 78.0	% 91.9	/	% 100.2	% 101.3	/
	73.8	88.8	/	98.3	99.3	/

#### (1) 一般会計

予算現額 9,328億2,582万円（前年度からの繰越額 735億68万円を含む。）に対し、歳入総額は 7,271億8,741万円、歳出総額は 6,885億8,779万円であり、歳入歳出差引額は 385億9,962万円となっている。

当年度の決算額は、地方交付税、国庫支出金（防災救助費国庫負担金など）などの増により、歳入総額は前年度に比べ増加し、また、総務費（救助費など）、企画振興費（交通対策費など）、災害復旧費などの増により、歳出総額も増加している。

#### ア 歳入の主なものは、

県 税	1,631億 133万円	（構成比 22.4%）
地方交付税	1,531億4,433万円	（ " 21.1%）
国庫支出金	1,386億9,379万円	（ " 19.1%）
諸 収 入	684億8,516万円	（ " 9.4%）
県 債	662億 400万円	（ " 9.1%）

であり、総額は、前年度に比べ 446億8,796万円（6.5%）増加している。（18～31頁参照）

前年度に比べ増加した主なものは、国庫支出金が 154億7,847万円（増加率 12.6%）、地方交付税が 105億3,716万円（同 7.4%）、繰入金（159億8,806万円）が94億9,455万円（同 146.2%）の増である。

国庫支出金については、防災救助費などの総務費国庫負担金が 518億8,085万円

(同 85,896.1%) 増加したことなどによるものである。繰入金については、財政調整基金繰入金が 77億円 (皆増) 増加したことなどによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、諸収入が 118億5,437万円 (減少率 14.8%) の減であり、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 150億円減少したことなどによるものである。

イ 歳出の主なものは、

総務費	1,506億7,152万円 (構成比 21.9%)
健康福祉費	1,101億4,125万円 ( " 16.0%)
教育費	944億 872万円 ( " 13.7%)
公債費	810億1,834万円 ( " 11.8%)
土木費	805億7,768万円 ( " 11.7%)

であり、総額は、前年度に比べ 292億2,024万円 (4.4%) 増加している。(32~59頁参照)

前年度に比べ増加した主なものは、総務費が 547億5,188万円 (増加率 57.1%)、企画振興費 (178億3,651万円) が 110億4,414万円 (同 162.6%)、災害復旧費 (126億6,598万円) が 74億656万円 (同 140.8%) の増である。

総務費については、救助費が 424億9,471万円 (同 33,749.0%) 増加したことなどによるものである。企画振興費については、交通対策費が 109億5,484万円 (同 229.4%) 増加したことなどによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、健康福祉費が 179億2,557万円 (減少率 14.0%)、商工労働費 (442億5,896万円) が 172億6,742万円 (同 28.1%)、公債費が 41億9,822万円 (同 4.9%) の減である。

健康福祉費については、病床確保医療機関支援金などの医務費が 166億351万円 (同 67.9%) 減少したことなどによるものである。商工労働費については、新型コロナウイルス感染拡大防止協力金支給事業費補助金などの中小企業指導費が 174億1,662万円 (同 80.9%) 減少したことなどによるものである。

ウ 県債については、当年度中に 662億400万円を借り入れする一方、770億5,281万円を償還した結果、当年度末の県債残高は 1兆1,580億9,465万円となっており、前年度末に比べ 108億4,881万円 (0.9%) 減少している。

また、償還額の全額が実質的に地方交付税で措置される臨時財政対策債や、コロナ関連債、令和 6 年能登半島地震関連債を除いた県債残高は 8,049億5,468万円で、前年度末に比べ 95億2,932万円 (1.2%) 増加している。

なお、当年度末の県民 1 人当たり県債残高は、105万920円となっている。(91頁参照)

エ 債務負担行為については、当年度中に 279億7,020万円を新規設定する一方、予

算化などにより 239億9,294万円減少している。

この結果、当年度末現在高は 458億5,779万円となっており、前年度末に比べ 39億7,726万円 (9.5%) 増加している。(100頁参照)

(2) 特別会計 (証紙特別会計以下11会計)

予算現額 3,462億5,703万円に対し、歳入総額は 3,467億9,388万円、歳出総額は 3,405億2,464万円で、歳入歳出差引額は 62億6,925万円となっている。

当年度の決算は、公債管理特別会計の歳入歳出の増などにより、歳入歳出総額とも増加している。

ア 歳入について額の大きい特別会計は、

公債管理特別会計	2,066億7,744万円	(前年度対比 143.0%)
国民健康保険特別会計	1,013億2,931万円	( " 97.2%)
公営競馬特別会計	289億2,242万円	( " 116.6%)
証紙特別会計	40億8,600万円	( " 90.8%)
港湾整備特別会計	26億9,517万円	( " 179.7%)

であり、全特別会計の歳入総額は、前年度に比べ 641億5,365万円 (22.7%) 増加している。(60~75頁参照)

前年度に比べ増加した主なものは、公債管理特別会計が 621億7,289万円 (増加率 43.0%) の増であり、借換債が増加したことによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、国民健康保険特別会計が 28億8,599万円 (減少率 2.8%) の減であり、調整交付金や基金繰入金が増加したことなどによるものである。

イ 歳出について額の大きい特別会計は、

公債管理特別会計	2,066億7,744万円	(前年度対比 143.0%)
国民健康保険特別会計	998億4,927万円	( " 97.5%)
公営競馬特別会計	286億8,066万円	( " 116.0%)
証紙特別会計	30億1,271万円	( " 90.3%)
港湾整備特別会計	18億5,279万円	( " 124.0%)

であり、全特別会計の歳出総額は、前年度に比べ 634億194万円 (22.9%) 増加している。(60~75頁参照)

前年度に比べ増加した主なものは、公債管理特別会計が 621億7,289万円 (増加率 43.0%) の増であり、償還金が増加したことによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、国民健康保険特別会計が 25億4,585万円 (減少率 2.5%) の減であり、普通交付金や特別交付金が増加したことによるものである。

ウ 県債については、当年度中に 12億6,700万円を借り入れする一方、12億572万円を償還した結果、当年度末の県債残高は 254億8,264万円となっており、前年度末に比べ 6,128万円 (0.2%) 増加している。

なお、当年度末の県民 1 人当たり県債残高は、2万3,124円となっている。(91頁参照)

エ 債務負担行為については、当年度中に 2,800万円を新規設定する一方、予算化などにより 4,900万円減少している。

この結果、当年度末現在高は 1億2,800万円となっており、前年度末に比べ 2,100万円 (14.1%) 減少している。(100頁参照)

## 2 実質収支及び単年度収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次のとおりである。

区 分	一 般 会 計			特 別 会 計			
	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年 度比率	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年 度比率	
	円	円	%	円	円	%	
歳入総額(A)	727,187,406,839	682,499,446,601	106.5	346,793,884,829	282,640,234,753	122.7	
歳出総額(B)	688,587,790,946	659,367,551,779	104.4	340,524,635,034	277,122,699,157	122.9	
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	38,599,615,893	23,131,894,822	166.9	6,269,249,795	5,517,535,596	113.6	
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次 繰越額	0	0	0	0	-	
	繰越明許費 繰越額	35,127,536,113	21,249,681,728	165.3	985,063,100	0	皆増
	事故繰越し 繰越額	736,429,934	16,852,731	4,369.8	0	0	-
	計(D)	35,863,966,047	21,266,534,459	168.6	985,063,100	0	皆増
実質収支額(C)-(D)	2,735,649,846	1,865,360,363	146.7	5,284,186,695	5,517,535,596	95.8	
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	1,367,825,000	932,681,000	146.7	0	0	-	
単年度収支額	870,289,483	42,896,946	2,028.8	△ 233,348,901	△ 3,225,659,487	7.2	

一般会計の歳入歳出差引額 385億9,962万円から翌年度へ繰り越すべき財源 358億6,397万円を差し引いた実質収支額は、27億3,565万円の黒字となっており、実質収支額の2分の1に相当する額 13億6,783万円を財政調整基金に積み立て、残額は翌年度へ繰り越している。

なお、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額については 8億7,029万円の黒字となっている。

また、特別会計の実質収支額は 52億8,419万円の黒字で、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額については 2億3,335万円の赤字となっている。

なお、各特別会計の実質収支額は、次のとおりであり、いずれも黒字（又は収支均衡）となっている。

会 計 名	歳 入 総 額 ( A )	歳 出 総 額 ( B )	実質収支額 ( A ) - ( B )
	円	円	円
証 紙	4,085,998,245	3,012,709,956	1,073,288,289
土 地 取 得	6,081,345	6,081,345	0
国 民 健 康 保 険	101,329,311,144	99,849,268,583	1,480,042,561
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	201,365,663	55,092,289	146,273,374
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	302,011,555	229,959,687	72,051,868
林 業 改 善 資 金	194,651,763	8,178,134	186,473,629
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	251,958,375	34,851	251,923,524
公 営 競 馬	28,922,420,208	28,680,659,287	241,760,921
港 湾 整 備	2,695,169,784	1,852,794,120	842,375,664
育 英 資 金	2,127,478,438	152,418,473	1,975,059,965
公 債 管 理	206,677,438,309	206,677,438,309	0
計	346,793,884,829	340,524,635,034	6,269,249,795





### 3 個別決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び県有財産の状況は、次の各表のとおりである。

#### (1) 一般会計歳入決算

#### 一 般 会 計 歳 入

科 目 (款)	令 和 5					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
	円	円	円	円	円	
1 県 税	162,271,756,000	165,202,092,911	163,101,333,890	84,506,698	2,035,200,918	
2 地方消費税清算金	59,064,744,000	59,065,110,803	59,065,110,803	0	0	
3 地方譲与税	23,497,733,000	23,497,733,000	23,497,733,000	0	0	
4 地方特例交付金	811,751,000	811,751,000	811,751,000	0	0	
5 地方交付税	153,144,334,000	153,144,334,000	153,144,334,000	0	0	
6 交通安全対策 特別交付金	226,171,000	226,171,000	226,171,000	0	0	
7 分担金及び負担金	5,613,043,070	3,513,013,969	3,509,919,951	0	3,094,018	
8 使用料及び手数料	7,454,492,000	7,468,878,853	7,462,218,353	0	6,660,500	
9 国庫支出金	252,521,819,163	138,693,790,951	138,693,790,951	0	0	
10 財産収入	958,278,000	939,482,168	939,482,168	0	0	
11 寄附金	3,859,734,000	3,859,732,689	3,859,132,689	0	600,000	
12 繰入金	16,086,478,000	15,988,059,137	15,988,059,137	0	0	
13 繰越金	22,199,213,459	22,199,213,822	22,199,213,822	0	0	
14 諸収入	73,932,275,316	70,193,533,988	68,485,156,075	19,731,937	1,688,682,592	
15 県債	151,184,000,000	66,204,000,000	66,204,000,000	0	0	
計	932,825,822,008	731,006,898,291	727,187,406,839	104,238,635	3,734,238,028	
令和4年度	742,688,469,592	684,710,216,791	682,499,446,601	97,895,340	2,123,469,020	
対前年度 比較増減	金額	190,137,352,416	46,296,681,500	44,687,960,238	6,343,295	1,610,769,008
	率	%	%	%	%	%
		25.6	6.8	6.5	6.5	75.9

決 算 額 款 別 内 訳

年 度					令 和 4 年 度			対前年度 比較増減
収入済額のう ち還付未済額	予算現額に対する収入 済額の増減	調定額に 対する 収入済額 の率 (A)	収入済額 の構 成率	収入済額 の対前年 度比率	収 入 済 額	調定額に 対する 収入済額 の率 (B)	収入済額 の対前年 度比率	(A) - (B)
円	円	%	%	%	円	%	%	ポイント
18,948,595	829,577,890	98.7	22.4	100.8	161,757,832,362	98.8	101.4	△ 0.1
0	366,803	100.0	8.1	99.3	59,452,595,218	100.0	104.0	0.0
0	0	100.0	3.3	100.4	23,406,488,000	100.0	114.5	0.0
0	0	100.0	0.1	96.2	843,655,000	100.0	95.3	0.0
0	0	100.0	21.1	107.4	142,607,174,000	100.0	97.3	0.0
0	0	100.0	0.0	89.8	251,787,000	100.0	90.1	0.0
0 △	2,103,123,119	99.9	0.5	92.1	3,810,085,457	99.9	85.5	0.0
0	7,726,353	99.9	1.0	103.6	7,206,382,238	99.9	100.5	0.0
0 △	113,828,028,212	100.0	19.1	112.6	123,215,325,300	100.0	115.5	0.0
0 △	18,795,832	100.0	0.1	140.2	669,994,572	100.0	53.5	0.0
0 △	601,311	100.0	0.5	921.0	419,030,009	100.0	177.9	0.0
0 △	98,418,863	100.0	2.2	246.2	6,493,507,166	100.0	182.5	0.0
0	363	100.0	3.1	157.4	14,103,059,312	100.0	123.4	0.0
36,616 △	5,447,119,241	97.6	9.4	85.2	80,339,530,967	99.6	77.6	△ 2.0
0 △	84,980,000,000	100.0	9.1	114.3	57,923,000,000	100.0	67.5	0.0
18,985,211 △	205,638,415,169	99.5	100.0	106.5	682,499,446,601	99.7	96.3	△ 0.2
10,594,170 △	60,189,022,991							
8,391,041								
%								
79.2								

第 1 款 県

税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収 入 済 額 の 予 算 現 額 に 対 する 収 入 対 する 収 入		予 算 現 額 に 対 する 収 入 対 する 収 入	
				欠 損 額	未 済 額	未 済 額	増 減 率	増 減 率	増 減 率
令和5年度	円 162,271,756,000	円 165,202,092,911	円 163,101,333,890	円 84,506,698	円 2,035,200,918	円 18,948,595	円 829,577,890	% 100.5	% 98.7
令和4年度	円 161,180,755,000	円 163,655,328,256	円 161,757,832,362	円 89,959,398	円 1,818,112,736	円 10,576,240	円 577,077,362	% 100.4	% 98.8
対前年度 比較増減	金額	1,091,001,000	1,546,764,655	△ 5,452,700	217,088,182				
	率	% 0.7	% 0.9	% 0.8	% △ 6.1	% 11.9			

県税の決算額は、163,101,333,890円で、前年度に比べ 1,343,501,528円（0.8%）増加している。

収入済額の税目別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
県 民 税	円 49,401,828,092	% 30.3	円 47,774,338,180	% 29.5	円 1,627,489,912	% 3.4
個 人 法 人 税	円 45,123,851,425	% 27.7	円 43,871,823,551	% 27.1	円 1,252,027,874	% 2.9
子 割 利	円 4,176,273,194	% 2.6	円 3,796,026,501	% 2.3	円 380,246,693	% 10.0
事 業 税	円 101,703,473	% 0.1	円 106,488,128	% 0.1	円 4,784,655	% △ 4.5
事 業 税	円 43,598,540,842	% 26.7	円 43,185,357,620	% 26.7	円 413,183,222	% 1.0
個 人 法 人 税	円 1,840,814,514	% 1.1	円 1,729,497,880	% 1.1	円 111,316,634	% 6.4
地 方 消 費 税	円 41,757,726,328	% 25.6	円 41,455,859,740	% 25.6	円 301,866,588	% 0.7
積 込 貨 物 割	円 36,308,976,532	% 22.3	円 36,266,615,665	% 22.4	円 42,360,867	% 0.1
積 込 貨 物 割	円 32,762,888,108	% 20.1	円 32,643,954,227	% 20.2	円 118,933,881	% 0.4
積 込 貨 物 割	円 3,546,088,424	% 2.2	円 3,622,661,438	% 2.2	円 76,573,014	% △ 2.1
不 動 産 取 得 税	円 2,667,210,300	% 1.6	円 3,312,548,566	% 2.0	円 645,338,266	% △ 19.5
県 た ば こ 税	円 1,301,380,179	% 0.8	円 1,300,704,943	% 0.8	円 675,236	% 0.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	円 500,621,400	% 0.3	円 539,290,100	% 0.3	円 38,668,700	% △ 7.2
軽 油 引 取 税	円 9,745,497,160	% 6.0	円 9,742,207,413	% 6.0	円 3,289,747	% 0.0
自 動 車 税	円 18,750,268,185	% 11.5	円 18,834,342,275	% 11.6	円 84,074,090	% △ 0.4
環 境 性 能 割	円 1,423,275,300	% 0.9	円 1,323,513,200	% 0.8	円 99,762,100	% 7.5
種 別 割	円 17,326,992,885	% 10.6	円 17,510,829,075	% 10.8	円 183,836,190	% △ 1.0
鉱 区 税	円 146,000	% 0.0	円 282,000	% 0.0	円 136,000	% △ 48.2
狩 猟 税	円 9,870,200	% 0.0	円 10,241,800	% 0.0	円 371,600	% △ 3.6
核 燃 料 税	円 770,452,400	% 0.5	円 770,452,400	% 0.5	円 0	% 0.0
旧 法 に よ る 税	円 46,542,600	% 0.0	円 21,451,400	% 0.0	円 25,091,200	% 117.0
計	円 163,101,333,890	% 100.0	円 161,757,832,362	% 100.0	円 1,343,501,528	% 0.8

不納欠損額は、84,506,698円で、前年度に比べ 5,452,700円（6.1%）減少している。不納欠損額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
時効完成によるもの	4,674	円 47,185,423	4,530	円 46,999,606	144	円 185,817
滞納処分後の停止によるもの	1,136	円 18,030,750	1,439	円 19,842,788	△ 303	円 1,812,038
滞納処分後の停止の直ちに消滅させたもの	1,031	円 19,290,525	1,687	円 23,117,004	△ 656	円 3,826,479
計	6,841	円 84,506,698	7,656	円 89,959,398	△ 815	円 5,452,700

収入未済額は、2,035,200,918円で、前年度に比べ 217,088,182円（11.9%）増加している。

内訳は、92～93頁に記載のとおりである。

このうち、滞納処分等の状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較増減	
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
財産差押え	35	43,004,582	296	58,118,493	△ 261	△ 15,113,911
参加差押え	30	4,226,194	42	4,759,356	△ 12	△ 533,162
交付要求	58	2,107,696	31	1,088,901	27	1,018,795
換価猶予	25	6,864,200	25	6,950,975	0 △	86,775
徴収猶予等	1,660	135,281,927	1,386	140,914,246	274 △	5,632,319
分納誓約	270	57,930,779	402	47,252,522	△ 132	10,678,257
納税確約	55	3,316,700	108	14,744,079	△ 53 △	11,427,379
滞納処分停止	499	54,214,602	404	48,073,330	95	6,141,272
その他	4,815	1,728,254,238	3,921	1,496,210,834	894	232,043,404
計	7,447	2,035,200,918	6,615	1,818,112,736	832	217,088,182

- (注) 1 地方税法第41条の規定に基づき市町が賦課徴収する個人県民税を除く。  
2 「その他」欄は、差押え、滞納処分停止等の手続きが必要なもので、現在事務進行中のもの及び調査継続中のものである。

予算現額に対する収入済額の増減は、829,577,890円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額 円	内 容
県民税	個人	66,395,425	収入額が見込みを上回ったことによる増
	法人	27,023,194	〃
事業税	個人	37,323,514	〃
	法人	573,992,328	〃
不動産取得税	不動産取得税	13,797,300	〃
県たばこ税	県たばこ税	61,380,179	たばこの売上本数等が見込みを上回ったことによる増
軽油引取税	軽油引取税	15,497,160	収入額が見込みを上回ったことによる増
自動車税	種別割	26,992,885	〃
旧法による税	自動車取得税	6,542,600	〃

## 第 2 款 地 方 消 費 税 清 算 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	59,064,744,000	59,065,110,803	59,065,110,803	0	0	0	366,803	100.0	100.0
令 和 4 年 度	59,452,595,000	59,452,595,218	59,452,595,218	0	0	0	218	100.0	100.0
対 前 年 度 比 較 増 減	金 額	△ 387,851,000	△ 387,484,415	△ 387,484,415	0	0			
	率	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7	-	-			

地方消費税清算金の決算額は、59,065,110,803円で、前年度に比べ 387,484,415円（0.7%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、366,803円増である。

## 第 3 款 地 方 譲 与 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	23,497,733,000	23,497,733,000	23,497,733,000	0	0	0	0	100.0	100.0
令 和 4 年 度	23,606,000,000	23,406,488,000	23,406,488,000	0	0	0	△ 199,512,000	99.2	100.0
対 前 年 度 比 較 増 減	金 額	△ 108,267,000	91,245,000	91,245,000	0	0			
	率	△ 0.5	0.4	0.4	-	-			

地方譲与税の決算額は、23,497,733,000円で、前年度に比べ 91,245,000円（0.4%）増加している。

第 4 款 地 方 特 例 交 付 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	811,751,000	811,751,000	811,751,000	0	0	0	0	100.0	100.0
令 和 4 年 度	843,655,000	843,655,000	843,655,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 31,904,000	△ 31,904,000	△ 31,904,000	0	0			
	率	△ 3.8	△ 3.8	△ 3.8	-	-			

地方特例交付金の決算額は、811,751,000円で、前年度に比べ 31,904,000円（3.8%）減少している。

第 5 款 地 方 交 付 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	153,144,334,000	153,144,334,000	153,144,334,000	0	0	0	0	100.0	100.0
令 和 4 年 度	142,607,174,000	142,607,174,000	142,607,174,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	10,537,160,000	10,537,160,000	10,537,160,000	0	0			
	率	7.4	7.4	7.4	-	-			

地方交付税の決算額は、153,144,334,000円で、前年度に比べ 10,537,160,000円（7.4%）増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令和5年度	円 226,171,000	円 226,171,000	円 226,171,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
令和4年度	円 251,787,000	円 251,787,000	円 251,787,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
対 比 前 年 度	金 額	△ 25,616,000	△ 25,616,000	△ 25,616,000	0	0			
	率	% △ 10.2	% △ 10.2	% △ 10.2	% -	% -			

交通安全対策特別交付金の決算額は、226,171,000円で、前年度に比べ25,616,000円（10.2%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令和5年度	円 5,613,043,070	円 3,513,013,969	円 3,509,919,951	円 0	円 3,094,018	円 0	円 △ 2,103,123,119	% 62.5	% 99.9
令和4年度	円 5,293,947,121	円 3,813,624,677	円 3,810,085,457	円 0	円 3,539,220	円 0	円 △ 1,483,861,664	% 72.0	% 99.9
対 比 前 年 度	金 額	△ 319,095,949	△ 300,610,708	△ 300,165,506	0	△ 445,202			
	率	% △ 6.0	% △ 7.9	% △ 7.9	% -	% △ 12.6			

分担金及び負担金の決算額は、3,509,919,951円で、前年度に比べ300,165,506円（7.9%）減少している。

収入未済額は、3,094,018円で、前年度に比べ445,202円（12.6%）減少している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
負 担 金	健康福祉費 負 担 金	子育て福祉費負担金	円 2,927,308	児童養護施設の措置費保護者負担金

予算現額に対する収入済額の増減は、2,103,123,119円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
分 担 金	農林水産業費分担金	円 △ 80,675,496	県営ほ場整備事業繰越による減等
負 担 金	企画振興費負担金	△ 4,085,896	北陸新幹線建設費の明許繰越による市負担金収入の減
	健康福祉費負担金	△ 1,671,766	児童養護施設措置費保護者負担金の実績減等
	農林水産業費負担金	△ 1,147,105,993	県営ほ場整備事業費繰越による減等
	土木費負担金	△ 819,579,872	街路事業費繰越による減等
	災害復旧費負担金	△ 50,000,000	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費繰越による減

### 第 8 款 使 用 料 及 び 手 数 料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和 5 年 度	7,454,492,000	7,468,878,853	7,462,218,353	0	6,660,500	0	7,726,353	100.1	99.9
令和 4 年 度	7,166,354,000	7,214,968,008	7,206,382,238	0	8,585,770	0	40,028,238	100.6	99.9
対 前 年 度 比 較 増 減	金 額	288,138,000	253,910,845	255,836,115	0	△ 1,925,270			
	率	%	%	%	%	%			
		4.0	3.5	3.6	-	△ 22.4			

使用料及び手数料の決算額は、7,462,218,353円で、前年度に比べ 255,836,115円（3.6%）増加している。

収入未済額は、6,660,500円で、前年度に比べ 1,925,270円（22.4%）減少している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
使 用 料	土木使用料	建築住宅使用料	6,551,600 円	県営住宅使用料及び駐車場使用料

予算現額に対する収入済額の増減は、7,726,353円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
使 用 料	県民文化スポーツ 使 用 料	1,793,978 円	美術館入館料の実績増
	健康福祉使用料	3,608,420	青少年総合研修センター使用料の実績増
	商工労働使用料	9,299,787	産業展示館利用料の実績増
	土木使用料	31,837,358	兼六園入園料等の増
	教育使用料	△ 2,531,000	全日制高等学校授業料の減
手 数 料	総務手数料	△ 2,337,400	危険物取扱者免許等の申請件数の減による実績減
	生活環境手数料	2,278,440	産業廃棄物処分業許可等の申請件数の増
	警察手数料	△ 36,532,190	自動車運転免許試験更新者が見込みを下回ったことによる減等



第 9 款 国 庫 支 出 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収 入 済 額 の うち 滞 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令 和 5 年 度	円	円	円	円	円	円	円	%	%
	252,521,819,163	138,693,790,951	138,693,790,951	0	0	0	△ 113,828,028,212	54.9	100.0
令 和 4 年 度	157,333,865,724	123,215,325,300	123,215,325,300	0	0	0	△ 34,118,540,424	78.3	100.0
対 比 前 年 度	金 額	95,187,953,439	15,478,465,651	15,478,465,651	0	0			
	率	60.5	12.6	12.6	-	-			

国庫支出金の決算額は、138,693,790,951円で、前年度に比べ 15,478,465,651円（12.6%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、113,828,028,212円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
国 庫 負 担 金	健康福祉費国庫負担金	△ 29,860,357	精神保健費等の国庫負担金の減等
	農林水産業費国庫負担金	△ 53,707,300	地籍調査事業の繰越による減
	土木費国庫負担金	△ 6,446,225,001	流域治水対策費の繰越による減等
	教育費国庫負担金	△ 7,396,552	高等学校就学支援費補助対象費の減等
	災害復旧費国庫負担金	△ 33,111,219,894	土木災害復旧事業の繰越による減等
	総務費国庫負担金	△ 11,080,230,958	災害救助事業費の実績減等
国 庫 補 助 金	総務費国庫補助金	△ 142,231,399	石川県広域データ連携基盤整備事業の繰越による減等
	企画振興費国庫補助金	△ 76,402,274	のと里山空港整備費等の実績減等
	県民文化スポーツ費国庫補助金	△ 5,066,723	地域生活支援事業費等補助金の減等
	健康福祉費国庫補助金	△ 7,601,691,832	事業の翌年度繰越に伴う未収特財の減等
	生活環境費国庫補助金	△ 156,675,914	生活基盤施設耐震化等事業の繰越による減等
	商工労働費国庫補助金	△ 20,837,546,316	なりわい再建支援事業費補助金の繰越による減等
	観光費国庫補助金	△ 5,099,690,285	北陸応援割事業の繰越による減等
	農林水産業費国庫補助金	△ 9,104,331,776	県営ほ場整備事業の繰越による減等
	土木費国庫補助金	△ 8,721,584,537	地方道改築事業の繰越による減等
	警察費国庫補助金	△ 48,860,000	警察運営費補助額が見込みを下回ったことによる減
	教育費国庫補助金	△ 193,893,725	防音施設整備費の繰越による減等
	災害復旧費国庫補助金	△ 11,094,218,787	共同利用施設災害復旧事業費の繰越による減等
	国 庫 委 託 金	健康福祉費国庫委託金	2,534,562
商工労働費国庫委託金		△ 18,281,531	職業訓練費の実績減等

第 1 0 款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	958,278,000	939,482,168	939,482,168	0	0	0	△ 18,795,832	98.0	100.0
令 和 4 年 度	667,647,000	669,994,572	669,994,572	0	0	0	2,347,572	100.4	100.0
対 前 年 度 比 較 増 減	金 額	290,631,000	269,487,596	269,487,596	0	0			
	率	43.5	40.2	40.2	-	-			

財産収入の決算額は、939,482,168円で、前年度に比べ 269,487,596円（40.2%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、18,795,832円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
財産売払収入	公有財産売払収入△	円 18,826,110	事業予定変更による立木の売払収入の減等

第 1 1 款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	3,859,734,000	3,859,732,689	3,859,132,689	0	600,000	0	△ 601,311	100.0	100.0
令 和 4 年 度	415,714,000	419,030,009	419,030,009	0	0	0	3,316,009	100.8	100.0
対 前 年 度 比 較 増 減	金 額	3,444,020,000	3,440,702,680	3,440,102,680	0	600,000			
	率	828.5	821.1	821.0	-	皆増			

寄附金の決算額は、3,859,132,689円で、前年度に比べ 3,440,102,680円（821.0%）増加している。

収入未済額は、600,000円で、前年度に比べ皆増となっている。収入未済額の内容は、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
寄 付 金	企 画 振 興 費 寄 付 金	企 画 振 興 費 寄 付 金	円 600,000	企業版ふるさと納税寄付金

予算現額に対する収入済額の増減は、601,311円の減である。

第 1 2 款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令 和 5 年 度	円 16,086,478,000	円 15,988,059,137	円 15,988,059,137	円 0	円 0	円 0	円 △ 98,418,863	% 99.4	% 100.0
令 和 4 年 度	円 7,172,477,000	円 6,493,507,166	円 6,493,507,166	円 0	円 0	円 0	円 △ 678,969,834	% 90.5	% 100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	円 8,914,001,000	円 9,494,551,971	円 0	円 0				
	率	% 124.3	% 146.2	% 146.2	% -	% -			

繰入金の決算額は、15,988,059,137円で、前年度に比べ 9,494,551,971円（146.2%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、98,418,863円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
基 金 繰 入 金	災 害 救 助 基 金 繰 入 金	円 30,864,199	災害救助法適用災害に係る災害救助事業の実績増
	いしかわ人材確保・ 定住推進基金繰入金	△ 4,134,537	基金繰入事業の実績減
	地域医療介護総合確保基金 繰 入 金	32,442,425	基金繰入事業（病床機能再編支援給付金など）の実績増等
	保 育 環 境 整 備 基 金 繰 入 金	△ 13,062,000	保育環境整備基金充当事業の実績減
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 中 小 企 業 金 融 支 援 基 金 繰 入 金	△ 135,870,353	新型コロナウイルス感染症緊急特別融資資金費補助金の実績減
	いしかわ森林環境基金 繰 入 金	△ 6,261,239	いしかわの森で作る住宅推進事業等の実績減

第 1 3 款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令 和 5 年 度	円 22,199,213,459	円 22,199,213,822	円 22,199,213,822	円 0	円 0	円 0	円 363	% 100.0	% 100.0
令 和 4 年 度	円 14,103,058,895	円 14,103,059,312	円 14,103,059,312	円 0	円 0	円 0	円 417	% 100.0	% 100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	円 8,096,154,564	円 8,096,154,510	円 0	円 0				
	率	% 57.4	% 57.4	% 57.4	% -	% -			

繰越金の決算額は、22,199,213,822円で、前年度に比べ 8,096,154,510円（57.4%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、363円増である。

第 1 4 款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち遡付	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令和 5 年度	円 73,932,275,316	円 70,193,533,988	円 68,485,156,075	円 19,731,937	円 1,688,682,592	円 36,616	円 △ 5,447,119,241	% 92.6	% 97.6
令和 4 年度	円 86,932,439,852	円 80,640,680,273	円 80,339,530,967	円 7,935,942	円 293,231,294	円 17,930	円 △ 6,592,908,885	% 92.4	% 99.6
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 13,000,164,536	△ 10,447,146,285	△ 11,854,374,892	11,795,995	1,395,451,298			
	率	△ 15.0	△ 13.0	△ 14.8	148.6	475.9			

諸収入の決算額は、68,485,156,075円で、前年度に比べ 11,854,374,892円（14.8%）減少している。

不納欠損額は、19,731,937円で、前年度に比べ 11,795,995円（148.6%）増加している。不納欠損額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
時効完成によるもの	40	円 13,717,278	38	円 744,634	2	円 12,972,644
滞納処分停止後 3年経過によるもの	6	133,595	21	698,610	△ 15	△ 565,015
滞納処分停止後 直ちに消滅させたもの	8	228,100	16	320,851	△ 8	△ 92,751
上記以外のもの	472	5,652,964	403	6,171,847	△ 69	△ 518,883
計	526	19,731,937	478	7,935,942	△ 48	△ 11,795,995

収入未済額は、1,688,682,592円で、前年度に比べ 1,395,451,298円（475.9%）増加している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
延滞金、加算金 及び過料等	延 滞 金 加 算 金	納 税 延 滞 金	円 80,004,341	県税に係るもの #
		納 税 加 算 金	19,987,787	
貸付金元利収入	看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	看 護 師 等 修 学 資 金	2,202,000	看護師等修学資金貸付金返還金
		雑 入	3,422,719	児童養護施設の措置費保護者負担金等
雑 入	過 年 度 収 入	使 用 料 及 び 手 数 料	4,786,241	令和 4 年度県営住宅使用料及び駐車場使用料等
		諸 収 入	173,465,563	令和 3 年度以前県営住宅使用料及び駐車場使用料等
		雑 入	1,404,507,941	創造的産業等立地促進補助金返還金等

予算現額に対する収入済額の増減は、5,447,119,241円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内 容
延滞金、加算金 及び過料等	延滞金	△ 33,221,465	収入額が見込みを下回ったことによる減
	加算金	4,901,374	収入額が見込みを上回ったことによる増
受託事業収入	感染症発生動向調査 受託事業収入	4,427,000	受託対象事業の実績増
	感染症検査 受託事業収入	△ 27,949,524	新型コロナウイルス感染症対策事業の実績減
	児童保護受託事業収入	6,554,135	児童保護受託事業収入の実績増
	道路受託事業収入	△ 3,058,321,595	県水送水管耐震化事業の繰越等による減
	河川海岸受託事業収入	△ 3,446,000	河川改良受託事業の繰越による減
	高付加価値外国人旅行者 誘客受託事業収入	27,316,518	国事業が民間会社に委託されたことにより国庫補助金が諸収入で 納入されたことによる増
収益事業収入	宝くじ収入	21,561,175	宝くじ売上げの実績増
雑収入	弁償金	△ 3,565,400	留置人食糧費の減
	雑収入	△ 2,381,684,965	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減等

第15款 県

債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち選付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令和5年度	円 151,184,000,000	円 66,204,000,000	円 66,204,000,000	円 0	円 0	円 0	円 △ 84,980,000,000	% 43.8	% 100.0
令和4年度	円 75,661,000,000	円 57,923,000,000	円 57,923,000,000	円 0	円 0	円 0	円 △ 17,738,000,000	% 76.6	% 100.0
対前年度 比較増減	金 額	円 75,523,000,000	円 8,281,000,000	円 0	円 0				
	率	% 99.8	% 14.3	% 14.3	% -	% -			

県債の決算額は、66,204,000,000円で、前年度に比べ8,281,000,000円（14.3%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、84,980,000,000円減である。

項	目	金 額	内 容
県 債	健康福祉債	△ 183,000,000	いしかわ動物愛護センター整備費の繰越による減等
	生活環境債	△ 804,000,000	県庁における温室効果ガス排出量の削減加速化事業の繰越による減等
	商工労働債	△ 10,008,000,000	なりわい再生支援事業費の繰越による減等
	観光債	△ 228,000,000	森林公園等施設整備事業費の繰越による減
	農林水産業債	△ 4,334,000,000	県営ほ場整備事業費の繰越による減等
	土木債	△ 17,033,000,000	流域治水対策費の繰越による減等
	警察債	△ 13,000,000	交番等整備費の繰越による減
	教育債	△ 90,000,000	青少年教育施設整備費の繰越による減等
	災害復旧債	△ 51,303,000,000	県単土木災害復旧費の繰越による減等
	諸債	△ 984,000,000	災害援護資金事業費の繰越による減等

## (2) 一般会計歳出決算

## 一 般 会 計 歳 出

科 目 (款)	令 和 5					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	
1 議 会 費	1,129,954,000	1,095,958,743	0	0	33,995,257	
2 総 務 費	188,315,099,000	150,671,516,006	21,897,982,553	271,931,000	15,473,669,441	
3 企 画 振 興 費	18,410,185,446	17,836,509,714	366,951,188	0	206,724,544	
4 県民文化スポーツ費	8,184,404,438	7,950,647,810	151,686,000	0	82,070,628	
5 健 康 福 祉 費	121,712,193,500	110,141,247,064	9,050,435,292	206,976,000	2,313,535,144	
6 生 活 環 境 費	6,354,379,979	5,198,253,336	222,655,440	390,678,000	542,793,203	
7 商 工 労 働 費	78,368,857,497	44,258,955,325	33,451,757,934	50,967,812	607,176,426	
8 観 光 費	20,370,457,000	14,995,671,343	5,272,930,825	0	101,854,832	
9 農 林 水 産 業 費	58,993,305,442	42,418,867,713	13,833,661,789	2,248,617,810	492,158,130	
10 土 木 費	119,349,460,556	80,577,684,683	36,300,921,652	1,521,006,340	949,847,881	
11 警 察 費	25,701,606,594	25,349,440,265	17,717,700	13,072,400	321,376,229	
12 教 育 費	95,281,912,357	94,408,723,644	174,362,000	58,108,000	640,718,713	
13 災 害 復 旧 費	109,442,240,962	12,665,976,167	96,211,663,438	223,289,100	341,312,257	
14 公 債 費	81,019,271,000	81,018,339,133	0	0	931,867	
15 予 備 費	192,494,237	0	0	0	192,494,237	
計	932,825,822,008	688,587,790,946	216,952,725,811	4,984,646,462	22,300,658,789	
令和4年度	742,688,469,592	659,367,551,779	72,891,181,692	609,502,316	9,820,233,805	
対前年度 比較増減	金額	190,137,352,416	29,220,239,167	144,061,544,119	4,375,144,146	12,480,424,984
	率	%	%	%	%	%
		25.6	4.4	197.6	717.8	127.1

## 決 算 額 款 別 内 訳

年 度			令 和 4 年 度				対前年度 比較増減	
予算現額に 対する支出 済額の率 (A)	支出済額の 構成比率	支出済額の 対前年度 率	支 出 済 額	予算現額に 対する支出 済額の率 (B)	支出済額の 構成比率	支出済額の 対前年度 率	(A) - (B)	
%	%	%	円	%	%	%	ポイント	
97.0	0.2	97.9	1,119,506,648	97.5	0.2	102.1	△	0.5
80.0	21.9	157.1	95,919,635,718	99.3	14.5	91.3	△	19.3
96.9	2.6	262.6	6,792,374,118	71.8	1.0	75.5		25.1
97.1	1.1	110.1	7,221,435,841	83.5	1.1	46.2		13.6
90.5	16.0	86.0	128,066,817,654	92.8	19.4	104.8	△	2.3
81.8	0.7	216.9	2,396,421,595	48.3	0.4	97.9		33.5
56.5	6.4	71.9	61,526,376,187	91.6	9.3	89.4	△	35.1
73.6	2.2	78.8	19,024,228,307	73.2	2.9	80.2		0.4
71.9	6.2	101.0	42,015,317,478	77.5	6.4	100.5	△	5.6
67.5	11.7	95.9	84,009,521,461	70.7	12.7	97.8	△	3.2
98.6	3.7	101.9	24,873,924,285	98.3	3.8	100.5		0.3
99.1	13.7	98.4	95,926,017,041	99.1	14.6	96.5		0.0
11.6	1.8	240.8	5,259,415,818	57.1	0.8	530.4	△	45.5
100.0	11.8	95.1	85,216,559,628	100.0	12.9	91.5		0.0
0.0	0.0	-	0	0.0	0.0	-		0.0
73.8	100.0	104.4	659,367,551,779	88.8	100.0	95.0	△	15.0
/	/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/	/



第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
	円	円	円	円	円	%	
令和5年度	1,129,954,000	1,095,958,743	0	0	33,995,257	97.0	
令和4年度	1,148,104,000	1,119,506,648	0	0	28,597,352	97.5	
対比較 前年度 増減	金額	△ 18,150,000	△ 23,547,905	0	0	5,397,905	
	率	% 1.6	% 2.1	% -	% -	% 18.9	

議会費の決算額は、1,095,958,743円で、前年度に比べ 23,547,905円（2.1%）減少している。

不用額は、33,995,257円で、前年度に比べ 5,397,905円（18.9%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
議 会 費	議 会 費	負担金補助及び交付金	円 30,453,216	政務活動交付金等の執行残

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令和5年度	円 188,315,099,000	円 150,671,516,006	円 21,897,982,553	円 271,931,000	円 15,473,669,441	% 80.0	
令和4年度	円 96,616,632,000	円 95,919,635,718	円 597,573,000	円 0	円 99,423,282	% 99.3	
対比較 年度増減	金額	91,698,467,000	54,751,880,288	21,300,409,553	271,931,000	15,374,246,159	
	率	% 94.9	% 57.1	% 3,564.5	% 皆増	% 15,463.4	

総務費の決算額は、150,671,516,006円で、前年度に比べ 54,751,880,288円 (57.1%) 増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が 21,897,982,553円で、前年度に比べ 21,300,409,553円 (3,564.5%) 増加し、事故繰越しは 271,931,000円で、前年度に比べ皆増となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
総務管理費	デジタル推進費	石川県広域データ連携基盤整備事業費	円 0	円 271,931,000	令和6年能登半島地震により事業計画の変更を要したため
	出納管理費	令和6年能登半島地震災害義援金受領事務費	11,008,793	0	3月1次補正予算計上のため
	財産管理費	公共用施設等大規模改修費	41,075,000	0	解体工事に伴い、地元や関係官署との調整に不測の日数を要したため
防災救助費	消防学校費	消防学校基本構想策定費	14,300,000	0	令和6年能登半島地震による
	保安指導費	物価高騰対策事業費	272,000,000	0	"
	救 助 費	令和6年能登半島地震災害救助事業費	15,999,591,655	0	"
		令和6年能登半島地震生活物資支援事業費	1,178,569,961	0	"
		令和6年能登半島地震被災者生活再建支援事業費	3,086,343,750	0	"
	令和6年能登半島地震支援者受入環境整備費	1,295,093,394	0	"	
計			21,897,982,553	271,931,000	

不用額は、15,473,669,441円で、前年度に比べ 15,374,246,159円 (15,463.4%) 増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
総務管理費	一般管理費	給 料	円 2,176,154	職員費の実績減
		職 員 手 当 等	13,804,211	時間外勤務手当等の実績減
		共 済 費	7,761,382	職員費の実績減
		旅 費	1,618,196	普通旅費等の実績減
		需 用 費	1,238,759	印刷製本費等の実績減
		役 務 費	1,084,177	郵送料等の実績減
		負担金補助及び交付金	6,443,180	石川県公立大学法人授業料等減免事業費補助金等の実績減
	戦略広報費	委 託 料	2,501,159	広報費の実績減
	人事管理費	需 用 費	1,786,456	研修費用等の実績減

項	目	節	金額	内 容	
総務管理費	人事管理費	役 務 費	1,374,664	手数料等の実績減	
		委 託 料	1,126,642	健康検診委託料等の実績減	
	デジタル 推進費	役 務 費	3,355,298	いしかわマルチメディアスーパーハイウェイ回線費用の実績減	
		委 託 料	68,576,383	出先機関情報通信無線化事業費の実績減	
		使用料及び貸借料	34,514,140	＃	
		工事請負費	1,000,000	フリーアドレス導入費の実績減	
	財産管理費	需用費	4,841,446	光熱水費等の実績減	
		委 託 料	2,060,149	庁舎管理委託料等の実績減	
	徴 税 費	税務総務費	負担金補助及び交付金	201,626,893	地方消費税市町交付金等の実績減
		賦課徴収費	＃	2,043,123	地方消費税徴収取扱費等の実績減
市町村振興費	市町支援 総務費	職 員 手 当 等	8,983,780	時間外勤務手当等の実績減	
防災救助費	防災総務費	＃	6,868,012	＃	
		救 助 費	報 酬	4,809,120	災害救助事業費の実績減
		報 償 費	3,885,639	＃	
		旅 費	163,582,319	＃	
		需 用 費	161,659,525	＃	
		役 務 費	220,387,869	＃	
		委 託 料	66,940,623	＃	
		使用料及び貸借料	305,193,320	＃	
		工事請負費	2,720,600	＃	
		備品購入費	2,033,940	＃	
		負担金補助及び交付金	13,670,180,778	＃	
		貸 付 金	448,500,000	＃	
		補償補填及び賠償金	3,850,244	＃	
人事委員会費	事務局費	職 員 手 当 等	1,029,050	時間外勤務手当等の実績減	

第3款 企画振興費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令和5年度	円 18,410,185,446	円 17,836,509,714	円 366,951,188	円 0	円 206,724,544	% 96.9	
令和4年度	9,462,053,750	6,792,374,118	2,612,810,887	0	56,868,745	71.8	
対比較年増減	金額	8,948,131,696	11,044,135,596	△ 2,245,859,699	0	149,855,799	
	率	% 94.6	% 162.6	% △ 86.0	% -	% 263.5	

企画振興費の決算額は、17,836,509,714円で、前年度に比べ11,044,135,596円(162.6%)増加している。

翌年度繰越額は、366,951,188円で、前年度に比べ2,245,859,699円(86.0%)減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
企画振興費	交通対策費	北陸新幹線建設費	円 238,965,681	円 0	事業主体である(独)鉄道・建設運輸施設整備支援機構において、工事に係る関係機関との調整に時間を要したため
		鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費	10,389,507	0	令和6年能登半島地震の影響により車両の修繕作業を行う検修庫等が損傷し、その修復に時間を要したため
		小松空港中期ビジョン策定費	5,000,000	0	ビジョン策定にあたって優先すべき検討事項とされた第二滑走路の整備について、国の動きを踏まえながらの検討に時間を要したため
		のと里山空港整備費	96,596,000	0	令和6年能登半島地震の影響により、年度内の完了が困難となったため
		のと里山空港脱炭素化推進計画策定費	16,000,000	0	令和6年能登半島地震の影響により、年度内の策定が困難となったため
計			366,951,188	0	

不用額は、206,724,544円で、前年度に比べ149,855,799円(263.5%)増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
企画振興費	企画振興費 総務費	職員手当等	円 10,081,398	時間外勤務手当等の実績減
		旅費	1,199,128	普通旅費等の実績減
	地域振興費 交通対策費	負担金補助及び交付金	10,312,986	電源立地地域対策費等の実績減
		委託料	4,497,073	令和6年能登半島地震避難者支援事業費の実績減
		工事請負費	8,941,700	のと里山空港整備費の実績減
		負担金補助及び交付金	164,277,596	I Rいしかわ鉄道資産取得等支援事業費補助金等の実績減

第4款 県民文化スポーツ費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令 和 5 年 度	円 8,184,404,438	円 7,950,647,810	円 151,686,000	円 0	円 82,070,628	% 97.1	
令 和 4 年 度	8,647,587,608	7,221,435,841	1,348,138,000	0	78,013,767	83.5	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 463,183,170	729,211,969	△ 1,196,452,000	0	4,056,861	
	率	% △ 5.4	% 10.1	% △ 88.7	% -	% 5.2	

県民文化スポーツ費の決算額は、7,950,647,810円で、前年度に比べ 729,211,969円（10.1%）増加している。

翌年度繰越額は、151,686,000円で、前年度に比べ 1,196,452,000円（88.7%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
文化スポーツ費	歴史博物館費	歴史博物館整備費	円 151,686,000	円 0	工事工程に不測の日数を要したため

不用額は、82,070,628円で、前年度に比べ 4,056,861円（5.2%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容	
県 民 費	県民総務費	職員手当等	円 3,426,582	時間外勤務手当の実績減	
		委託料	19,551,177	ふるさと納税利用促進事業委託料の実績減	
		女性活躍推進費	報酬	1,242,964	会計年度任用職員報酬の実績減
	統計調査費	報酬	1,000,397	調査員報酬等の実績減	
		報 償 費	1,024,984	調査票記入者報償金等の実績減	
	文化スポーツ費	文化スポーツ 総務費	旅 費	1,087,992	普通旅費等の実績減
			職員手当等	1,727,393	時間外勤務手当等の実績減
		文化振興費	工事請負費	2,930,480	音楽堂整備費等の実績減
			負担金補助及び交付金	4,846,966	いしかわ百万石文化祭2023開催費負担金の実績減
			需用費	1,112,366	印刷製本費の実績減
		スポーツ振興費	委託料	5,740,526	設計等委託料等の実績減
			負担金補助及び交付金	8,739,391	選手強化費補助金等の実績減
	図書館費	職員手当等 委託料		2,078,077	時間外勤務手当等の実績減
			1,508,719	庁舎管理等委託料等の実績減	

第5款 健康福祉費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令和5年度	円 121,712,193,500	円 110,141,247,064	円 9,050,435,292	円 206,976,000	円 2,313,535,144	% 90.5	
令和4年度	137,973,001,148	128,066,817,654	5,949,302,500	0	3,956,880,994	92.8	
対比較 前年度増減	金額	△ 16,260,807,648	△ 17,925,570,590	3,101,132,792	206,976,000	△ 1,643,345,850	
	率	△ 11.8%	△ 14.0%	52.1%	皆増	△ 41.5%	

健康福祉費の決算額は、110,141,247,064円で、前年度に比べ17,925,570,590円（14.0%）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が9,050,435,292円で、前年度に比べ3,101,132,792円（52.1%）増加し、事故繰越しは206,976,000円で、前年度に比べ皆増となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
高齢者福祉費	要介護高齢者対策費	介護サービス基盤整備事業費	278,329,000	206,976,000	令和6年能登半島地震により工事の施工に不測の日数を要したため
		高齢者福祉施設災害復旧費	6,279,000	0	関係機関との協議等に不測の日数を要したため
		省エネ投資支援事業費	17,956,000	0	資材調達に不測の日数を要したため
		介護職員処遇改善事業費	471,609,000	0	国補正による
子育て福祉費	児童福祉費	放課後児童クラブ施設整備費	10,802,000	0	設置場所に係る地元及び関係団体との協議に不測の日数を要したため
		児童館整備費	15,152,000	0	資材高騰による建築費の再積算に不測の日数を要したため
		病児保育施設整備費	9,371,000	0	同一施設内で別の事業を行う部分についての補助金協議に不測の日数を要したため
		性被害防止対策設備等導入事業費	75,000	0	国補正によるもの
	児童相談所費	児童相談所整備費	6,460,000	0	令和6年能登半島地震の影響により年度内の完了が困難となったため
障害福祉費	障害福祉総務費	障害者支援施設等整備費	45,535,292	0	先行工事遅延のため
		障害福祉職員処遇改善事業費	108,631,000	0	県の予算計上が3月1次補正となったため
地域福祉費	地域福祉推進費	令和6年能登半島地震災害時健康危機管理支援事業費	122,000,000	0	関係機関との調整に不測の時間を要したため
		令和6年能登半島地震被災世帯支援事業費	7,635,396,000	0	〃
健康推進費	難病結核対策費	感染症対策事業費	113,480,000	0	令和5年度末のコロナ包括支援交付金終了に伴う令和6年度必要見込額の繰越のため
生活衛生費	薬事衛生指導費	いしかわ動物愛護センター整備費	149,711,000	0	物品の調達に不測の日数を要したため
		省エネ投資支援事業費	1,613,000	0	〃
医薬看護費	医務費	〃	14,739,000	0	〃
		地域災害拠点病院施設整備事業費	4,791,000	0	〃
		看護補助者処遇改善事業費	38,460,000	0	国の看護補助者処遇改善事業補助金の交付決定時期が令和6年度になったもの
		薬務費	省エネ投資支援事業費	46,000	0
計			9,050,435,292	206,976,000	

不用額は、2,313,535,144円で、前年度に比べ1,643,345,850円（41.5%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容	
高齢者福祉費	高齢者福祉費 総務費	職員手当等	20,165,925	人件費の実績減	
		報酬費	1,128,430	歳末ほっとふれあい事業贈呈品等の実績減	
		委託料	25,232,066	物価高騰対策支援事業委託料等の実績減	
		負担金補助及び交付金	71,649,075	地域密着型サービス施設等整備費補助金等の実績減	
	高齢者保健費	〃	1,660,033	後期高齢者健康診査事業費補助金等の実績減	
		職員手当等	13,817,375	人件費の実績減	
	子育て福祉費	子育て福祉費 総務費	委託料	1,526,322	一般事業主行動計画策定促進委託料等の実績減
			負担金補助及び交付金	36,428,061	少子化対策強化事業費補助金等の実績減
			扶助費	1,851,400	児童扶養手当費等の実績減
		児童福祉費	委託料	3,038,897	児童生活指導センター長寿命化修繕設計等委託料等の実績減
工事請負費			2,515,000	児童生活指導センター長寿命化修繕工事請負費の実績減	
負担金補助及び交付金			215,058,048	認定こども園等運営費補助金等の実績減	
扶助費			8,833,422	児童養護施設等措置費等の実績減	
母子福祉費		負担金補助及び交付金	6,166,724	ひとり親家庭児童学習支援事業費補助金等の実績減	
青少年対策費		工事請負費	7,222,000	青少年総合研修センター長寿命化修繕工事請負費の実績減	
		児童相談所費	報酬	1,602,420	人件費の実績減
障害福祉費	障害福祉費 総務費	工事請負費	1,078,000	七尾児童相談所煙突アスベスト除去工事請負費の実績減	
		扶助費	1,800,690	児童相談所の一時保護委託の実績減	
		工事請負費	3,751,000	保育専門学園空調設備工事請負費の実績減	
	子ども交流センター費	委託料	7,610,700	子ども交流センター長寿命化修繕設計等委託料等の実績減	
		工事請負費	2,405,200	子ども交流センター長寿命化修繕工事請負費等の実績減	
	障害福祉費	障害福祉費 総務費	職員手当等	3,553,488	時間外勤務手当等の実績減
			委託料	20,750,872	地域生活定着支援センター運営委託料等の実績減
			負担金補助及び交付金	320,401,112	障害者支援施設等整備費補助金等の実績減
		身体障害者福祉費	委託料	3,987,570	障害者社会参加促進事業委託料等の実績減
			負担金補助及び交付金	97,917,407	心身障害者医療費補助金等の実績減
知的障害者福祉費		委託料	1,782,000	精育園整備事業費の実績減	
		工事請負費	24,865,000	〃	
心身障害児福祉費		委託料	2,311,790	電算システム保守委託料等の実績減	
		負担金補助及び交付金	21,533,450	心身障害児保護措置費負担金等の実績減	
		扶助費	5,200,757	心身障害児保護措置費の実績減	
	報酬	2,849,933	精神科医師報酬等の実績減		
精神障害者福祉費	旅費	1,541,089	精神科医師旅費等の実績減		
	委託料	2,193,417	精神障害者搬送等委託料等の実績減		
	扶助費	71,347,387	精神障害者医療費の実績減		
	委託料	6,662,177	生活困窮者自立支援事業等に係る委託料の実績減		
	負担金補助及び交付金	404,508,052	生活福祉資金貸付事業費補助金等の実績減		
地域福祉費	地域福祉費 推進費	需要費	1,615,400	事務費の執行残	
		委託料	6,662,177	生活困窮者自立支援事業等に係る委託料の実績減	
		負担金補助及び交付金	404,508,052	生活福祉資金貸付事業費補助金等の実績減	

項	目	節	金額	内 容
地域福祉費	生活保護費	職 員 手 当 等	1,581,939	人件費の実績減
		負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	6,511,651	救護施設感染防止対策事業費補助金等の実績減
健康推進費	国民健康保険 指 導 費	扶 助 費	20,801,329	生活保護費の実績減
		職 員 手 当 等	2,468,186	時間外勤務手当等の実績減
	健康推進 総 務 費	〃	6,934,342	〃
		旅 費	1,267,556	普通旅費等の実績減
		需 用 費	1,883,694	印刷製本費等の実績減
		役 務 費	1,106,885	郵送料等の実績減
		負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,632,000	がんアピアランスケア事業費補助金の実績減
	難 病 結 核 対 策 費	委 託 料	1,527,209	新型コロナウイルス感染症検査費等の実績減
		扶 助 費	9,221,059	新型コロナウイルス感染症医療費等の実績減
	母子保健費	役 務 費	1,251,739	郵送料等の実績減
		委 託 料	1,593,561	いしかわ妊娠・出産サポートセンター事業委託料等の実績減
		負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	82,109,138	乳幼児医療費補助金等の実績減
		扶 助 費	12,072,587	小児慢性特定疾病医療費の実績減
	健康づくり 推 進 費	需 用 費	1,000,929	企業の「健康経営」総合推進事業費等の実績減
		負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	9,004,000	健康増進事業費補助金の実績減
	保 健 環 境 セ ン タ ー 費	需 用 費	1,823,842	検査試薬購入費等の実績減
		保 健 所 費	職 員 手 当 等	3,816,005
旅 費	1,222,071		普通旅費等の実績減	
	需 用 費	12,298,311	令和6年能登半島地震に係る事務費の執行残	
	役 務 費	3,780,940	〃	
	委 託 料	1,081,204	庁舎管理委託料等の実績減	
生活衛生費	薬 事 衛 生 総 務 費	職 員 手 当 等	1,912,685	時間外手当の実績減
		委 託 料	1,263,225	物価高騰対策事業費等の実績減
	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,053,589	公衆浴場施設改善事業費補助金等の実績減	
医薬看護費	医 薬 看 護 総 務 費	職 員 手 当 等	17,670,249	時間外勤務手当の実績減
		報 償 費	1,119,601	講師謝金等の実績減
	医 務 費	旅 費	1,665,637	普通旅費等の実績減
		需 用 費	5,184,219	能登半島地震における救助費適用による減
		役 務 費	2,328,568	医療用資機材保管運送等事業の実績減
		委 託 料	60,047,576	ドクターヘリ運航事業費の実績減
		負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	473,858,056	病床確保医療機関支援金の実績減
		繰 出 金	62,125,000	〃
	看 護 事 業 費	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,630,000	病院内保育所運営事業費補助金等の実績減
	渠 務 費	委 託 料	1,695,300	物価高騰対策事業費等の実績減
		負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,847,000	省エネ投資支援事業費補助金の財源振替に伴う不用額



第6款 生活環境費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令和5年度	円 6,354,379,979	円 5,198,253,336	円 222,655,440	円 390,678,000	円 542,793,203	% 61.8	
令和4年度	4,957,454,500	2,396,421,595	2,522,480,000	0	38,552,905	48.3	
対比較 前年度増減	金額	1,396,925,479	2,801,831,741	△ 2,299,824,560	390,678,000	504,240,298	
	率	% 28.2	% 116.9	% △ 91.2	% 皆増	% 1,307.9	

生活環境費の決算額は、5,198,253,336円で、前年度に比べ2,801,831,741円(116.9%)増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が222,655,440円で、前年度に比べ2,299,824,560円(91.2%)減少し、事故繰越しは390,678,000円で、前年度に比べ皆増となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
生活環境費	環境管理 企画費	生活基盤施設耐震化等事業費	91,088,000	0	令和6年能登半島地震発生のため
		カーボンニュートラル推進費	5,038,440	0	事業計画が来年度にわたるため
	資源循環 推進費	県庁における温室効果ガス排出削減加速化事業費	0	375,798,000	令和6年能登半島地震により工事の施工に不測の日数を要したため
		半壊建物解体支援事業費	15,800,000	0	令和6年能登半島地震により、当該補助の申請期限を令和6年へ延長することとなったため
	自然環境費	トキと人との共生推進事業費	50,600,000	0	市町など関係団体との調整に時間を要したため
		国立公園環境整備費	46,000,000	0	国補正により県の予算計上が3月1次補正となったため
		国立公園等環境整備費	14,129,000	14,880,000	国補正により県の予算計上が3月1次補正となったため。また、能登半島地震により、年度内の事業完了が困難となったため。
計			222,655,440	390,678,000	

不用額は、542,793,203円で、前年度に比べ504,240,298円(1,307.9%)増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内 容
生活環境費	生活環境 総務費	職員手当等	円 14,058,252	時間外勤務手当等の実績減
		環境管理 企画費	負担金補助及び交付金	15,393,434
	公害防止費	委託料	1,025,541	水質調査委託料等の実績減
		需用費	3,531,430	県庁における温室効果ガス排出削減加速化事業費等の実績減
	カーボン ニュートラル 推進費	委託料	105,855,018	〃
		工事請負費	370,056,480	〃
	資源循環 推進費	負担金補助及び交付金	2,546,710	ZEH等普及促進事業費等の実績減
		委託料	6,890,593	海岸漂着物等地域対策推進事業委託料等の実績減
	自然環境費	負担金補助及び交付金	3,340,178	海岸漂着物等地域対策推進事業補助金等の実績減
		委託料	2,459,702	工事委託料等の実績減
	生活安全費	工事請負費	2,001,130	県有施設緊急修繕事業の実績減
	負担金補助及び交付金	1,997,638	市町消費者行政強化事業費補助金等の実績減	

第7款 商工労働費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令和5年度	円 78,368,857,497	円 44,258,955,325	円 33,451,757,934	円 50,967,812	円 607,176,426	% 56.5	
令和4年度	67,174,746,093	61,526,376,187	-2,388,077,497	0	3,260,292,409	91.6	
対前年度増減	金額	△ 11,194,111,404	△ 17,267,420,862	31,063,680,437	50,967,812	△ 2,653,115,983	
	率	% 16.7	% △ 28.1	% 1,300.8	% 皆増	% △ 81.4	

商工労働費の決算額は、44,258,955,325円で、前年度に比べ17,267,420,862円(28.1%)減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が33,451,757,934円で、前年度に比べ31,063,680,437円(1,300.8%)増加し、事故繰越しは50,967,812円で、前年度に比べ皆増となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
商工費	商工総務費	産業展示館修繕費	円 26,393,000	円 0	令和6年能登半島地震により年度内の完了が困難なため
		商工振興費	G X 推進事業費	87,369,000	0
		ニッチトップ企業等育成事業費	500,000	0	"
		高圧電力料金負担軽減事業費	427,376,720	0	国補正による事業であり、年度内の完了が困難なため
		商工業振興対策費	0	6,765,000	令和6年能登半島地震により、事業計画の変更を余儀なくされたため
		物価高騰対策事業費	0	44,202,812	"
	中小企業振興費	中小企業・小規模事業者等事業基盤強化事業費	2,000,000	0	令和6年能登半島地震により年度内の完了が困難なため
		貸上げ事業者経営体制強化支援事業費	5,000,000	0	令和6年能登半島地震に伴う国の支給事務の遅延により、年度内に事業者に支給することが困難となったため
	中小企業指導費	工業用LPガス料金負担軽減事業費	100,000,000	0	国補正による事業であり、年度内の完了が困難なため
		特別高圧電力料金負担軽減事業費	50,000,000	0	"
		被災事業者事業再建支援事業費	303,143,000	0	令和6年能登半島地震により年度内の完了が困難なため
		貸上げ事業者経営体制強化支援事業費	10,147,800	0	"
		持続可能な貸上げ環境整備事業費	150,000,000	0	3月1次補正予算計上のため
		令和6年能登半島地震被災事業者事業再建支援事業費	32,272,286,462	0	"
労働費	雇用対策総務費	令和6年能登半島地震被災事業者事業再建支援事業費	17,541,952	0	3月1次補正予算で計上した事業であり、年度内の執行が困難なため
計			33,451,757,934	50,967,812	

不用額は、607,176,426円で、前年度に比べ2,653,115,983円（81.4%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内 容
商 工 費	商工総務費	職 員 手 当 等	11,932,818	時間外手当等の実績減
		商工振興費		
		旅 費	1,873,389	特別旅費等の実績減
		委 託 料	4,461,117	デジタル化実践道場開催委託料等の実績減
		使用料及び賃借料	14,043,896	首都圏アンテナショップ情報発信拠点機能強化事業費等の実績減
		負担金補助及び交付金	332,240,470	DX設備導入支援事業費補助金等の実績減
		貿易振興費		
		旅 費	1,148,984	海外輸出強化事業費等の実績減
		負担金補助及び交付金	1,352,633	金沢港利用拡大支援事業費補助金等の実績減
		中 小 企 業 振 興 費		
		旅 費	1,462,833	特別旅費等の実績減
		役 務 費	1,177,692	通信運搬費等の実績減
		委 託 料	14,276,402	産業人材UIターン対策等事業委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	126,039,272	新型コロナウイルス感染症緊急特別融資資金費補助金等の実績減
		貸 付 金	1,575,500	機械金属工業新構造改善事業資金貸付金の実績減
		中 小 企 業 指 導 費		
		負担金補助及び交付金	23,255,214	経営力強化総合支援アドバイザー派遣費補助金等の実績減
		工業試験場費		
		職 員 手 当 等	1,130,413	時間外手当等の実績減
		工 事 請 負 費	1,809,120	デジタルものづくり拠点整備事業費等の実績減
	備 品 購 入 費	1,317,647	"	
	九 谷 焼 瓷 技 術 研 修 所 費			
	委 託 料	1,025,816	九谷焼瓷技術研修所大規模修繕費の実績減等	
	工 事 請 負 費	8,512,270	"	
労 働 費	労働総務費	職 員 手 当 等	3,574,237	時間外勤務の実績減
		職 業 訓 練 委 託 料	24,588,788	離職者等高度人材養成推進事業委託料等の実績減
	産 業 技 術 専 門 校 費	報 償 費	1,009,678	訓練手当等の実績減
		需 用 費	1,133,266	産業技術専門校における物品購入の実績減
		備 品 購 入 費	1,271,640	産業技術専門校における備品購入の実績減
	雇 用 対 策 総 務 費	報 償 費	1,910,188	障害者等就職支援費等の実績減
		委 託 料	1,370,846	離職者等再就職支援事業委託料等の実績減

第8款 観 光 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令 和 5 年 度	円 20,370,457,000	円 14,995,671,343	円 5,272,930,825	円 0	円 101,854,832	% 73.6	
令 和 4 年 度	26,002,172,748	19,024,228,307	6,965,251,000	0	12,693,441	73.2	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 5,631,715,748	△ 4,028,556,964	△ 1,692,320,175	0	89,161,391	
	率	% △ 21.7	% △ 21.2	% △ 24.3	% -	% 702.4	

観光費の決算額は、14,995,671,343円で、前年度に比べ 4,028,556,964円（21.2%）減少している。

翌年度繰越額は、5,272,930,825円で、前年度に比べ 1,692,320,175円（24.3%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
観 光 戦 略 推 進 費	観 光 振 興 費	森林公園魅力アップ整備費	円 253,337,825	円 0	資材等の納期に不測の日数が生じたため 3月に開始した北陸応援割キャンペーンを 継続して実施するため
		令和6年能登半島地震 観光復興事業費	5,019,593,000	0	
計			5,272,930,825	0	

不用額は、101,854,832円で、前年度に比べ 89,161,391円（702.4%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
観 光 戦 略 推 進 費	観 光 戦 略 推 進 総 務 費	職 員 手 当 等	円 4,991,375	時間外勤務手当等の実績減
		旅 費	1,627,122	普通旅費等の実績減
		需 用 費	1,247,742	印刷製本費等の実績減
		委 託 料	53,385,990	全国旅行支援事業等の実績減
		負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	32,853,950	令和6年能登半島地震の とじま水族館飼育生物移送保 護補助金等の実績減
	国 際 観 光 費	委 託 料	1,248,345	海外誘客情報発信事業費委託料等の実績減

第9款 農 林 水 産 業 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 対 出 済 額 の 支 出 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令 和 5 年 度	円 58,993,305,442	円 42,418,867,713	円 13,833,661,789	円 2,248,617,810	円 492,158,130	% 71.9	
令 和 4 年 度	円 54,224,742,881	円 42,015,317,478	円 11,660,322,987	円 470,868,000	円 78,234,416	% 77.5	
対 比 前 年 増 減	金 額	円 4,768,562,561	円 403,550,235	円 2,173,338,802	円 1,777,749,810	円 413,923,714	
	率	% 8.8	% 1.0	% 18.6	% 377.5	% 529.1	

農林水産業費の決算額は、42,418,867,713円で、前年度に比べ403,550,235円（1.0%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が13,833,661,789円で、前年度に比べ2,173,338,802円（18.6%）増加し、事故繰越しは2,248,617,810円で、前年度に比べ1,777,749,810円（377.5%）増加となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
農 業 費	農業総務費	令和6年能登半島地震被災農林漁業者事業再建支援事業費	52,020,000	0	令和6年能登半島地震によるもの
		担い手農業機械導入支援事業費	86,189,000	0	国補正等によるもの
		営農環境整備支援事業費	85,200,000	0	令和6年能登半島地震によるもの
		農業振興費	石川型簡易な基盤・機械改良普及事業費	3,282,000	0
畜 産 業 費	畜産総務費 畜産振興費	水田営農体制確立事業費	51,416,000	0	〃
		馬事公苑整備費	8,095,000	0	工事内容の協議に想定以上の日数を要したため
		配合飼料価格高騰対策事業費	96,376,000	0	第4四半期分の補填単価及び実績の確定に時間を要するため
		県有施設浄化槽整備	16,478,000	0	令和6年能登半島地震により、工事作業員の確保に不測の日数を要したため
農 地 費	農業農村整備事業費	県営ほ場整備事業費	3,190,458,300	382,706,100	能登半島地震に伴い資材や労務者の調達に不測の日数を要したため
		担い手育成型ほ場整備調査設計等事業費	8,947,000	0	〃
		県営土地改良総合整備事業費	52,942,700	23,500,300	〃
		水利施設等保全高度化事業費	105,527,900	0	国の補正のため
		広域営農団地農道整備事業費	1,076,150,300	191,014,000	〃
		県営一般農道整備事業費	41,152,700	0	能登半島地震に伴い資材や労務者の調達に不測の日数を要したため
		団体営一般農道整備事業費	46,660,000	0	国の補正予算のため
		農村総合整備事業費	178,831,380	54,916,410	能登半島地震に伴い資材や労務者の調達に不測の日数を要したため
		県営かんがい排水事業費	182,534,900	0	〃
		基幹水利施設予防保全対策事業費	75,848,500	968,000	〃
		農業水路等長寿命化・防災減災事業費	675,511,518	169,020,600	〃
担い手育成畑地帯総合整備事業費	6,642,900	0	〃		
国営造成揚水施設等管理事業費	150,868,300	0	〃		
国営造成施設管理体制整備促進事業費	7,524,100	0	〃		

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由		
			繰越明許費	事故繰越し			
農地費	農業農村整備事業費	県単土地改良事業費	3,600,000	0	能登半島地震に伴い資材や労務者の調達に不測の日数を要したため		
		地籍調査費	80,560,950	0	能登半島地震に伴い基準点が変動し、国土地理院による改測に不測の時間を要したため		
		多根ダム水利権更新費	7,546,000	0	能登半島地震に伴い資材や労務者の調達に不測の日数を要したため		
		老朽ため池整備事業費	923,760,880	423,650,400	"		
		用排水施設整備事業費	230,478,700	0	国の補正のため		
		土地改良施設豪雨対策事業費	188,855,000	0	"		
		農業用河川工作物応急対策事業費	226,000,600	8,796,700	能登半島地震に伴い資材や労務者の調達に不測の日数を要したため		
		地すべり対策事業費	53,353,400	21,259,700	"		
		農業用施設石綿対策特別事業費	40,000,400	1,104,100	"		
		海岸保全施設整備事業費	137,237,600	2,508,000	国の補正のため		
	農地防災費	県営震災対策農業施設整備事業費	215,452,270	115,982,500	能登半島地震に伴い資材や労務者の調達に不測の日数を要したため		
		団体営震災対策農業施設整備事業費	14,909,000	14,100,000	"		
		団体営農村地域防災減災総合整備事業費	13,538,000	0	"		
		農村地域防災減災調査設計事業費	81,317,000	45,647,000	国の補正のため		
		県単農地防災事業費	4,663,590	0	能登半島地震に伴い資材や労務者の調達に不測の日数を要したため		
		流域治水推進事業費	26,075,500	0	"		
		林業費	造林費	造林事業費	821,911,296	0	地元調整に不測の日数を要したため
				立木事前伐採支援事業費	1,667,000	0	"
				いしかわ森林環境基金事業費	83,867,005	0	"
				森林整備・林業活性化事業費	411,224,000	400,000,000	国補正の受入、及び地元調整に不測の日数を要したため
林道費	県営林道開設事業費		234,030,000	26,374,000	国補正の受入のため		
	林道保全事業費		19,617,000	0	地震による労務不足		
	県有林道保全事業費		4,796,000	0	"		
	林道改良事業費		74,374,000	0	"		
	県有林道改良事業費		393,456,000	31,088,000	国補正の受入のため		
	林道災害関連事業費		239,911,000	88,112,000	地震による労務不足		
治山費	ふるさと林道事業費	3,447,100	0	"			
	山地治山事業費	639,734,000	48,872,000	国補正の受入のため			
	防災林整備事業費	185,964,000	8,720,000	"			
	水源地域整備事業費	16,050,000	0	地元調整に不測の日数を要したため			
	地すべり防止事業	108,000,000	0	国補正の受入のため			
	災害関連緊急治山事業費	452,751,000	163,278,000	地元調整に不測の日数を要したため			
水産業費	水産業振興費	県単治山施設整備事業費	1,400,000	5,000,000	"		
		大型魚礁設置事業費	16,262,000	0	令和6年能登半島地震により地元調整に想定以上の時間を要したため		
		人工礁漁場造成事業費	11,504,000	0	"		
		広域型増殖場造成事業費	81,254,000	0	"		
		かなざわ総合市場代替支援事業費	295,200,000	0	"		
		漁業調査指導船建造費	471,178,000	0	資材の調達難航のため		

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由	
			繰越明許費	事故繰越し		
水産業費	水産業振興費	令和6年能登半島地震被災農林漁業者事業再建支援事業費	67,623,000	0	令和6年能登半島地震により地元調整に想定以上の時間を要したため	
		水産総合センター費	13,408,000	0	"	
	漁港管理費	漁港建設費	県単漁港改良費	8,302,000	0	"
			漁港修繕費	3,056,000	0	"
			漁港維持補修費	1,261,000	0	"
			緊急県単漁港防災費	4,638,000	0	"
			漁港修築費	350,000,000	7,602,000	"
			漁港改修費	158,859,000	0	"
			漁港局部改良費	26,670,000	44,000	"
			漁港機能保全費	125,690,000	276,000	"
			漁港海岸保全施設整備	44,504,000	14,078,000	"
			市町漁港整備事業助成費	15,036,000	0	"
	市町漁港関係事業指導監督費	1,012,000	0	"		
計		13,833,661,789	2,248,617,810			

不用額は、492,158,130円で、前年度に比べ 413,923,714円 (529.1%) 増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
農業費	農業総務費	職員手当等	12,643,753	時間外勤務手当等の実績減
		旅費	1,162,465	普通旅費等の実績減
		委託料	2,110,256	ブランド品目海外商標取得費等の実績減
		負担金補助及び交付金	4,074,132	担い手農業機械導入支援事業費補助金等の実績減
	農業振興費	旅費	1,214,006	普通旅費等の実績減
		需用費	1,664,036	農林水産研究高度化受託事業等の実績減
		負担金補助及び交付金	150,133,518	肥料価格高騰対策緊急支援事業費補助金等の実績減
里山振興費	"	1,265,638	里山里海の元気な農村づくり推進モデル事業費補助金等の実績減	
畜産業費	畜産総務費	職員手当等	5,454,349	時間外手当等の実績減
		需用費	24,519,000	馬事公苑整備費の実績減
	畜産振興費	"	3,211,008	家畜飼養管理緊急支援事業費等の実績減
		工事請負費	4,040,000	県有施設浄化槽整備費の実績減
		負担金補助及び交付金	99,228,182	配合飼料価格高騰対策事業費補助金等の実績減
	家畜保健衛生費	職員手当等	2,832,664	時間外手当等の実績減
		需用費	1,519,744	家畜保健衛生所運営費等の実績減
役務費		1,155,619	"	
工事請負費	4,462,900	県有施設浄化槽整備費の実績減		
農地費	農地総務費	職員手当等	9,052,738	時間外勤務手当等の実績減
林業費	林業総務費	"	7,692,712	"
		造林費	1,159,199	普通旅費等の実績減
	林道費	負担金補助及び交付金	25,050,333	森林整備・林業活性化事業費補助金等の実績減
		需用費	1,149,821	需用費の執行残
		負担金補助及び交付金	1,052,330	林道保全事業費補助金等の実績減
	治山費	旅費	1,143,283	普通旅費等の実績減
		委託料	8,931,568	調査設計委託料の実績減
工事請負費	68,717,122	災害関連緊急治山事業等に係る工事請負費の実績減		
水産業費	水産業総務費	職員手当等	3,733,609	時間外勤務手当等の実績減
		負担金補助及び交付金	2,529,451	令和6年能登半島地震短期派遣職員求償費負担金の実績減

第10款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令和5年度	円 119,349,460,556	円 80,577,684,683	円 36,300,921,652	円 1,521,006,340	円 949,847,881	% 67.5
令和4年度	円 118,823,438,729	円 84,009,521,461	円 34,268,319,485	円 120,880,000	円 424,717,783	% 70.7
対比較 前年度 増減	金額	△ 526,021,827	△ 3,431,836,778	2,032,602,167	1,400,126,340	525,130,098
	率	% 0.4 △	% 4.1	% 5.9	% 1,158.3	% 123.6

土木費の決算額は、80,577,684,683円で、前年度に比べ3,431,836,778円（4.1%）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が36,300,921,652円で、前年度に比べ2,032,602,167円（5.9%）増加し、事故繰越しは1,521,006,340円で、前年度に比べ1,400,126,340円（1,158.3%）増加となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由		
			繰越明許費	事故繰越し			
土木管理費	土木総務費	土木総合事務所修繕費	13,780,000	0	令和6年能登半島地震の発生のため		
道路 橋りょう費	道路建設費	国道改築費	1,010,000,000	0	関係機関との協議に不測の日数を要したため		
		地方道改築費	6,931,839,140	0	"		
		橋りょう補修費	105,970,345	0	他事業との調整に不測の日数を要したため		
		道路災害防除費	879,077,010	0	地元との調整に不測の日数を要したため		
		交通安全施設費	247,066,651	0	国補正による		
		雪寒地域道路事業費	308,981,200	0	"		
		舗装補修費	651,780,000	0	関係機関との協議に不測の日数を要したため		
		道路施設長寿命化対策事業費	3,451,845,686	0	国補正による		
		道路整備費	いしかわ広域交流幹線軸道路整備事業費	いしかわ広域交流幹線軸道路整備事業費	399,100,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
				観光石川周遊回廊整備事業費	194,200,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
				安全・安心道路整備事業費	50,000,000	0	地権者との交渉に不測の日数を要したため
				県単道路改良費	433,012,110	0	地元調整に不測の日数を要したため
				道路調査費	3,100,000	0	関係者との調整に不測の日数を要したため
				県水送水管耐震化事業費	3,015,000,000	0	関係機関との協議に不測の日数を要したため
				道路受託事業費	42,910,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
				県単道路特別整備費	174,788,467	0	地元調整に不測の日数を要したため
				道路環境改善整備事業費	562,410,463	0	"
				あんしん歩行空間整備事業費	2,020,000	0	"
				県単交通安全施設費	16,737,000	0	"
				災害に強い道路整備事業費	140,388,668	0	"
				雪氷対策事業費	64,918,000	0	関係者との協議に不測の日数を要したため
				サイクリングルート魅力発信事業費	132,587,000	0	基本計画の策定・変更の不測の日数を要したため
		緊急道路補修事業費	43,359,900	0	関係機関との協議に不測の日数を要したため		
	GPSを活用した除雪管理システム構築費	0	49,500,000	令和6年能登半島地震により事業計画の変更を要したため			
河川海岸費	河川海岸総務費	維持補修費	1,839,400	0	地震により工事の施工に不測の日数を要したため		



項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由	
			繰越明許費	事故繰越し		
河川海岸費	河川改良費	流域治水対策費	6,895,535,447	0	国補正による	
		河川管理施設長寿命化対策事業費	154,177,000	0	"	
		河川環境整備費	148,923,900	0	"	
		広域河川改修費	0	947,250,559	令和6年能登半島地震により、工事の施工に不測の日数を要したため	
		河川堆積土砂対策費	0	87,647,700	"	
		情報基盤緊急整備事業費	24,281,148	1,424,981	国補正による	
		都市基盤河川改修費	27,120,000	0	地元調整に不測の日数を要したため	
		県単河川改良費	16,470,900	0	令和6年能登半島地震の発生に伴う事業計画の再検討に不測の日数を要したため	
		河川改良受託事業費	3,296,000	0	令和6年能登半島地震に伴う応急工事の実施に不測の日数を要したため	
		河川等災害復旧助成事業費	0	17,921,300	令和6年能登半島地震により、工事の施工に不測の日数を要したため	
	河川総合開発事業費	堰堤改良費	556,400,194	0	国補正による	
	河川整備費	県単河川防災費	66,567,778	0	現地調査の結果、能登半島地震に伴う被損箇所が発見され、その対応に不測の日数を要したため	
		県単河川小規模防災費	9,303,000	0	令和6年能登半島地震の発生に伴う事業計画の再検討に不測の日数を要したため	
		県単河川環境整備費	1,860,000	0	令和6年能登半島地震に伴う応急工事の実施に不測の日数を要したため	
		河川修繕費	2,098,000	0	工食用道路に関する地元調整及び借地交渉に不測の日数を要したため	
		緊急県単河川防災費	276,638,699	0	令和6年能登半島地震により、工事の施工に不測の日数を要したため	
		緊急流木除去費	31,791,400	0	施工に必要な民地の立入許可を得るために不測の日数を要したため	
		治水対策検討費	7,000,000	0	令和6年能登半島地震の発生に伴い、関係機関との協議に不測の日数を要したため	
		砂防地すべり対策費	通常砂防事業費	0	127,969,100	令和6年能登半島地震により施工に不測の日数を要したため
			砂防施設長寿命化対策事業費	405,011,300	0	国補正のため
			地すべり対策事業費	324,370,455	32,049,000	"
	急傾斜地崩壊対策事業費		891,707,989	155,054,900	"	
	雪崩対策事業費		2,001,000	0	地元調整に不測の日数を要したため	
	惣領地すべり対策事業費		14,817,000	0	地震により工事の施工に不測の日数を要したため	
	土砂災害対策事業費		3,967,000	0	"	
	災害関連緊急地すべり対策事業費		254,722,100	0	地震により工事の施工に不測の日数を要したため	
	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費		114,553,000	0	地元調整に不測の日数を要したため	
	流域治水対策費		2,024,556,906	0	国補正のため	
	情報基盤整備事業費		22,121,800	0	"	
	砂防地すべり防止施設整備費		県単砂防地すべり対策事業費	53,910,838	0	地元調整に不測の日数を要したため
	県単急傾斜地崩壊対策事業費	11,400,000	0	地震により工事の施工に不測の日数を要したため		
	緊急土砂災害対策費	169,282,200	0	地元調整に不測の日数を要したため		
海岸保全費	海岸浸食対策費	523,100,396	3,813,500	国補正のため		
	千里浜再生プロジェクト推進費	8,089,300	0	工事中の濁水処理に関する地元漁協との協議に不測の日数を要したため		
	県単海岸防災費	2,480,000	0	令和6年能登半島地震の発生に伴う事業計画の再検討に不測の日数を要したため		
港湾費	港湾管理費	金沢港将来ビジョン策定費	72,017,900	0	令和6年能登半島地震により事業計画変更を要したため	
		県単港湾改良費	7,767,424	0	地元調整に不測の日数を要したため	
		港湾修繕費	253,149,992	0	"	

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由	
			繰越明許費	事故繰越し		
港湾費	港湾管理費	金沢港埋立地整備事業費	58,781,000	0	地元調整に不測の日数を要したため	
		港湾改良費	641,031,800	8,550,000	"	
		港湾補修費	669,606,500	66,435,000	"	
		港湾環境整備費	91,960,000	0	"	
		港湾海岸高潮対策費	151,682,910	23,390,300	国補正のため	
	都市計画費	土地区画整理費	土地区画整理事業費	391,904,613	0	移転補償交渉に不測の日数を要したため
		街路事業費	街路事業費	1,215,065,048	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
		都市計画整備費	県単街路事業費	13,018,293	0	地元との協議に不測の日数を要したため
			生活排水対策費	生活排水処理施設整備普及促進費	616,000	0
		公園整備費	農業集落排水事業費	179,009,000	0	国補正のため
			能登歴史公園整備費	71,320,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
			白山ろくテーマパーク整備費	6,947,100	0	"
			金沢城公園整備費	184,253,775	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
			公園施設安全安心対策	103,921,540	0	"
		建築住宅費	公営住宅建設費	木場潟公園整備費	33,051,400	0
県単公園事業費	131,551,567			0	"	
令和6年能登半島地震自宅再建利子助成事業費	100,000,000			0	関係機関との調整に不測の日数を要したため	
計	36,300,921,652			1,521,006,340		

不用額は、949,847,881円で、前年度に比べ525,130,098円（123.6%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
道路橋りょう費	道路総務費	職員手当等	45,805,180	時間外勤務手当等の実績減
		共済費	2,315,046	共済組合負担金等の実績減
		道路建設費	194,845,171	除雪費用の実績減
		委託料	160,700,126	"
		工事請負費	231,260,000	工事請負費の実績減
河川海岸費	河川海岸総務費	委託料	1,220,923	登記委託料等の実績減
		職員手当等	30,939,465	時間外勤務手当等の実績減
		委託料	3,063,636	庁舎管理委託料等の実績減
		砂防地すべり対策費	3,204,684	令和6年度能登半島地震により県実施事業の一部が実施困難となったため
港湾費	港湾管理費	工事請負費	44,000,000	"
		職員手当等	11,383,936	時間外勤務手当等の実績減
		委託料	9,569,867	除雪費用の実績減
都市計画費	港湾改良費	負担金補助及び交付金	126,483,153	国直轄港湾事業費負担金の実績減
		都市計画総務費	12,058,346	時間外勤務手当等の実績減
		生活排水対策費	3,632,706	"
建築住宅費	公園管理費	住宅管理費	2,763,204	"
		住宅管理費	2,771,080	"
		委託料	1,186,221	県営住宅維持補修費等の実績減
		負担金補助及び交付金	4,200,049	地震に係る短期派遣職員求償費負担金等の実績減
		償還金利子及び割引料	4,496,700	県営住宅退去者に対する敷金還付の実績減
建築指導費	建築指導費	負担金補助及び交付金	1,570,918	住宅耐震化促進事業費補助金等の実績減

第 1 1 款 警 察 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し			
令 和 5 年 度	円 25,701,606,594	円 25,349,440,265	円 17,717,700	円 13,072,400	円 321,376,229	% 98.6	
令 和 4 年 度	25,305,383,920	24,873,924,285	313,136,000	0	118,323,635	98.3	
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額	396,222,674	475,515,980	△ 295,418,300	13,072,400	203,052,594	
	率	% 1.6	% 1.9	△ % 94.3	% 皆 増	% 171.6	

警察費の決算額は、25,349,440,265円で、前年度に比べ 475,515,980円（1.9%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が 17,717,700円で、前年度に比べ 295,418,300円（94.3%）減少し、事故繰越しは 13,072,400円で、前年度に比べ皆増となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	
警 察 管 理 費	警 察 施 設 費	交 番 等 建 設 費	円 17,717,700	円 13,072,400	資材の入手難により、不測の日数を要したため

不用額は、321,376,229円で、前年度に比べ 203,052,594円（171.6%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容	
警 察 管 理 費	警 察 本 部 費	給 料	円 1,760,924	警察職員費の実績減	
		職 員 手 当 等	118,293,207	〃	
		報 償 費	2,383,322	駐在所家族報償費等の執行残	
		旅 費	9,204,538	赴任旅費等の執行残	
		警 察 施 設 費	需 用 費	1,161,824	需用費の執行残
			委 託 料	5,636,372	設計等委託料の執行残
			工 事 請 負 費	36,021,840	工事請負費の執行残
			公 有 財 産 購 入 費	3,946,000	土地購入費の執行残
		運 転 免 許 費	委 託 料	1,547,096	仮運転免許試験委託料等の執行残
			工 事 請 負 費	3,332,100	工事請負費の執行残
警 察 活 動 費	一 般 警 察 活 動 費	旅 費	2,438,782	活動旅費の実績減	
		需 用 費	3,347,448	留置人経費等の実績減	
		役 務 費	2,532,199	通信回線料等の実績減	
	刑 事 警 察 費	報 償 費	3,863,301	活動経費の実績減	
		旅 費	1,956,430	〃	
	交 通 指 導 取 締 費	需 用 費	99,972,148	災害警備活動費の実績減	
		役 務 費	1,737,798	通信回線料等の実績減	
		委 託 料	4,480,447	自動車保管場所調査委託料等の執行残	

第12款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令 和 5 年 度	円 95,281,912,357	円 94,408,723,644	円 174,362,000	円 58,108,000	円 640,718,713	% 99.1	
令 和 4 年 度	96,767,037,084	95,926,017,041	446,568,690	0	394,451,353	99.1	
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 1,485,124,727	△ 1,517,293,397	△ 272,206,690	58,108,000	246,267,360	
	率	△ 1.6	△ 1.6	△ 61.0	皆増	62.4	

教育費の決算額は、94,408,723,644円で、前年度に比べ1,517,293,397円（1.6%）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が174,362,000円で、前年度に比べ272,206,690円（61.0%）減少し、事故繰越しは58,108,000円で、前年度に比べ皆増となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
教育総務費	文教管理費	令和6年能登半島地震 私立学校授業料 減免等事業費	17,541,000	0	令和6年能登半島地震に係る事業のため
小中学校費	県立中学校 整備費	夜間中学整備費	0	8,838,000	請負業者が震災対応に当たることになり、年度内の 竣工が困難になったため
高等学校費	高等学 校整備費	学校施設大規模改修 事業費	92,846,000	0	資材調達に不測の日数を要したため
特別支援 学校費	特別支援学校 整備費	いしかわ特別支援学校 高等部新校舎整備費	46,749,000	0	請負業者が震災対応に当たったため
社会教育費	社会教育 振興費	青少年教育施設 整備費	0	49,270,000	令和6年能登半島地震により資材調達に不測の日 数を要したため
		文化財保護費	有形文化財保存 事業費	12,519,000	0
		伝統的建造物群 保存地区保存事業費	350,000	0	＃
		史跡名勝天然記念物 保存事業費	3,257,000	0	＃
		漆芸技術伝承者養成 事業費	1,100,000	0	震災の影響で、契約相手先の個人が被災し、年度 中の竣工が困難になったため
計			174,362,000	58,108,000	

不用額は、640,718,713円で、前年度に比べ246,267,360円（62.4%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
教育総務費	事務局管理費	職 員 手 当 等	円 51,512,003	職員費の実績減
		負担金補助及び交付金	29,837,915	負担軽減奨学金事業費の実績減
	学 校 教 育 指 導 費	報 酬	14,525,888	令和6年能登半島地震被災児童生徒こころのケア事業等の 実績減
		共 済 費	1,211,379	共済組合負担金の実績減
		報 償 費	1,359,420	令和6年能登半島地震被災児童生徒こころのケア事業等の 実績減
		旅 費	9,503,233	＃
		需 用 費	1,064,219	需用費の執行残
		委 託 料	16,113,404	令和6年能登半島地震被災児童生徒学習支援事業委託料等 の実績減
		使 用 料 及 び 賃 借 料	1,566,152	令和6年能登半島地震被災児童生徒学習支援事業等の実績

項	目	節	金額	内 容	
教育総務費	学校教育指導費	負担金補助及び交付金	19,474,385	令和6年能登半島地震被災児童生徒等就学支援事業費等の実績減	
		旅費	1,004,916	教職員旅費等の実績減	
	小中学校費	教員総合研修センター費	負担金補助及び交付金	26,519,632	教育費負担軽減奨学金等の実績減
		小学校教職員費	給料	9,239,778	小学校教職員費の実績減
			職員手当等	24,640,058	退職手当等の実績減
			共済費	6,250,107	共済組合負担金の実績減
			旅費	14,198,983	教職員旅費の実績減
		中学校教職員費	給料	6,331,987	中学校教職員費の実績減
			職員手当等	28,749,235	退職手当等の実績減
			共済費	3,303,612	共済組合負担金の実績減
旅費			11,514,985	教職員旅費の実績減	
高等学校費		高等学校総務費	給料	4,837,491	高等学校教職員費の実績減
	職員手当等		97,301,218	退職手当等の実績減	
	共済費		2,701,009	共済組合負担金の実績減	
	全日制高等学校管理費	報酬	9,073,056	職員費の実績減	
		給料	1,009,560	〃	
		旅費	6,134,151	旅費の実績減	
		需用費	54,962,993	学校教育活動継続支援事業費の実績減	
		役務費	7,293,831	郵送料の実績減	
		委託料	3,887,540	地震による校舎管理委託料・スクールバス運行管理委託料減	
		備品購入費	27,422,308	学校教育活動継続支援事業費の実績減	
		扶助費	1,135,964	通学費給付金事業費の実績減	
		報酬	1,446,595	職員費の実績減	
		需用費	5,772,868	学校教育活動継続支援事業費の実績減	
		役務費	1,165,287	郵送料の実績減	
		備品購入費	4,005,407	学校教育活動継続支援事業費の実績減	
特別支援学校費	特別支援学校総務費	給料	4,828,496	特別支援学校教職員費の実績減	
		共済費	2,171,824	共済組合負担金の実績減	
	特別支援学校管理費	報酬	3,236,498	職員費の実績減	
		給料	5,658,988	〃	
		職員手当等	1,147,754	〃	
		需用費	30,063,543	学校教育活動継続支援事業費の実績減	
		役務費	3,627,137	〃	
		委託料	3,766,843	地震による校舎管理委託料・スクールバス運行管理委託料減	
		備品購入費	12,511,350	学校教育活動継続支援事業費の実績減	
		扶助費	6,426,739	特別支援教育就学奨励費の実績減	
社会教育費	社会教育振興費	負担金補助及び交付金	2,938,123	放課後等の学習支援・体験活動推進事業費補助金等の実績減	
		報償費	2,321,958	漆芸技術伝承者養成事業費等の実績減	
	文化財保護費	旅費	2,120,241	特別旅費等の実績減	
		委託料	2,839,239	食文化推進事業費等の実績減	
		工事請負費	4,818,240	輪島漆芸技術研修所整備費の実績減	
		負担金補助及び交付金	1,330,177	史跡名勝天然記念物保存事業費等の実績減	
		委託料	1,328,840	運動部活動地域移行推進事業委託料の実績減	
保健体育費	学校保健費	負担金補助及び交付金	1,734,387	高等学校体育大会開催費補助金等の実績減	
	学校保健費	〃	6,527,133	送迎バス安全装置導入事業費補助金等の実績減	

第13款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令和5年度	円 109,442,240,962	円 12,665,976,167	円 96,211,663,438	円 223,289,100	円 341,312,257	% 11.6	
令和4年度	円 9,207,326,220	円 5,259,415,818	円 3,819,201,646	円 17,754,316	円 110,954,440	% 57.1	
対比較 前年度増減	金額	円 100,234,914,742	円 7,406,560,349	円 92,392,461,792	円 205,534,784	円 230,357,817	
	率	% 1,088.6	% 140.8	% 2,419.2	% 1,157.7	% 207.6	

災害復旧費の決算額は、12,665,976,167円で、前年度に比べ7,406,560,349円(140.8%)増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が96,211,663,438円で、前年度に比べ92,392,461,792円(2,419.2%)増加し、事故繰越しは223,289,100円で、前年度に比べ205,534,784円(1,157.7%)増加となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由	
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産業施設災害復旧費	耕地災害復旧事業費	5年発生団体営災害復旧費	円 827,811,042	円 0	能登半島地震に伴い資材や労務者の調達に不測の日数を要したため	
		令和6年能登半島地震農業用施設緊急点検事業費	99,835,000	0	能登半島地震に伴う国の予備費のため	
		令和6年能登半島地震県単海岸及び地すべり災害復旧費	271,740,000	0	能登半島地震に伴い資材や労務者の調達に不測の日数を要したため	
		令和6年能登半島地震被災農林漁業者事業再建支援事業費	9,000,000	0	能登半島地震に伴う国の予備費のため	
		林地荒廃防止施設災害復旧事業費	令和6年能登半島地震災害関連緊急治山事業費	3,670,000,000	0	国補正による
			令和6年能登半島地震県単治山施設整備事業費	160,000,000	0	県補正による
		林地荒廃防止施設災害復旧事業費	14,983,000	0	災害復旧に係る工法検討に不測の日数を要したため	
	林地災害復旧事業費	4年発生林地荒廃防止施設災害復旧費	0	64,424,000	地元調整に不測の日数を要したため	
		4年発生林道災害復旧費	570,756,000	7,716,100	〃	
		5年発生林道災害復旧費	245,305,000	0	〃	
		4年発生県有林道災害復旧費	31,757,600	151,149,000	〃	
		5年発生県有林道災害復旧費	198,781,000	0	〃	
		白山白川郷ホワイトロード災害復旧事業費	72,408,000	0	〃	
漁港災害復旧事業費	5年発生漁港災害復旧費	255,415,000	0	令和6年能登半島地震により地元調整に想定以上の時間を要したため		
	県単漁港災害復旧費	124,881,000	0	〃		
	令和6年能登半島地震災害復旧費	342,800,000	0	〃		

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由	
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産業施設災害復旧費	漁港災害復旧事業費	令和6年能登半島地震緊急県単漁港災害復旧費	50,000,000	0	令和6年能登半島地震により地元調整に想定以上の時間を要したため	
		令和6年能登半島地震市町漁港災害復旧費	210,000,000	0	"	
		令和6年能登半島地震緊急流木除去費	20,000,000	0	"	
	共同利用施設災害復旧事業費	共同利用施設災害復旧事業費	3,840,000,000	0	令和6年能登半島地震によるもの	
		"	419,388,000	0	令和6年能登半島地震により地元調整に想定以上の時間を要したため	
	農林水産業施設等復旧事業費	令和6年能登半島地震被災農林漁業者事業再建支援事業費	2,660,000,000	0	令和6年能登半島地震によるもの	
		"	410,000,000	0	国補正の受入のため	
		"	210,000,000	0	令和6年能登半島地震により地元調整に想定以上の時間を要したため	
	土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧費	4年発生土木施設災害復旧費	304,279,087	0	令和6年能登半島地震の発生に伴う事業計画の再検討に不測の日数を要したため
			5年発生土木施設災害復旧費	4,497,703,075	0	"
令和6年能登半島地震災害復旧費			31,958,430,168	0	"	
港湾災害復旧費		令和6年能登半島地震災害関連緊急地すべり対策事業費	4,810,000,000	0	地震対応に係る3月1次補正計上予算のため	
		令和6年能登半島地震国直轄災害復旧事業費負担金	9,203,561,000	0	令和6年能登半島地震の発生に伴う事業計画の再検討に不測の日数を要したため	
		令和6年能登半島地震災害関連緊急傾斜地崩壊対策事業費	550,000,000	0	地震対応に係る3月1次補正計上予算のため	
		令和6年能登半島地震国直轄災害関連緊急対策事業費負担金	1,028,520,000	0	"	
県単土木災害復旧費		令和6年能登半島地震農業集落排水施設災害復旧事業費	60,000,000	0	令和6年能登半島地震のため	
		令和6年能登半島地震災害復旧費	5,550,000,000	0	令和6年能登半島地震対応に係る令和5年度3月補正計上予算のため	
		5年発生港湾災害復旧	21,898,051	0	令和6年能登半島地震により事業計画変更を要したため	
		令和6年能登半島地震国直轄災害復旧事業費負担金	804,000,000	0	地震対応に係る3月1次補正計上予算のため	
		令和6年能登半島地震緊急道路補修事業費	1,626,984,600	0	関係者との協議に不測の日数を要したため	
		県単土木災害復旧費	106,954,000	0	令和6年能登半島地震の発生に伴う事業計画の再検討に不測の日数を要したため	
	令和6年能登半島地震被災状況調査費	15,000,000,000	0	"		
県単港湾災害復旧費	令和6年能登半島地震緊急県単河川防災費	2,000,000,000	0	令和6年能登半島地震により、工事の施工に不測の日数を要したため		
	令和6年能登半島地震緊急土砂災害復旧費	1,860,000,000	0	地震対応に係る3月1次補正計上予算のため		
	令和6年能登半島地震緊急港湾補修事業費	500,000,000	0	令和6年能登半島地震対応に係る令和5年度3月補正計上予算のため		
	諸施設災害復旧費	22,285,000	0	令和6年能登半島地震により地元調整に想定以上の時間を要したため		

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
県有施設 災害復旧費	諸施設 災害復旧費	令和6年能登半島地震 庁舎等災害復旧費	186,454,315	0	令和6年能登半島地震により被災した庁舎等の 災害復旧工事について、年度内に完了する ことが困難なため
		令和6年能登半島地震 空港施設国直轄 災害復旧費	28,000,000	0	令和6年能登半島地震により被災した、のと 里山空港の国による権限代行工事に係る負担 金の精算に時間を要したため
		令和6年能登半島地震 社会教育施設 災害復旧費	99,030,000	0	復旧工事中に新たな不具合が見つかり、不測 の日数が生じたため
		令和6年能登半島地震 高齢者福祉施設 災害復旧費	1,545,000	0	震災による（3月2次補正）
		令和6年能登半島地震 障害者支援施設 災害復旧費	107,162,000	0	県の予算計上が3月1次補正となったため
		令和6年能登半島地震 県有林施設災害復旧費	150,000,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
		令和6年能登半島地震 公園施設災害復旧費	217,628,400	0	能登半島地震のため
		令和6年能登半島地震 警察施設災害復旧費	101,773,100	0	令和5年度1次3月補正による
		令和6年能登半島地震 交通安全施設 災害復旧費	70,000,000	0	〃
		令和6年能登半島地震 県立学校災害復旧費	220,795,000	0	〃
教育施設 災害復旧費	文化財災害 復旧費	令和6年能登半島地震 文化財災害復旧費	9,800,000	0	予算措置がなされてから年度終了までの期間 が短く、工期が間に合わなかったため
		令和6年能登半島地震 有形文化財等 緊急保存修理費	100,000,000	0	〃
計			96,211,663,438	223,289,100	

不用額は、341,312,257円で、前年度に比べ230,357,817円（207.6%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
農林水産業施設 災害復旧費	災害総務費 耕地災害 復旧事業費	職員手当等	85,111,428	時間外勤務手当等の実績減
		工事請負費	6,041,000	工事請負費の実績減
土木施設 災害復旧費	災害総務費 土木施設 災害復旧費	職員手当等	2,046,005	時間外勤務手当等の実績減
		補償補填及び賠償金	1,327,000	物件移転補償金の実績減
県有施設災害 復旧費	諸施設災害 復旧費	港湾災害 復旧費	210,662,049	工事請負費の実績減
		需用費	2,098,288	庁舎修繕費等の実績減
		委託料	1,454,140	工事委託料の実績減
		工事請負費	18,441,876	産業技術専門校の修繕工事の実績減



第 1 4 款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令 和 5 年 度	円 81,019,271,000	円 81,018,339,133	円 0	円 0	円 931,867	% 100.0	
令 和 4 年 度	85,217,327,000	85,216,559,628	0	0	767,372	100.0	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 4,198,056,000	△ 4,198,220,495	0	0	164,495	
	率	% △ 4.9	% △ 4.9	% -	% -	% 21.4	

公債費の決算額は、81,018,339,133円で、前年度に比べ 4,198,220,495円（4.9%）減少している。

不用額は、931,867円で、前年度に比べ 164,495円（21.4%）増加している。

第15款 予 備 費

区 分		予 算 額	充 当 額	不 用 額
令和5年度		円 200,000,000	円 7,505,763	円 192,494,237
令和4年度		1,200,000,000	38,538,089	1,161,461,911
対比較 前年度 増減	金額	△ 1,000,000,000	△ 31,032,326	△ 968,967,674
	率	% △ 83.3	% △ 80.5	% △ 83.4

予備費の充当額は、7,505,763円で、前年度に比べ 31,032,326円（80.5%）減少している。

充当額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内 容
総務費	総務管理費	人事管理費	報 償 費	円 500,000	名誉県民大樋年朗氏に対する弔慰金
			負担金及び交付金	3,800,000	名誉県民大樋年朗氏お別れの会負担金
企画振興費	企画振興費	企画振興費 総務費	補償補填及び賠償金	80,559	県有車両による交通事故に係る損害賠償金
県民文化スポーツ費	文化スポーツ費	文化振興費	〃	229,438	〃
生活環境費	生活環境費	資源循環 推進費	〃	249,979	〃
農林水産業費	農業費	農業総務費	〃	421,455	〃
土木費	道路橋りょう費	道路総務費	〃	390,071	〃
警察費	警察管理費	警察本部費	〃	1,640,594	警察車両による交通事故に係る損害賠償金
教育費	特別支援学校費	特別支援 学校管理費	〃	193,667	県有車両による交通事故に係る損害賠償金
計				7,505,763	

## (3) 特別會計歳入歳出決算

## 特別會計歳入

會計名	令和 5				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	
	円	円	円	円	
証紙	3,174,952,000	4,085,998,245	4,085,998,245	0	
土地取得	6,091,000	6,081,345	6,081,345	0	
国民健康保険	101,503,205,000	101,329,311,144	101,329,311,144	0	
母子父子寡婦福祉資金	118,050,000	337,953,355	201,365,663	0	
中小企業近代化資金貸付金	230,205,000	3,286,056,882	302,011,555	0	
林業改善資金	8,180,000	223,791,611	194,651,763	0	
沿岸漁業改善資金	36,000	251,958,375	251,958,375	0	
公営競馬	29,207,168,000	28,924,446,281	28,922,420,208	0	
港湾整備	5,172,002,000	2,695,169,784	2,695,169,784	0	
育英資金	159,401,000	2,179,657,503	2,127,478,438	0	
公債管理	206,677,740,000	206,677,438,309	206,677,438,309	0	
計	346,257,030,000	349,997,862,834	346,793,884,829	0	
令和 4 年度	278,984,501,000	285,886,435,075	282,640,234,753	0	
対前年度比較増減	金額	67,272,529,000	64,111,427,759	64,153,650,076	0
	率	% 24.1	% 22.4	% 22.7	% -

## 特別會計歳出

會計名	令和 5			
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越明許費	
	円	円	円	
証紙	3,174,952,000	3,012,709,956	0	
土地取得	6,091,000	6,081,345	0	
国民健康保険	101,503,205,000	99,849,268,583	0	
母子父子寡婦福祉資金	118,050,000	55,092,289	0	
中小企業近代化資金貸付金	230,205,000	229,959,687	0	
林業改善資金	8,180,000	8,178,134	0	
沿岸漁業改善資金	36,000	34,851	0	
公営競馬	29,207,168,000	28,680,659,287	155,063,100	
港湾整備	5,172,002,000	1,852,794,120	3,318,000,000	
育英資金	159,401,000	152,418,473	0	
公債管理	206,677,740,000	206,677,438,309	0	
計	346,257,030,000	340,524,635,034	3,473,063,100	
令和 4 年度	278,984,501,000	277,122,699,157	154,000,000	
対前年度比較増減	金額	67,272,529,000	63,401,935,877	3,319,063,100
	率	% 24.1	% 22.9	% 2,155.2

決算額会計別内訳

年 度					令 和 4 年 度			対前年度 比較増減
収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に 対する 収入済額の増減	調定額に 対する 収入済額の 率 (A)	収入済額の 対前年度 率	収入済額	調定額に 対する 収入済額の 率 (B)	収入済額の 対前年度 率	(A)-(B)
円	円	円	%	%	円	%	%	ポイント
0	0	911,046,245	100.0	90.8	4,500,920,859	100.0	100.5	0.0
0	0	△ 9,655	100.0	100.0	6,079,819	100.0	99.9	0.0
0	0	△ 173,893,856	100.0	97.2	104,215,304,971	100.0	96.0	0.0
136,587,692	0	83,315,663	59.6	118.9	169,405,074	55.2	104.7	4.4
2,984,045,327	0	71,806,555	9.2	60.3	500,606,138	14.2	113.7	△ 5.0
29,139,848	0	186,471,763	87.0	100.1	194,388,279	86.9	100.0	0.1
0	0	251,922,375	100.0	100.4	251,059,013	100.0	100.4	0.0
2,026,073	0	△ 284,747,792	100.0	116.6	24,800,340,577	100.0	87.2	0.0
0	0	△ 2,476,832,216	100.0	179.7	1,500,048,315	100.0	106.3	0.0
52,179,065	0	1,968,077,438	97.6	106.5	1,997,534,707	97.4	107.7	0.2
0	0	△ 301,691	100.0	143.0	144,504,547,001	100.0	83.7	0.0
3,203,978,005	0	536,854,829	99.1	122.7	282,640,234,753	98.9	88.7	0.2
3,246,200,322	0	3,655,733,753	98.9	88.7				
△ 42,222,317								
%								
△ 1.3								

決算額会計別内訳

年 度					令 和 4 年 度		対前年度 比較増減
繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出済額の 率 (A)	支出済額の 対前年度 率	支出済額	予算現額 に対する 支出済額の 率 (B)	(A)-(B)	
事故繰越し							円
0	162,242,044	94.9	90.3	3,335,222,614	96.7	△ 1.8	
0	9,655	99.8	100.0	6,079,819	99.8	0.0	
0	1,653,936,417	98.4	97.5	102,395,121,830	99.0	△ 0.6	
0	62,957,711	46.7	78.5	70,169,167	77.7	△ 31.0	
0	245,313	99.9	52.9	434,468,961	99.9	0.0	
0	1,866	100.0	23,602.1	34,650	96.3	3.7	
0	1,149	96.8	199.3	17,489	92.0	4.8	
0	371,445,613	98.2	116.0	24,717,602,479	97.7	0.5	
0	1,207,880	35.8	124.0	1,494,554,363	90.6	△ 54.8	
0	6,982,527	95.6	92.4	164,880,784	96.4	△ 0.8	
0	301,691	100.0	143.0	144,504,547,001	100.0	0.0	
0	2,259,331,866	98.3	122.9	277,122,699,157	99.3	△ 1.0	
0	1,707,801,843	99.3	89.5				
0	551,530,023						
%	%						
-	32.3						

石 川 県 証 紙 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令 和 5 年 度	円 3,174,952,000	円 4,085,998,245	円 4,085,998,245	円 0	円 0	円 0	円 911,046,245	% 128.7	% 100.0
令 和 4 年 度	円 3,447,516,000	円 4,500,920,859	円 4,500,920,859	円 0	円 0	円 0	円 1,053,404,859	% 130.6	% 100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △	272,564,000	△ 414,922,614	△ 414,922,614	0	0	/	/	/
	率 △	7.9	△ 9.2	△ 9.2	-	-	/	/	/

決算額は、4,085,998,245円で、前年度に比べ414,922,614円(9.2%)減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、911,046,245円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
証 紙 収 入	証 紙 収 入	県 税、使 用 料 及 び 手 数 料	県 税、使 用 料 及 び 手 数 料	円 911,046,000	証紙の販売額が見込みを上回ったことによる増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 金			
令 和 5 年 度	円 3,174,952,000	円 3,012,709,956	円 0	円 0	円 162,242,044	% 94.9	
令 和 4 年 度	円 3,447,516,000	円 3,335,222,614	円 0	円 0	円 112,293,386	% 96.7	
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △	272,564,000	△ 322,512,658	0	0	49,948,658	/
	率 △	7.9	△ 9.7	-	-	44.5	/

決算額は、3,012,709,956円で、前年度に比べ322,512,658円(9.7%)減少している。

不用額は、162,242,044円で、前年度に比べ49,948,658円(44.5%)増加している。不用額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
証 紙 管 理 費	証 紙 管 理 費	県 税、使 用 料 及 び 手 数 料	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	円 9,224,640	証紙還付実績が見込みを下回ったことに伴う償還金の減
			繰 出 金	153,017,404	証紙使用実績が見込みを下回ったことに伴う一般会計繰出金の減

石 川 県 土 地 取 得 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令 和 5 年 度	円 6,091,000	円 6,081,345	円 6,081,345	円 0	円 0	円 0	円 △ 9,655	% 99.8	% 100.0
令 和 4 年 度	6,093,000	6,079,819	6,079,819	0	0	0	△ 13,181	99.8	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △ 2,000	1,526	1,526	0	0	/	/	/	/
	率 △ 0.0	% 0.0	% 0.0	% -	% -	/	/	/	/

決算額は、6,081,345円で、前年度に比べ 1,526円（0.0%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、9,655円減である。

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
令 和 5 年 度	円 6,091,000	円 6,081,345	円 0	円 0	円 9,655	% 99.8
令 和 4 年 度	6,093,000	6,079,819	0	0	13,181	99.8
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △ 2,000	1,526	0	0	△ 3,526	/
	率 △ 0.0	% 0.0	% -	% -	△ 26.8	/

決算額は、6,081,345円で、前年度に比べ 1,526円（0.0%）増加している。

不用額は、9,655円で、前年度に比べ 3,526円（26.8%）減少している。

石川 県 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収 入 済 額 の うち 還 付		予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額	未 済 額	未 済 額			
令 和 5 年 度	円 101,503,205,000	円 101,329,311,144	円 101,329,311,144	円 0	円 0	円 0	円 0	円 △ 173,893,856	% 99.8	% 100.0
令 和 4 年 度	103,388,648,000	104,215,304,971	104,215,304,971	0	0	0	0	826,656,971	100.8	100.0
対 比 較 年 度	金 額	△ 1,885,443,000	△ 2,885,993,827	△ 2,885,993,827	0	0	/	/	/	/
	率	△ 1.8	△ 2.8	△ 2.8	-	-	/	/	/	/

決算額は、101,329,311,144円で、前年度に比べ 2,885,993,827円 (2.8%) 減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、173,893,856円減で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	療 養 給 付 費 等 負 担 金	現 年 度 分	114,362,671	療 養 給 付 費 等 負 担 金 の 増
		特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	現 年 度 分 △	10,340,000	特 定 健 康 診 査 等 負 担 金 の 減
	国 庫 補 助 金	調 整 交 付 金	普 通 調 整 交 付 金	190,683,000	普 通 調 整 交 付 金 の 増
			特 別 調 整 交 付 金	346,979,000	特 別 調 整 交 付 金 の 増
繰 入 金	繰 入 金	基 金 繰 入 金	国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金 繰 入 金 △	815,454,542	国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金 繰 入 金 の 減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し			
令 和 5 年 度	円 101,503,205,000	円 99,849,268,583	円 0	円 0	円 1,653,936,417	% 98.4	
令 和 4 年 度	103,388,648,000	102,395,121,830	0	0	993,526,170	99.0	
対 比 較 年 度	金 額	△ 1,885,443,000	△ 2,545,853,247	0	0	660,410,247	/
	率	△ 1.8	△ 2.5	-	-	66.5	/

決算額は、99,849,268,583円で、前年度に比べ 2,545,853,247円 (2.5%) 減少している。

不用額は、1,653,936,417円で、前年度に比べ 660,410,247円 (66.5%) 増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
健 康 福 祉 費	国 民 健 康 保 険 費	保 険 給 付 費 等 交 付 金	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,651,977,518	保 険 給 付 費 額 等 が 見 込 み を 下 回 っ た こ と に よ る 減
		共 同 事 業 拠 出 金		1,545,984	特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 拠 出 金 額 が 見 込 み を 下 回 っ た こ と に よ る 減

石川県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調定額に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
令和5年度	円 118,050,000	円 337,953,355	円 201,365,663	円 0	円 136,587,692	円 0	円 83,315,663	170.6	% 59.6
令和4年度	90,250,000	307,113,407	169,405,074	0	137,708,333	0	79,155,074	187.7	55.2
対比較 前年度 増減	金 額	27,800,000	30,839,948	31,960,589	0	△ 1,120,641			
	率	% 30.8	% 10.0	% 18.9	% -	% △ 0.8			

決算額は、201,365,663円で、前年度に比べ 31,960,589円（18.9%）増加している。

収入未済額は、136,587,692円で、前年度に比べ 1,120,641円（0.8%）減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	母子父子寡婦福祉資金貸付金	円 7,398,535	現年度償還金
諸 収 入	雑 入	過年度収入	貸付金元利収入	7,819,315	前年度償還金
			諸 収 入	121,369,842	令和3年度以前償還金

予算現額に対する収入済額の増減は、83,315,663円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	母子父子寡婦福祉資金貸付金	円 82,298,766	貸付金元利収入の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に 対する 支出済額 の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令和5年度	円 118,050,000	円 55,092,289	円 0	円 0	円 62,957,711	% 46.7	
令和4年度	90,250,000	70,169,167	0	0	20,080,833	77.7	
対比較 前年度 増減	金 額	27,800,000	△ 15,076,878	0	0	42,876,878	
	率	% 30.8	% △ 21.5	% -	% -	% 213.5	

決算額は、55,092,289円で、前年度に比べ 15,076,878円（21.5%）減少している。

不用額は、62,957,711円で、前年度に比べ 42,876,878円（213.5%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
健康福祉費	母子父子寡婦福祉資金費	母子父子寡婦福祉資金貸付金	貸 付 金	円 62,943,100	貸付申請が見込みを下回ったことによる減



石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額のうち の還 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
令和5年度	円 230,205,000	円 3,286,056,882	円 302,011,555	円 0	円 2,984,045,327	円 0	円 71,806,555	% 131.2	% 9.2
令和4年度	434,826,000	3,523,927,771	500,606,138	0	3,023,321,633	0	65,780,138	115.1	14.2
対 比 前 年 増 減	金 額 △	△ 204,621,000	△ 237,870,889	△ 198,594,583	0	△ 39,276,306			
	率 △	% 47.1	% 6.8	% 39.7	% -	% 1.3			

決算額は、302,011,555円で、前年度に比べ 198,594,583円 (39.7%) 減少している。

収入未済額は、2,984,045,327円で、前年度に比べ 39,276,306円 (1.3%) 減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	円 8,999,631	違約金
		過 年 度 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	20,136,136	繰上償還
			諸 収 入	2,954,909,560	過年度償還金

予算現額に対する収入済額の増減は、71,806,555円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前 年 度 繰 越 金	円 42,219,177	違約金収入等の増
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	諸 収 入	29,157,937	過年度分貸付金元利収入の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰越明許費	事故繰越し		
令和 5 年度	円 230,205,000	円 229,959,687	円 0	円 0	円 245,313	% 99.9
令和 4 年度	434,826,000	434,468,961	0	0	357,039	99.9
対 比 前 年 増 減	金 額 Δ	Δ	0	0	Δ	
	率 Δ	Δ	%	%	Δ	%
	204,621,000	204,509,274			111,726	
	47.1	47.1			31.3	

決算額は、229,959,687円で、前年度に比べ 204,509,274円（47.1%）減少している。

不用額は、245,313円で、前年度に比べ 111,726円（31.3%）減少している。

石 川 県 林 業 改 善 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令和5年度	円 8,180,000	円 223,791,611	円 194,651,763	円 0	円 29,139,848	円 0	円 186,471,763	% 2,379.6	% 87.0
令和4年度	円 36,000	円 223,648,127	円 194,388,279	円 0	円 29,259,848	円 0	円 194,352,279	% 539,967.4	% 86.9
対 前 年 度 増 減	金 額	円 8,144,000	円 143,484	円 263,484	円 0	円 △ 120,000			
	率	% 22,622.2	% 0.1	% 0.1	% -	% △ 0.4			

決算額は、194,651,763円で、前年度に比べ 263,484円 (0.1%) 増加している。

収入未済額は、29,139,848円で、前年度に比べ 120,000円 (0.4%) 減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	諸 収 入	円 29,139,848	過年度償還金

予算現額に対する収入済額の増減は、186,471,763円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前 年 度 繰 越 金	円 186,353,629	前年度繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し			
令和5年度	円 8,180,000	円 8,178,134	円 0	円 0	円 1,866	% 100.0	
令和4年度	円 36,000	円 34,650	円 0	円 0	円 1,350	% 96.3	
対 前 年 度 増 減	金 額	円 8,144,000	円 8,143,484	円 0	円 0	円 516	
	率	% 22,622.2	% 23,502.1	% -	% -	% 38.2	

決算額は、8,178,134円で、前年度に比べ 8,143,484円 (23,502.1%) 増加している。

不用額は、1,866円で、前年度に比べ 516円 (38.2%) 増加している。

石川県沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納収入		収入済額のうち還付	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
				欠損額	未済額				
令和5年度	円 36,000	円 251,958,375	円 251,958,375	円 0	円 0	円 0	円 251,922,375	% 699,884.4	% 100.0
令和4年度	円 19,000	円 251,059,013	円 251,059,013	円 0	円 0	円 0	円 251,040,013	% 1,321,363.2	% 100.0
対比較 前年度 増減	金額	円 17,000	円 899,362	円 899,362	円 0	円 0			
	率	% 89.5	% 0.4	% 0.4	% -	% -			

決算額は、251,958,375円で、前年度に比べ899,362円（0.4%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、251,922,375円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内容
繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	円 251,041,524	前年度貸付の減による繰越金の増

歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令和5年度	円 36,000	円 34,851	円 0	円 0	円 1,149	% 96.8
令和4年度	円 19,000	円 17,489	円 0	円 0	円 1,511	% 92.0
対比較 前年度 増減	金額	円 17,000	円 17,362	円 0	円 362	
	率	% 89.5	% 99.3	% -	% -	% 24.0

決算額は、34,851円で、前年度に比べ17,362円（99.3%）増加している。

不用額は、1,149円で、前年度に比べ362円（24.0%）減少している。

石 川 県 公 営 競 馬 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	29,207,168,000	28,924,446,281	28,922,420,208	0	2,026,073	0	△ 284,747,792	99.0	100.0
令 和 4 年 度	25,292,201,000	24,803,830,974	24,800,340,577	0	3,490,397	0	△ 491,860,423	98.1	100.0
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額	3,914,967,000	4,120,615,307	4,122,079,631	0	△ 1,464,324			
	率	15.5	16.6	16.6	-	△ 42.0			

決算額は、28,922,420,208円で、前年度に比べ 4,122,079,631円（16.6%）増加している。

収入未済額は、2,026,073円で、前年度に比べ 1,464,324円（42.0%）減少している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	諸 収 入	円 1,025,163	過年度分建物光熱水費

予算現額に対する収入済額の増減は、284,747,792円減で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
収益事業収入	収益事業収入	公営競馬収入	勝馬投票券 発売収入	円 △ 216,660,700	3月の本場開催に係る勝馬投票券 発売額の減
繰入金	繰入金	基金繰入金	公営競馬施設整備 基金繰入金	△ 6,216,318	公営競馬施設整備基金に係る基金 取崩額の減
諸 収 入	雑 入	雑 入	開催者負担金	△ 6,393,391	金沢市から受け入れる開催経費負 担金の減
			他場勝馬投票券 発売業務協力金	△ 16,550,012	場外発売額の減に伴う他場発売業 務協力金の減
			雑 入	△ 39,487,114	地方競馬全国協会補助金等の減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令和5年度	円 29,207,168,000	円 28,680,659,287	円 155,063,100	円 0	円 371,445,613	% 98.2	
令和4年度	25,292,201,000	24,717,602,479	0	0	574,598,521	97.7	
対 比 前 年 度 増 減	金 額	3,914,967,000	3,963,056,808	155,063,100	0 △	203,152,908	
	率	% 15.5	% 16.0	% 皆増	% -	% △ 35.4	

決算額は、28,680,659,287円で、前年度に比べ 3,963,056,808円（16.0%）増加している。

翌年度繰越額は、155,063,100円で、前年度に比べ皆増となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 理 由
				繰越明許費	事故繰越し	
公営競馬費	公営競馬費	公営競馬費	施設整備費	円 155,063,100	円 0	きゅう舎建替整備について、関係者との調整に時間を要したため

不用額は、371,445,613円で、前年度に比べ 203,152,908円（35.4%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
公営競馬費	公営競馬費	公営競馬費	給 料	円 1,809,744	給料の実績減
			職 員 手 当 等	1,514,175	時間外手当等の実績減
			共 済 費	2,112,994	社会保険料等の実績減
			委 託 料	43,827,371	3月の本場開催に係る在宅投票業務委託料等の実績減
			使 用 料 及 び 賃 借 料	3,990,490	3月の本場開催に係るファンバス借上料等の実績減
			工 事 請 負 費	11,628,700	工事の入札残
			備 品 購 入 費	4,655,360	備品購入の入札減等
			負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	52,719,109	3月の本場開催に係る地方競馬全国協会交付金等の実績減
			償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	246,616,777	3月の本場開催に係る私戻金等の実績減

石 川 県 港 湾 整 備 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	5,172,002,000	2,695,169,784	2,695,169,784	0	0	0	△ 2,476,832,216	52.1	100.0
令 和 4 年 度	1,648,883,000	1,500,048,315	1,500,048,315	0	0	0	△ 148,834,685	91.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	3,523,119,000	1,195,121,469	1,195,121,469	0	0			
	率	213.7	79.7	79.7	-	-			

決算額は、2,695,169,784円で、前年度に比べ 1,195,121,469円（79.7%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、2,476,832,216円減で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
使用料及び手数料	使 用 料	港 湾 整 備 事 業 使 用 料	港 湾 使 用 料	円 11,166,780	港整施設使用料の増
県 債	県 債	土 木 債	港 湾 整 備 事 業 費	△ 85,000,000	金沢港、七尾港整備事業繰越による県債の減
			災 害 復 旧 債	△ 333,000,000	災害復旧事業繰越による県債の減
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	災 害 復 旧 費 補 助 金	県 単 港 湾 災 害 復 旧 費	△ 510,000,000	#
			港 湾 災 害 復 旧 費 補 助 金	△ 1,560,000,000	災害復旧事業繰越による国庫支出金の減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令和5年度	円 5,172,002,000	円 1,852,794,120	円 3,318,000,000	円 0	円 1,207,880	% 35.8	
令和4年度	1,648,883,000	1,494,554,363	154,000,000	0	328,637	90.6	
対前年度 比較増減	金額	3,523,119,000	358,239,757	3,164,000,000	0	879,243	
	率	% 213.7	% 24.0	% 2,054.5	% -	% 267.5	

決算額は、1,852,794,120円で、前年度に比べ 358,239,757円（24.0%）増加している。

翌年度繰越額は、3,318,000,000円で、前年度に比べ 3,164,000,000円（2,054.5%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	事業名	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 理 由
				繰越明許費	事故繰越し	
港湾整備事業費	整備費	整備費	整備費	円 85,000,000	円 0	地元調整に不測の日数を要したため
港湾災害復旧費	港湾災害復旧費	県単港湾災害復旧費	県単港湾災害復旧費	13,000,000	0	令和6年能登半島地震により事業計画変更を要したため
			令和6年能登半島地震県単港湾災害復旧費	320,000,000	0	令和6年能登半島地震対応に係る令和5年度3月補正計上予算のため
		港湾災害復旧費	令和6年能登半島地震港湾災害復旧費	2,900,000,000	0	"

不用額は、1,207,880円で、前年度に比べ 879,243円（267.5%）増加している。



石 川 県 育 英 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令 和 5 年 度	円 159,401,000	円 2,179,657,503	円 2,127,478,438	円 0	円 52,179,065	円 0	円 1,968,077,438	% 1,334.7	% 97.6
令 和 4 年 度	171,039,000	2,049,954,818	1,997,534,707	0	52,420,111	0	1,826,495,707	1,167.9	97.4
対 比 較 前 年 度	金 額 △ 11,638,000	129,702,685	129,943,731	0	△ 241,046				
	率 △ 6.8	% 6.3	% 6.5	% -	% 0.5				

決算額は、2,127,478,438円で、前年度に比べ129,943,731円（6.5%）増加している。

収入未済額は、52,179,065円で、前年度に比べ241,046円（0.5%）減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	学 資 貸 与 金	円 9,252,080	現年度償還金
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	貸付金元利収入	5,925,400	前年度償還金
			諸 収 入	37,001,585	令和3年度以前償還金

予算現額に対する収入済額の増減は、1,968,077,438円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	学 資 貸 与 金	円 142,522,562	繰上償還等による増
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前年度繰越金	1,827,419,923	前年度返還実績の増による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰越明許費	事故繰越し		
令 和 5 年 度	円 159,401,000	円 152,418,473	円 0	円 0	円 6,982,527	% 95.6
令 和 4 年 度	171,039,000	164,880,784	0	0	6,158,216	96.4
対 比 較 前 年 度	金 額 △ 11,638,000	△ 12,462,311	0	0	824,311	
	率 △ 6.8	% 7.6	% -	% -	% 13.4	

決算額は、152,418,473円で、前年度に比べ12,462,311円（7.6%）減少している。

不用額は、6,982,527円で、前年度に比べ824,311円（13.4%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
教 育 費	育英資金費	育英資金費	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	円 5,726,000	貸付申込等の実績減

石 川 県 公 債 管 理 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令 和 5 年 度	円 206,677,740,000	円 206,677,438,309	円 206,677,438,309	円 0	円 0	円 0	△ 301,691	% 100.0	% 100.0
令 和 4 年 度	円 144,504,990,000	円 144,504,547,001	円 144,504,547,001	円 0	円 0	円 0	△ 442,999	% 100.0	% 100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	円 62,172,750,000	円 62,172,891,308	円 0	円 0				
	率	% 43.0	% 43.0	% 43.0	% -	% -			

決算額は、206,677,438,309円で、前年度に比べ 62,172,891,308円（43.0%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、301,691円減である。

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令 和 5 年 度	円 206,677,740,000	円 206,677,438,309	円 0	円 0	円 301,691	% 100.0	
令 和 4 年 度	円 144,504,990,000	円 144,504,547,001	円 0	円 0	円 442,999	% 100.0	
対 比 前 年 度 増 減	金 額	円 62,172,750,000	円 62,172,891,308	円 0	円 0	△ 141,308	
	率	% 43.0	% 43.0	% -	% -	△ 31.9	

決算額は、206,677,438,309円で、前年度に比べ 62,172,891,308円（43.0%）増加している。

不用額は、301,691円で、前年度に比べ 141,308円（31.9%）減少している。

(4) 県有財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現在高	備 考			
		増	減		単 位			
公 有 財 産	土 地	65,027,164.73	11,410.69	18,577.86	65,019,997.56	m <sup>2</sup>	山林(所有林)を含む	
	建 物	2,084,262.72	12,490.60	11,352.29	2,085,401.03	m <sup>2</sup>	延べ面積	
	山 林	所 有 林	44,699,664.93	630.00	1,250.00	44,699,044.93	m <sup>2</sup>	
		分 収 林	6,802,415.91	0.00	0.00	6,802,415.91	m <sup>2</sup>	
		立 木	3,181,901.98	305,147.39	135.48	3,486,913.89	m <sup>3</sup>	立木の推定蓄積量
	動 産	5	0	0	5	隻・機	船舶、航空機	
	物 権	地 上 権	6,849,022.16	0.00	0.00	6,849,022.16	m <sup>2</sup>	行造林
		地 役 権	41.84	0.00	0.00	41.84	m <sup>2</sup>	
		温 泉 権	1	0	0	1	件	
		無 体 財 産 権	177	41	6	212	件	特許権、育成者権等
	有 価 証 券	3,081,525,500	700,000,000	0	3,781,525,500	円	株券	
	出 資 に よ る 権 利	56,473,671,881	0	83,272,053	56,390,399,828	円	出資金、出捐金	
	物 品	9,287	259	234	9,312	台・点・頭		
債 権	74,436,710,283	1,430,589,060	1,346,112,443	74,521,186,900	円			
基 金	168,914,080,328	12,282,350,311	4,535,713,405	176,660,717,234	円			

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は、65,019,997.56 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高に比べ 7,167.17 m<sup>2</sup> (0.0%) 減少している。

建物の当年度末現在高は、2,085,401.03 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高に比べ 1,138.31 m<sup>2</sup> (0.1%) 増加している。

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減高			令和5年度末 現在高	対前年度 比	
		増	減	差 引			
土 地	行政財産	57,157,358.67	3,033.85	5,226.23	△ 2,192.38	57,155,166.29	100.0
	普通財産	7,869,806.06	8,376.84	13,351.63	△ 4,974.79	7,864,831.27	99.9
	計	65,027,164.73	11,410.69	18,577.86	△ 7,167.17	65,019,997.56	100.0
建 物	行政財産	1,783,019.57	4,057.32	5,089.51	△ 1,032.19	1,781,987.38	99.9
	普通財産	301,243.15	8,433.28	6,262.78	2,170.50	303,413.65	100.7
	計	2,084,262.72	12,490.60	11,352.29	1,138.31	2,085,401.03	100.1

(注)建物は、延べ面積である。

土地の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	面 積	理 由	口 座 名	面 積	理 由
大 聖 寺 高 等 学 校	m <sup>2</sup> 1,986.00	譲 与 受 入	旧 職 員 共 同 宿 舎 ( 和 倉 町 )	m <sup>2</sup> 1,519.63	分 類 換
旧 職 員 共 同 宿 舎 ( 和 倉 町 )	1,519.63	分 類 換	県 央 農 林 総 合 事 務 所 津 幡 農 林 事 務 所	1,410.32	"
県 央 農 林 総 合 事 務 所 津 幡 農 林 事 務 所	1,410.32	"	旧 七 尾 警 察 署	3,694.35	売 払
そ の 他	6,494.74	引 受 等	県 央 農 林 総 合 事 務 所 津 幡 農 林 事 務 所	1,410.32	"
計	11,410.69		そ の 他	10,543.24	売 払 等
			計	18,577.86	

建物の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	面 積	理 由	口 座 名	面 積	理 由
鶴 ヶ 丘 公 営 住 宅	m <sup>2</sup> 2,521.42	新 築	金 沢 向 陽 高 等 学 校	m <sup>2</sup> 1,062.65	分 類 換
いしかわ動物愛護センター	991.94	"	福 祉 総 合 研 修 セ ン タ ー	995.10	"
石川県立歴史博物館外部収蔵庫	1,636.83	分 割	旧 や す ら ぎ 金 沢 教 室	1,636.83	分 割
金 沢 競 馬 場	1,609.20	新 築	金 沢 競 馬 場	1,560.40	取 り こ わ し
そ の 他	5,731.21	分 類 換 等	そ の 他	6,097.31	取 り こ わ し 等
計	12,490.60		計	11,352.29	

(イ) 山 林

山林の当年度末現在高は、51,501,460.84㎡で、前年度末現在高に比べ 620.00㎡ (0.0%) 減少している。

立木の当年度末現在高は、3,486,913.89㎥で、前年度末現在高に比べ 305,011.91㎥ (9.6%) 増加している。

区 分		令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度 中 増 減 高			令和5年度末 現 在 高	対前年度 比 率
			増	減	差 引		
山 林	所 有 林	44,699,664.93	630.00	1,250.00	△ 620.00	44,699,044.93	100.0
	分 収 林	6,802,415.91	0.00	0.00	0.00	6,802,415.91	100.0
	計	51,502,080.84	630.00	1,250.00	△ 620.00	51,501,460.84	100.0
立 木	所 有 林	2,697,937.26	271,359.48	13.84	271,345.64	2,969,282.90	110.1
	分 収 林	483,964.72	33,787.91	121.64	33,666.27	517,630.99	107.0
	計	3,181,901.98	305,147.39	135.48	305,011.91	3,486,913.89	109.6

山林の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	面 積	理 由	口 座 名	面 積	理 由
森 林 公 園 (倉 見)	630.00	報 告 も れ	森 林 公 園 (倉 見)	630.00	報 告 も れ
			千 里 浜 景 観 地	620.00	分 割
計	630.00		計	1,250.00	

立木の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	推 定 蓄 積 量	理 由	口 座 名	推 定 蓄 積 量	理 由
森 林 公 園 ほ か	77,774.62	価 格 改 定	尾 口 県 有 林	13.84	伐 採
重 要 水 源 林 地 帯 造 林 ・ 東 原 県 行 造 林 ほ か	1,779.15	"	重 要 水 源 林 地 帯 造 林 ・ 口 直 海 県 行 造 林	121.64	"
重 要 水 源 林 地 帯 造 林 ・ 口 直 海 県 行 造 林	28.10	実 査			
そ の 他	225,565.52	価 格 改 定			
計	305,147.39		計	135.48	

(ウ) 動 産

当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

区 分	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度 中 増 減 高			令和5年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
船 舶	隻 4	隻 0	隻 0	隻 0	隻 4	% 100.0
	総トン 435.00	総トン 0.00	総トン 0.00	総トン 0.00	総トン 435.00	% 100.0
航 空 機	機 1	機 0	機 0	機 0	機 1	% 100.0

(エ) 物 権

当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

区 分	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度 中 増 減 高			令和5年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
地 上 権	m <sup>2</sup> 6,849,022.16	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 6,849,022.16	% 100.0
地 役 権	41.84	0.00	0.00	0.00	41.84	100.0
温 泉 権	件 1	件 0	件 0	件 0	件 1	% 100.0

(オ) 無 体 財 産 権

当年度末現在高は、212件で、前年度末現在高に比べ35件（19.8%）増加している。

区 分	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度 中 増 減 高			令和5年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
特 許 権	件 81	件 13	件 5	件 8	件 89	% 109.9
著 作 権	3	0	0	0	3	100.0
育 成 者 権	20	0	1 △	1	19	95.0
実 用 新 案 権	2	0	0	0	2	100.0
意 匠 権	1	1	0	1	2	200.0
商 標 権	70	27	0	27	97	138.6
計	177	41	6	35	212	119.8

(カ) 有 価 証 券

当年度末現在高は、3,781,525,500円で、前年度末現在高に比べ700,000,000円（22.7%）増加している。

区 分	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度 中 増 減 高			令和5年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
株 券	円 3,081,525,500	円 700,000,000	円 0	円 700,000,000	円 3,781,525,500	% 122.7

(キ) 出資による権利

当年度末現在高は、56,390,399,828円で、前年度末現在高に比べ83,272,053円(0.1%)減少している。

区 分	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度 中 増 減 高			令和5年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
出 資 金	12,802,292,818	0	42,500,789	△ 42,500,789	12,759,792,029	99.7
出 捐 金	43,671,379,063	0	40,771,264	△ 40,771,264	43,630,607,799	99.9
計	56,473,671,881	0	83,272,053	△ 83,272,053	56,390,399,828	99.9

出資金の減の内容は、次のとおりである。

名 称	金 額	理 由
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	789	出資金返還
石 川 県 酪 農 業 協 同 組 合	41,500,000	"
一般社団法人石川県特用林産振興会	1,000,000	"
計	42,500,789	

出捐金の減の内容は、次のとおりである。

名 称	金 額	理 由
公益財団法人都道府県センター	30,771,264	基本財産取崩
公益財団法人環日本海経済研究所	10,000,000	出捐金返還
計	40,771,264	

イ 物品

当年度末現在高は、9,312点で、前年度末現在高に比べ 25点 (0.3%) 増加している。

区 分	令和4年度末	令和5年度中増減高			令和5年度末	対前年度
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	比 率
	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	%
重 要 美 術 品	4,511	9	0	9	4,520	100.2
車 両	1,084	73	63	10	1,094	100.9
機 械 器 具	3,470	174	171	3	3,473	100.1
動 物	13	1	0	1	14	107.7
そ の 他	209	2	0	2	211	101.0
計	9,287	259	234	25	9,312	100.3

ウ 債 権

当年度末現在高は、74,521,186,900円で、前年度末現在高に比べ 84,476,617円 (0.1%) 増加している。

区 分	令和4年度末	令和5年度中増減高			令和5年度末	対前年度
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	比 率
	円	円	円	円	円	%
貸 付 金	74,295,545,583	1,376,079,900	1,236,475,843	139,604,057	74,435,149,640	100.2
敷 金 (権利金を含む)	141,164,700	54,509,160	109,636,600	△ 55,127,440	86,037,260	60.9
計	74,436,710,283	1,430,589,060	1,346,112,443	84,476,617	74,521,186,900	100.1

債権の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
名 称	金 額	理 由	名 称	金 額	理 由
公益財団法人石川県林業公社 資 金 貸 付 金	871,770,000	貸 付	公益財団法人石川県林業公社 資 金 貸 付 金	429,964,000	償 還
石 川 県 育 英 資 金 貸 付 金	134,267,000	〃	石 川 県 育 英 資 金 貸 付 金	277,078,642	〃
石 川 県 緊 急 医 師 確 保 修 学 資 金 貸 付 金	139,200,000	〃	石 川 県 中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	186,388,000	〃
石 川 県 白 山 林 道 資 金 貸 付 金	85,349,000	〃	石 川 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	100,838,301	〃
石 川 県 看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	77,056,000	〃	ア ン テ ナ シ ョ ッ プ 保 証 金	109,371,600	返 還
そ の 他	122,947,060	貸 付 等	そ の 他	242,471,900	償 還 等
計	1,430,589,060		計	1,346,112,443	



エ 基 金

当年度末現在高は、176,660,717,234円で、前年度末現在高に比べ 7,746,636,906円 (4.6%) 増加している。

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減高			令和5年度末 現在高	対前年度 比率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
財 政 調 整 基 金	13,513,164,095	932,907,064	0	932,907,064	14,446,071,159	106.9
県有施設整備基金	45,450,868,446	958,685	0	958,685	45,451,827,131	100.0
減 債 基 金	62,308,614,653	5,468,385,034	0	5,468,385,034	67,776,999,687	108.8
地 域 振 興 基 金	46,043,809	892	0	892	46,044,701	100.0
土 地 開 発 基 金	4,150,908,088	6,137,835	6,081,345	56,490	4,150,964,578	100.0
自治振興資金貸付基金	9,617,697,000	112,906,559	112,906,559	0	9,617,697,000	100.0
災 害 救 助 基 金	765,098,241	14,783	4,298,400	△ 4,283,617	760,814,624	99.4
地震災害対策緊急整備基金	532,760,891	10,573	27,779,500	△ 27,768,927	504,991,964	94.8
並行在来線運行支援基金	2,134,344,068	267,642,323	37,698,168	229,944,155	2,364,288,223	110.8
新型コロナウイルス感染症 対策応援基金	68,523,588	17,656,265	61,480,000	△ 43,823,735	24,699,853	36.0
美術品購入基金	212,773,409	4,408	0	4,408	212,777,817	100.0
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	510,205,419	0	0	0	510,205,419	100.0
社会福祉事業振興基金	4,475,802,802	900,000	0	900,000	4,476,702,802	100.0
介護保険財政安定化基金	1,889,755,958	33,843	0	33,843	1,889,789,801	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	2,709,747,398	134,864,759	0	134,864,759	2,844,612,157	105.0
国民健康保険財政安定化基金	4,083,452,890	68,040	744,602,458	△ 744,534,418	3,338,918,472	81.8
地域医療介護総合確保基金	5,314,752,327	1,636,980,306	1,508,807,344	128,172,962	5,442,925,289	102.4
保 育 環 境 整 備 基 金	698,372,838	849,086	67,553,000	△ 66,703,914	631,668,924	90.4
環 境 保 全 基 金	308,255,034	1,195,100,000	381,355,283	813,744,717	1,121,999,751	364.0
新型コロナウイルス感染症 対応中小企業金融支援基金	2,462,641,799	1,600,037,770	412,908,276	1,187,129,494	3,649,771,293	148.2
いしかわ人材確保・定住推進 基 金 積 立 金	1,391,280,691	4,276,294	239,037,996	△ 234,761,702	1,156,518,989	83.1
農業構造改革支援基金	242,019,654	20,004,437	36,709,000	△ 16,704,563	225,315,091	93.1
ふるさと・水と土保全基金	969,794,102	0	18,692,920	△ 18,692,920	951,101,182	98.1

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減高			令和5年度末 現在高	対前年度 比率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
いしかわ森林環境基金	115,591,325	388,820,178	407,667,917	△ 18,847,739	96,743,586	83.7
森林環境譲与税基金	6,506,671	62,596,140	60,439,640	2,156,500	8,663,171	133.1
公営競馬財政調整基金	2,178,362,029	39,010	0	39,010	2,178,401,039	100.0
公営競馬減償基金	789,736,238	15,899	27,566,644	△ 27,550,745	762,185,493	96.5
公営競馬施設整備基金	487,101,650	410,013,699	189,024,955	220,988,744	708,090,394	145.4
金沢港機能強化整備基金	1,350,462,564	22,197	170,000,000	△ 169,977,803	1,180,484,761	87.4
育 英 基 金	129,442,651	21,104,232	21,104,000	232	129,442,883	100.0
計 30 基金	168,914,080,328	12,282,350,311	4,535,713,405	7,746,636,906	176,660,717,234	104.6

基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減高			令和5年度末 現在高	対前年度 比率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
動 産	47,047,100	0	0	0	47,047,100	100.0
有 価 証 券	10,029,000	0	0	0	10,029,000	100.0
現 金	158,953,406,751	12,080,590,311	4,240,544,550	7,840,045,761	166,793,452,512	104.9
貸 付 金	9,903,597,477	201,760,000	295,168,855	△ 93,408,855	9,810,188,622	99.1
計	168,914,080,328	12,282,350,311	4,535,713,405	7,746,636,906	176,660,717,234	104.6



令和5年度定額の資金を運用する

基金の運用状況審査意見書



## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和5年度基金運用状況の審査の対象とした基金は、次の2基金である。

石川県土地開発基金

石川県自治振興資金貸付基金

### 2 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、石川県監査委員監査基準（令和2年石川県監査委員告示第1号）に基づき、定額の資金を運用する基金の運用状況報告書について、

- ・運用に関する計数は、正確であるか
- ・基金の運用が、确实かつ効率的に行われているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

各基金の運用に関する計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、正確なものと認める。

また、各基金の運用は、おおむね適正に行われていると認められる。

### 2 審査の意見

各基金とも現金として運用されている額が大きく、それぞれについて将来見通しを立てながら、基金の規模などについて検討されたい。

### 第3 運用の状況

#### 1 石川県土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、その運用状況は次のとおりである。

区分	令和4年度末 基金現在高	令和5年度中の運用状況				令和5年度末 基金現在高
		基金繰入高	貸付金償還	新規貸付高	基金処分高	
有価証券	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
現金	3,154,405,611	56,490	6,024,855	0	0	3,160,486,956
貸付金	996,502,477	0	△ 6,024,855	0	0	990,477,622
計	4,150,908,088	56,490	0	0	0	4,150,964,578

基金繰入高は、土地取得特別会計からの繰入で、貸付金償還は、土地取得特別会計からの償還である。

#### 2 石川県自治振興資金貸付基金

本基金は、市町の振興を図り、県民福祉の増進に寄与することを目的として市町（一部事務組合を含む。）に対し、その実施する事業に要する資金の貸付けを行うため設置されたものであり、その運用状況は次のとおりである。

区分	令和4年度末 基金現在高	令和5年度中の運用状況				令和5年度末 基金現在高
		基金繰入高	貸付金償還	新規貸付高	基金処分高	
有価証券	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
現金	4,140,827,000	0	101,706,559	△ 14,306,559	0	4,228,227,000
貸付金	5,476,870,000	0	△ 98,600,000	11,200,000	0	5,389,470,000
計	9,617,697,000	0	3,106,559	△ 3,106,559	0	9,617,697,000

貸付金償還は、3市4町からの償還で、新規貸付高は、1町への貸付けである。

なお、償還利子 3,032,404円及び運用により生じた預金利子 74,155円は、一般会計へ繰出している。

## 付 表

- 1 目的別県債現在高調
- 2 県税収入状況調
- 3 収入未済額調
- 4 翌年度繰越額科目別内訳
- 5 債務負担行為調





# 1 目的別県債現在高調

区 分	令和 4 年度末 現 在 高 (A)	令和 5 年度における増減		令和 5 年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)	構成比率
		借 入 額 (B)	償 還 額 (C)		
	千円	千円	千円	千円	%
普 通 債	718,915,477	55,082,000	44,369,783	729,627,694	61.6
土 木	446,229,875	29,897,000	27,588,766	448,538,109	37.9
農 林 水 産	72,528,881	5,742,000	4,246,168	74,024,713	6.3
教 育	33,604,882	1,760,000	2,122,257	33,242,625	2.8
公 営 住 宅	5,970,929	509,000	487,486	5,992,443	0.5
そ の 他	160,580,910	17,174,000	9,925,106	167,829,804	14.2
一 般 会 計					
災 害 復 旧 債	6,620,532	7,101,000	713,335	13,008,197	1:1
土 木	6,267,949	2,912,000	661,750	8,518,199	0.7
農 林 水 産	319,084	140,000	47,209	411,875	0.0
令和6年能登半島地震 関 連 債	0	3,895,000	0	3,895,000	0.3
そ の 他	33,499	154,000	4,376	183,123	0.0
そ の 他 債	443,407,450	4,021,000	31,969,695	415,458,755	35.1
退 職 手 当 債	34,337,940	0	1,672,568	32,665,372	2.8
転 貸 債	17,249,299	0	614,346	16,634,953	1.4
臨 時 財 政 対 策 債	363,456,102	3,944,000	28,294,131	339,105,971	28.7
コ ロ ナ 関 連 債	10,062,000	0	0	10,062,000	0.9
令和6年能登半島地震 関 連 債	0	77,000	0	77,000	0.0
そ の 他	18,302,109	0	1,388,650	16,913,459	1.4
計	1,168,943,459	66,204,000	77,052,813	1,158,094,646	97.8
計（臨時財政対策債、 コ ロ ナ 関 連 債、 地 震 関 連 債 を 除 く）	795,425,357	58,288,000	48,758,682	804,954,675	—
特 別 会 計					
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	710,002	0	0	710,002	0.1
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	13,128,809	0	150,687	12,978,122	1.1
公 営 競 馬	836,190	0	52,380	783,810	0.1
港 湾 整 備	10,746,364	1,267,000	1,002,654	11,010,710	0.9
計	25,421,365	1,267,000	1,205,721	25,482,644	2.2
合 計	1,194,364,824	67,471,000	78,258,534	1,183,577,290	100.0

(注) 借入額には、前年度からの繰越額 15,806,000千円が含まれている。  
(一般会計 15,652,000千円、港湾整備特別会計 154,000千円)

(参考) 住民基本台帳人口 1,101,982人 (令和6年3月末日現在)

県民1人当たり県債残高 一般会計 1,158,094,646千円÷1,101,982人=1,050,920円  
特別会計 25,482,644千円÷1,101,982人= 23,124円

## 2 県税収入状況調

区 分			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
県 民 税	個 人	現	44,679,600,000	45,337,320,320	44,745,994,245
		滞	377,856,000	1,237,443,593	377,857,180
		計	45,057,456,000	46,574,763,913	45,123,851,425
	法 人	現	4,144,000,000	4,183,289,800	4,171,023,460
		滞	5,250,000	16,481,302	5,249,734
		計	4,149,250,000	4,199,771,102	4,176,273,194
	利 子 割	現	101,703,000	101,703,473	101,703,473
		現	48,925,303,000	49,622,313,593	49,018,721,178
		滞	383,106,000	1,253,924,895	383,106,914
	計	現	49,308,409,000	50,876,238,488	49,401,828,092
		現	1,784,528,000	1,869,248,900	1,821,850,500
		滞	18,963,000	86,935,532	18,964,014
事 業 税	法 人	現	1,803,491,000	1,956,184,432	1,840,814,514
		滞	41,165,926,000	41,804,843,778	41,739,918,112
		計	42,971,417,000	43,761,028,180	43,580,732,626
計	現	41,183,734,000	41,856,020,626	41,757,726,328	
	滞	42,950,454,000	43,674,092,678	43,561,768,612	
	計	42,987,225,000	43,812,205,058	43,598,540,842	
地消費方税	譲渡割 貨物割 計	現	32,762,888,000	32,762,888,108	32,762,888,108
		現	3,546,089,000	3,546,088,424	3,546,088,424
		現	36,308,977,000	36,308,976,532	36,308,976,532
不 動 産 取 得 税	現	2,629,000,000	2,660,235,900	2,642,797,525	
	滞	24,413,000	167,659,186	24,412,775	
	計	2,653,413,000	2,827,895,086	2,667,210,300	
県 た ば こ 税	現	1,240,000,000	1,301,380,179	1,301,380,179	
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	498,000,000	501,153,950	499,033,000	
	滞	2,000,000	1,588,400	1,588,400	
	計	500,000,000	502,742,350	500,621,400	
軽 油 引 取 税	現	9,680,000,000	9,745,873,791	9,673,488,391	
	滞	50,000,000	72,008,769	72,008,769	
	計	9,730,000,000	9,817,882,560	9,745,497,160	
自 動 車 税	環 境 性 能 割	現	1,423,332,000	1,423,278,300	1,423,275,300
		現	17,225,000,000	17,343,035,100	17,254,057,327
	種 別 割	滞	75,000,000	160,958,058	72,935,558
		計	17,300,000,000	17,503,993,158	17,326,992,885
計	現	18,648,332,000	18,766,313,400	18,677,332,627	
	滞	75,000,000	160,958,058	72,935,558	
鉾 区 税	現	400,000	286,000	146,000	
	滞	0	350,000	0	
	計	400,000	636,000	146,000	
狩 猟 税	現	10,000,000	9,870,200	9,870,200	
核 燃 料 税	現	770,000,000	770,452,400	770,452,400	
旧法による税（自動車取得税）	現	0	46,542,600	46,542,600	
	滞	40,000,000	0	0	
	計	40,000,000	46,542,600	46,542,600	
合 計	現	161,660,466,000	163,407,491,223	162,510,509,244	
	滞	611,290,000	1,794,601,688	590,824,646	
	計	162,271,756,000	165,202,092,911	163,101,333,890	

(注) 区分欄の「現」は現年度課税分であり、「滞」は滞納繰越分である。

不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち 還付未済額	調定額に対する収入済額の率		
			令和5年度	令和4年度	対前年度 比較増減
円	円	円	%	%	ポイント
1,174,463	604,511,510	14,359,898	98.7	99.1	△ 0.4
74,314,951	785,496,898	225,436	30.5	29.1	1.4
75,489,414	1,390,008,408	14,585,334	96.9	97.1	△ 0.2
0	12,476,040	209,700	99.7	99.8	△ 0.1
1,432,557	10,041,611	242,600	31.9	37.5	△ 5.6
1,432,557	22,517,651	452,300	99.4	99.5	△ 0.1
0	0	0	100.0	100.0	0.0
1,174,463	616,987,550	14,569,598	98.8	99.2	△ 0.4
75,747,508	795,538,509	468,036	30.6	29.2	1.4
76,921,971	1,412,526,059	15,037,634	97.1	97.3	△ 0.2
0	47,858,500	460,100	97.5	98.1	△ 0.6
2,303,017	65,668,501	0	21.8	25.2	△ 3.4
2,303,017	113,527,001	460,100	94.1	95.1	△ 1.0
0	65,461,866	536,200	99.8	100.0	△ 0.2
666,100	34,707,793	2,005,261	34.8	32.3	2.5
666,100	100,169,659	2,541,461	99.8	99.9	△ 0.1
0	113,320,366	996,300	99.7	99.9	△ 0.2
2,969,117	100,376,294	2,005,261	26.6	28.5	△ 1.9
2,969,117	213,696,660	3,001,561	99.5	99.7	△ 0.2
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	17,438,375	0	99.3	96.9	2.4
324,600	142,921,811	0	14.6	12.9	1.7
324,600	160,360,186	0	94.3	94.8	△ 0.5
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	2,120,950	0	99.6	99.7	△ 0.1
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	2,120,950	0	99.6	99.7	△ 0.1
0	72,385,400	0	99.3	99.3	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	72,385,400	0	99.3	99.3	0.0
0	24,600	21,600	100.0	100.0	0.0
10,500	89,796,373	829,100	99.5	99.6	△ 0.1
4,280,510	83,800,690	58,700	45.3	45.6	△ 0.3
4,291,010	173,597,063	887,800	99.0	99.0	0.0
10,500	89,820,973	850,700	99.5	99.6	△ 0.1
4,280,510	83,800,690	58,700	45.3	45.6	△ 0.3
4,291,010	173,621,663	909,400	99.1	99.1	0.0
0	140,000	0	51.0	66.8	△ 15.8
0	350,000	0	0.0	0.0	0.0
0	490,000	0	23.0	44.6	△ 21.6
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	—	—	—
0	0	0	100.0	100.0	0.0
1,184,963	912,213,614	16,416,598	99.5	99.6	△ 0.1
83,321,735	1,122,987,304	2,531,997	32.9	33.1	△ 0.2
84,506,698	2,035,200,918	18,948,595	98.7	98.8	△ 0.1

### 3 収入未済額調

#### (1) 一般会計

課名	款別	令和5			
		県税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	寄附金
		円	円	円	円
税務課		2,035,200,918	0	0	0
企画課		0	0	0	600,000
厚生政策課		0	0	0	0
長寿社会課		0	0	0	0
障害保健福祉課		0	166,710	0	0
医療対策課		0	0	0	0
健康推進課		0	0	0	0
少子化対策監室		0	2,927,308	108,900	0
資源循環推進課		0	0	0	0
産業立地課		0	0	0	0
経営支援課		0	0	0	0
農業経営戦略課		0	0	0	0
生産振興課		0	0	0	0
畜産振興・防疫対策課		0	0	0	0
道路整備課		0	0	0	0
河川課		0	0	0	0
公園緑地課		0	0	0	0
建築住宅課		0	0	6,551,600	0
会計課		0	0	0	0
合計		2,035,200,918	3,094,018	6,660,500	600,000
令和4年度		1,818,112,736	3,539,220	8,585,770	0
対前年度	金額	217,088,182	△ 445,202	△ 1,925,270	600,000
比較増減	率	% 11.9	% △ 12.6	% △ 22.4	% 皆増

#### (2) 特別会計

課名	款別	令和5			
		母子福祉	父子寡婦資金	中小企業近代化資金貸付金	林業改善資金
		円	円	円	円
少子化対策監室		136,587,692	0	0	0
経営支援課		0	2,984,045,327	0	0
森林管理課		0	0	29,139,848	0
競馬事業局		0	0	0	2,026,073
庶務課		0	0	0	0
合計		136,587,692	2,984,045,327	29,139,848	2,026,073
令和4年度		137,708,333	3,023,321,633	29,259,848	3,490,397
対前年度	金額	△ 1,120,641	△ 39,276,306	△ 120,000	△ 1,464,324
比較増減	率	% △ 0.8	% △ 1.3	% △ 0.4	% △ 42.0

年 度		令 和 4 年 度 収 入 未 济 額	対前年度比較増減	
諸 収 入	計		金 額	率
円	円	円	円	%
99,992,128	2,135,193,046	1,927,846,333	207,346,713	10.8
0	600,000	0	600,000	皆増
8,886,536	8,886,536	5,635,318	3,251,218	57.7
667,287	667,287	653,082	14,205	2.2
2,824,073	2,990,783	3,005,773	△ 14,990	△ 0.5
8,806,624	8,806,624	7,627,753	1,178,871	15.5
0	0	1,213,025	△ 1,213,025	皆減
16,856,631	19,892,839	20,622,045	△ 729,206	△ 3.5
44,093,325	44,093,325	44,168,325	△ 75,000	△ 0.2
1,400,000,000	1,400,000,000	0	1,400,000,000	皆増
164,774	164,774	164,774	0	0.0
4,369,400	4,369,400	4,369,400	0	0.0
168,992	168,992	168,992	0	0.0
30,505,289	30,505,289	30,505,289	0	0.0
4,382	4,382	4,800	△ 418	△ 8.7
32,219	32,219	34,830	△ 2,611	△ 7.5
92,287	92,287	92,287	0	0.0
70,091,645	76,643,245	75,905,994	737,251	1.0
1,127,000	1,127,000	1,451,000	△ 324,000	△ 22.3
1,688,682,592	3,734,238,028	2,123,469,020	1,610,769,008	75.9
293,231,294	2,123,469,020			
1,395,451,298	1,610,769,008			
%	%			
475.9	75.9			

年 度		令 和 4 年 度 収 入 未 济 額	対前年度比較増減	
育 英 資 金	計		金 額	率
円	円	円	円	%
0	136,587,692	137,708,333	△ 1,120,641	△ 0.8
0	2,984,045,327	3,023,321,633	△ 39,276,306	△ 1.3
0	29,139,848	29,259,848	△ 120,000	△ 0.4
0	2,026,073	3,490,397	△ 1,464,324	△ 42.0
52,179,065	52,179,065	52,420,111	△ 241,046	△ 0.5
52,179,065	3,203,978,005	3,246,200,322	△ 42,222,317	△ 1.3
52,420,111	3,246,200,322			
△ 241,046	△ 42,222,317			
%	%			
△ 0.5	△ 1.3			

4 翌年度繰越額科目別内訳

(1) 一般会計

科		目		予 算 現 額
款	項	目	目	
				円
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	デ ジ タ ル 推 進 費	出 納 管 理 費	1,365,250,000
			財 産 管 理 費	183,671,000
	5 防 災 救 助 費	消 防 学 校 費	保 安 指 導 費	2,313,904,000
		救 助 策 費	交 通 対 策 費	77,396,000
3 企 画 振 興 費	1 企 画 振 興 費	交 通 対 策 費	歴 史 博 物 館 費	869,725,000
4 県 民 文 化 ス ポ ー ツ 費	2 文 化 ス ポ ー ツ 費	歴 史 博 物 館 費	要 介 護 高 齢 者 対 策 費	79,233,967,000
5 健 康 福 祉 費	1 高 齢 者 福 祉 費	要 介 護 高 齢 者 対 策 費	児 童 福 祉 費	16,278,236,887
	2 子 育 て 福 祉 費	児 童 福 祉 費	児 童 相 談 所 費	501,457,000
		児 童 相 談 所 費	障 害 福 祉 総 務 費	21,891,984,000
	3 障 害 福 祉 費	障 害 福 祉 総 務 費	地 域 福 祉 推 進 費	12,304,653,000
	4 地 域 福 祉 費	地 域 福 祉 推 進 費	難 病 結 核 対 策 費	129,400,000
	5 健 康 推 進 費	難 病 結 核 対 策 費	薬 事 衛 生 指 導 費	8,424,334,119
	6 生 活 衛 生 費	薬 事 衛 生 指 導 費	医 務 事 業 費	11,560,457,000
	7 医 薬 看 護 費	医 務 事 業 費	看 護 事 業 費	3,891,560,000
		看 護 事 業 費	環 境 管 理 企 画 費	1,336,038,000
6 生 活 環 境 費	1 生 活 環 境 費	環 境 管 理 企 画 費	カ ー ボ ン ニ ュ ー ト ラ ル 推 進 費	8,484,555,000
		カ ー ボ ン ニ ュ ー ト ラ ル 推 進 費	資 源 循 環 推 進 費	291,103,000
		資 源 循 環 推 進 費	自 然 環 境 費	112,306,000
		自 然 環 境 費	商 工 総 務 費	859,128,000
7 商 工 労 働 費	1 商 工 費	商 工 総 務 費	商 工 振 興 費	2,671,187,000
		商 工 振 興 費	中 小 企 業 振 興 費	1,045,108,979
		中 小 企 業 振 興 費	中 小 企 業 指 導 費	565,190,000
		中 小 企 業 指 導 費	雇 用 対 策 総 務 費	1,565,172,410
	2 労 働 推 進 費	雇 用 対 策 総 務 費	観 光 振 興 費	4,153,479,497
8 観 光 費	1 観 光 戦 略 推 進 費	観 光 振 興 費	農 業 総 務 費	32,458,412,590
9 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費	農 業 総 務 費	農 業 振 興 費	36,472,239,000
		農 業 振 興 費	畜 産 総 務 費	73,820,000
	2 畜 産 業 費	畜 産 総 務 費	畜 産 振 興 費	19,134,346,000
		畜 産 振 興 費	農 業 農 村 整 備 事 業 費	3,119,376,455
	3 農 地 費	農 業 農 村 整 備 事 業 費	農 地 防 災 事 業 費	8,757,819,455
	4 林 業 費	農 地 防 災 事 業 費	林 道 治 理 費	344,670,000
		林 道 治 理 費	水 産 業 振 興 費	1,211,616,560
	5 水 産 業 費	水 産 業 振 興 費	水 産 総 合 セ ン タ ー 費	14,752,240,780
		水 産 総 合 セ ン タ ー 費	漁 港 管 理 費	4,778,009,575
		漁 港 管 理 費	漁 港 建 設 費	5,218,865,317
		漁 港 建 設 費	土 木 総 務 費	2,313,734,800
10 土 木 費	1 土 木 管 理 費	土 木 総 務 費	道 路 建 設 費	4,440,227,500
	2 道 路 橋 り ょ う 費	道 路 建 設 費	道 路 整 備 費	1,929,010,100
		道 路 整 備 費	河 川 海 岸 総 務 費	689,073,000
	3 河 川 海 岸 費	河 川 海 岸 総 務 費	河 川 改 良 費	30,251,800
		河 川 改 良 費	河 川 総 合 開 発 事 業 費	1,285,947,200
		河 川 総 合 開 発 事 業 費	砂 防 地 す べ り 対 策 費	633,648,000
		砂 防 地 す べ り 対 策 費	砂 防 地 す べ り 防 止 施 設 整 備 費	43,561,503,969
		砂 防 地 す べ り 防 止 施 設 整 備 費	海 岸 保 全 費	14,621,002,190
		海 岸 保 全 費		1,374,065,269
				19,965,692,758
				956,509,234
				1,586,380,468
				9,112,540,500
				552,465,400
				1,779,049,588

支出済額	翌年度繰越額		翌年度繰越額財源		
	繰越明許費	事故繰越し	既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円	円	円	円	円	円
983,185,626	0	271,931,000	0	135,965,500	135,965,500
169,709,661	11,008,793	0	0	0	11,008,793
2,263,135,660	41,075,000	0	0	36,000,000	5,075,000
61,984,217	14,300,000	0	0	0	14,300,000
596,682,899	272,000,000	0	0	272,000,000	0
42,620,623,327	21,559,598,760	0	19,062,272,427	1,223,100,000	1,274,226,333
15,730,671,995	366,951,188	0	0	314,384,337	52,566,851
346,214,764	151,686,000	0	0	136,000,000	15,686,000
20,811,295,903	774,173,000	206,976,000	407,869,000	572,375,000	905,000
12,036,962,074	35,400,000	0	0	50,000	35,350,000
116,502,586	6,460,000	0	0	3,230,000	3,230,000
7,923,205,602	154,166,292	0	0	139,381,000	14,785,292
3,386,407,735	7,757,396,000	0	0	6,108,317,000	1,649,079,000
3,763,366,629	113,480,000	0	0	113,480,000	0
1,179,059,566	151,324,000	0	0	113,613,000	37,711,000
7,857,128,517	19,530,000	0	0	19,530,000	0
250,599,527	38,460,000	0	0	38,460,000	0
104,515,196	46,000	0	0	46,000	0
750,964,063	91,088,000	0	0	91,088,000	0
1,806,195,208	5,038,440	375,798,000	0	343,038,440	37,798,000
1,018,448,417	15,800,000	0	0	0	15,800,000
432,180,657	110,729,000	14,880,000	0	72,971,000	52,638,000
1,524,843,905	26,393,000	0	14,048,092	0	12,344,908
3,560,435,592	187,369,000	50,967,812	18,000,000	94,134,000	126,202,812
31,426,558,112	885,500,000	0	0	0	885,500,000
4,110,687,333	32,334,953,982	0	309,619,438	31,324,232,592	701,101,952
52,053,214	17,541,952	0	0	0	17,541,952
13,771,010,376	5,272,930,825	0	0	5,247,593,000	25,337,825
2,872,028,351	223,409,000	0	0	136,289,000	87,120,000
8,549,163,787	54,698,000	0	0	51,416,000	3,282,000
305,364,713	8,095,000	0	0	0	8,095,000
990,916,924	112,854,000	0	0	96,376,000	16,478,000
8,036,744,327	5,891,307,448	822,125,410	50,424,945	6,291,416,838	371,591,075
1,985,600,362	2,155,641,940	633,048,400	2,925,377	2,711,097,631	74,667,332
3,470,640,280	1,318,669,301	400,000,000	78,328,505	1,315,655,750	324,685,046
1,192,833,080	969,631,100	145,574,000	0	1,081,789,000	33,416,100
2,729,628,693	1,403,899,000	225,870,000	0	1,588,756,000	41,013,000
985,090,615	943,021,000	0	0	721,510,000	221,511,000
671,996,792	13,408,000	0	0	10,000,000	3,408,000
12,211,437	17,257,000	0	4,499,000	5,000,000	7,758,000
542,174,074	721,771,000	22,000,000	8,225,000	716,873,000	18,673,000
616,792,995	13,780,000	0	0	0	13,780,000
29,386,212,592	13,586,560,032	0	0	9,815,823,001	3,770,737,031
9,292,239,896	5,274,531,608	49,500,000	118,583,124	5,012,246,796	193,201,688
1,335,910,115	1,839,400	0	0	0	1,839,400
11,639,090,086	7,269,804,395	1,054,244,540	0	6,487,177,066	1,836,871,869
398,595,045	556,400,194	0	0	545,254,425	11,145,769
1,189,592,520	395,258,877	0	0	369,000,000	26,258,877
4,690,830,186	4,057,828,550	315,073,000	23,971,955	3,353,832,720	995,096,875
315,691,289	234,593,038	0	0	227,000,000	7,593,038
1,239,863,766	533,669,696	3,813,500	0	392,607,499	144,875,697



科		目		予 算 現 額
款	項	目		
				円
10 土 木 費	4 港 湾 費	港 湾 管 理 費	2,078,977,655	
		港 湾 改 良 費	4,680,644,900	
	5 都 市 計 画 費	土 地 区 画 整 理 費	1,456,593,784	
		街 路 事 業 費	4,072,782,752	
		都 市 計 画 整 備 費	93,364,416	
		生 活 排 水 对 策 費	770,477,000	
		公 園 整 備 費	2,947,418,871	
	6 建 築 住 宅 費	住 宅 管 理 費	1,220,251,000	
11 警 察 費	1 警 察 管 理 費	警 察 施 設 費	917,246,000	
12 教 育 費	1 教 育 總 務 費	文 教 管 理 費	6,450,441,000	
	2 小 中 学 校 費	県 立 中 学 校 整 備 費	15,080,000	
	3 高 等 学 校 費	高 等 学 校 整 備 費	1,680,524,000	
	4 特 別 支 援 学 校 費	特 別 支 援 学 校 整 備 費	915,434,000	
	5 社 会 教 育 費	社 会 教 育 振 興 費	389,839,000	
		文 化 財 保 護 費	828,750,690	
13 災 害 復 旧 費	1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	耕 地 災 害 復 旧 事 業 費	2,084,092,392	
		林 地 荒 廢 防 止 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	3,997,107,000	
		林 道 災 害 復 旧 事 業 費	1,994,207,000	
		漁 港 災 害 復 旧 事 業 費	1,122,885,000	
		共 同 利 用 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	4,261,787,000	
		農 林 水 産 業 施 設 等 災 害 復 旧 事 業 費	3,280,000,000	
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	60,218,137,470	
		港 湾 災 害 復 旧 費	7,548,129,000	
		県 単 土 木 災 害 復 旧 費	21,569,536,100	
		県 単 港 湾 災 害 復 旧 費	500,000,000	
	3 県 有 施 設 災 害 復 旧 費	諸 施 設 災 害 復 旧 費	2,366,810,000	
	4 教 育 施 設 災 害 復 旧 費	文 化 財 災 害 復 旧 費	109,800,000	
合		計		

(2) 特 別 会 計

石 川 県 公 営 競 馬 特 別 会 計

科		目		予 算 現 額
款	項	目		
				円
1 公 営 競 馬 費	1 公 営 競 馬 費	公 営 競 馬 費	29,153,762,000	
合		計		

石 川 県 港 湾 整 備 特 別 会 計

科		目		予 算 現 額
款	項	目		
				円
1 港 湾 整 備 事 業 費	2 整 備 費	整 備 費	745,000,000	
2 港 湾 災 害 復 旧 費	1 港 湾 災 害 復 旧 費	県 単 港 湾 災 害 復 旧 費	355,000,000	
		港 湾 災 害 復 旧 費	2,900,000,000	
合		計		

支出済額	翌年度繰越額		翌年度繰越額財源		
	繰越明許費	事故繰越し	既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円	円	円	円	円	円
1,659,336,805	391,716,316	0	6,789,885	318,786,033	66,140,398
2,899,265,811	1,554,281,210	98,375,300	46,451,910	1,503,487,883	102,716,717
1,062,699,994	391,904,613	0	0	194,452,307	197,452,306
2,855,206,021	1,215,065,048	0	1,708,711	658,643,072	554,713,265
78,928,883	13,018,293	0	84,500	12,170,074	763,719
584,538,538	179,625,000	0	0	179,009,000	616,000
2,415,770,578	531,045,382	0	42,616,685	432,520,220	55,908,477
1,105,890,463	100,000,000	0	0	0	100,000,000
837,418,998	17,717,700	13,072,400	0	13,000,000	17,790,100
6,404,795,522	17,541,000	0	0	1,215,000	16,326,000
5,600,000	0	8,838,000	0	6,000,000	2,838,000
1,585,143,772	92,846,000	0	0	92,846,000	0
866,825,102	46,749,000	0	0	35,000,000	11,749,000
334,749,573	0	49,270,000	0	44,000,000	5,270,000
796,984,579	17,226,000	0	0	0	17,226,000
868,297,074	1,208,386,042	0	0	1,156,646,042	51,740,000
86,617,300	3,844,983,000	64,424,000	0	3,907,710,000	1,697,000
709,290,487	1,119,007,600	158,865,100	0	1,275,980,000	1,892,700
119,789,000	1,003,096,000	0	0	988,756,000	14,340,000
2,399,000	4,259,388,000	0	0	4,259,388,000	0
0	3,280,000,000	0	0	2,508,801,000	771,199,000
7,802,866,815	52,412,493,330	0	0	52,397,936,000	14,557,330
959,996,621	6,375,898,051	0	0	6,375,456,000	442,051
974,594,500	20,593,938,600	0	0	20,592,000,000	1,938,600
0	500,000,000	0	0	450,000,000	50,000,000
839,773,878	1,504,672,815	0	0	1,332,634,000	172,038,815
0	109,800,000	0	0	8,860,000	100,940,000
	216,952,725,811	4,984,646,462	20,196,418,554	186,073,406,226	15,667,547,493

支出済額	翌年度繰越額		翌年度繰越額財源		
	繰越明許費	事故繰越し	既収入特定財源	未収入特定財源	一般会計
円	円	円	円	円	円
28,627,253,892	155,063,100	0	155,063,100	0	0
	155,063,100	0	155,063,100	0	0

支出済額	翌年度繰越額		翌年度繰越額財源		
	繰越明許費	事故繰越し	既収入特定財源	未収入特定財源	一般会計
円	円	円	円	円	円
660,000,000	85,000,000	0	0	85,000,000	0
22,000,000	333,000,000	0	0	333,000,000	0
0	2,900,000,000	0	830,000,000	2,070,000,000	0
	3,318,000,000	0	830,000,000	2,488,000,000	0

## 5 債務負担行為調

区 分		令和 4 年度末 現 在 高	令和 5 年 度 中 増 減		令和 5 年度末 現 在 高
			新 規 設 定	予 算 化 額 等	
一 般 会 計	公 共 ・ 国 建 ・ 公 災 ・ そ の 他	千円 31,017,439	千円 23,524,054	千円 18,114,003	千円 36,427,490
	単 独 事 業 費	10,863,089	4,446,147	5,878,939	9,430,297
	計	41,880,528	27,970,201	23,992,942	45,857,787
特 別 会 計	港 湾 整 備	149,000	28,000	49,000	128,000
	計	149,000	28,000	49,000	128,000
合 計		42,029,528	27,998,201	24,041,942	45,985,787

### 年度別現在高推移

区 分		年 度 末 現 在 高	対前年度増減高
一 般 会 計		千円	千円
	平成 28 年度	元金のみ 18,862,867	2,073,348
	平成 29 年度	〃 37,933,636	19,070,769
	平成 30 年度	〃 39,183,103	1,249,467
	令和 元 年度	〃 44,795,117	5,612,014
	令和 2 年度	〃 40,397,897	△ 4,397,220
	令和 3 年度	〃 29,197,982	△ 11,199,915
	令和 4 年度	〃 41,880,528	12,682,546
特 別 会 計	令和 5 年度	〃 45,857,787	3,977,259
	平成 28 年度	〃 2,264,162	△ 1,454,077
	平成 29 年度	〃 3,959,360	1,695,198
	平成 30 年度	〃 2,963,737	△ 995,623
	令和 元 年度	〃 2,190,570	△ 773,167
	令和 2 年度	〃 422,621	△ 1,767,949
	令和 3 年度	〃 40,701	△ 381,920
	令和 4 年度	〃 149,000	108,209
令和 5 年度	〃 128,000	△ 21,000	

令和 5 年度  
石川県歳入歳出決算審査意見書  
基金の運用状況審査意見書

令和 6 年 8 月発行  
石川県監査委員（監査委員事務局監査第二課）  
〒 920-8580 石川県金沢市鞍月 1 丁目 1 番地  
直通電話 076-225-1863  
F A X 076-225-1864  
<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kansa/index.html>  
メールアドレス kansa@pref.ishikawa.lg.jp

